

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月17日
【事業年度】	第173期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	阪急阪神ホールディングス株式会社
【英訳名】	Hankyu Hanshin Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角 和夫
【本店の所在の場所】	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）
【電話番号】	06（6373）5013
【事務連絡者氏名】	グループ経営企画部 部長（経理担当） 東口 和哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目5番2号 東宝ツインタワービル内 阪急阪神ホールディングス株式会社 人事総務部東京統括室
【電話番号】	03（3503）1568
【事務連絡者氏名】	人事総務部東京統括室長 齋 精一
【縦覧に供する場所】	阪急阪神ホールディングス株式会社本社事務所 （大阪市北区芝田一丁目16番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

（注） 印は法定の縦覧場所ではないが、投資者の便宜のため任意に設定したものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第169期 平成19年3月	第170期 平成20年3月	第171期 平成21年3月	第172期 平成22年3月	第173期 平成23年3月
営業収益 (百万円)	743,376	752,300	683,715	653,287	638,770
経常損益 (百万円)	74,869	74,882	57,445	50,409	46,494
当期純損益 (百万円)	36,619	627	20,550	10,793	18,068
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	14,728
純資産額 (百万円)	522,286	476,639	473,878	480,633	486,947
総資産額 (百万円)	2,366,694	2,348,476	2,307,332	2,337,331	2,314,669
1株当たり純資産額 (円)	405.35	369.25	366.96	371.70	377.17
1株当たり当期純損益 (円)	31.84	0.50	16.28	8.55	14.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	0.41	16.18	8.51	14.27
自己資本比率 (%)	21.7	19.9	20.1	20.1	20.6
自己資本利益率 (%)	8.4	0.1	4.4	2.3	3.8
株価収益率 (倍)	22.39	862.00	27.46	50.64	26.82
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	78,981	74,902	108,597	146,955	103,252
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	199,578	100,058	115,047	132,737	62,516
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	132,289	36,718	7,014	24,200	39,544
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	40,166	31,166	30,690	21,440	22,592
従業員数 (平均臨時従業員数) (人)	20,498 (9,626)	19,892 (9,668)	20,805 (10,909)	20,938 (11,554)	21,302 (11,685)

(注) 1 消費税抜きで記載している。

2 従業員数については、就業人員数を記載している。

3 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

4 第169期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第169期 平成19年3月	第170期 平成20年3月	第171期 平成21年3月	第172期 平成22年3月	第173期 平成23年3月
営業収益 (百万円)	17,390	12,747	11,816	14,360	19,887
経常損益 (百万円)	15,936	8,028	7,786	9,840	14,486
当期純損益 (百万円)	15,328	7,527	8,413	8,456	15,353
資本金 (百万円)	99,474	99,474	99,474	99,474	99,474
発行済株式総数 (千株)	1,271,406	1,271,406	1,271,406	1,271,406	1,271,406
純資産額 (百万円)	385,515	372,876	368,473	369,350	376,650
総資産額 (百万円)	1,349,579	1,437,334	1,504,756	1,501,980	1,493,682
1株当たり純資産額 (円)	303.39	294.08	290.80	291.38	297.29
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)
1株当たり当期純損益 (円)	13.30	5.93	6.64	6.67	12.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.6	25.9	24.5	24.6	25.2
自己資本利益率 (%)	4.8	2.0	2.3	2.3	4.1
株価収益率 (倍)	53.60	72.68	67.32	64.92	31.71
配当性向 (%)	37.6	84.3	75.3	75.0	41.3
従業員数 (人)	30	32	53	58	58

(注) 1 消費税抜きで記載している。

2 従業員数については、就業人員数を記載している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

(1) 提出会社の沿革

年月	摘要
明治40年10月	当社の前身、箕面有馬電気軌道株式会社設立（資本金550万円）
43年3月	宝塚線と箕面線営業開始
6月	池田駅前室町住宅地の分譲を開始し、住宅経営に着手
44年5月	宝塚新温泉（宝塚ファミリーランドの前身）営業開始
大正7年2月	「阪神急行電鉄株式会社」に社名変更
9年7月	神戸線（梅田～神戸上筒井間）と伊丹線営業開始
10年9月	今津線（西宮北口～宝塚間）営業開始
13年10月	甲陽線営業開始
15年12月	今津線（西宮北口～今津間）営業開始
昭和4年3月	梅田阪急ビル第1期工事竣工、翌月阪急百貨店営業開始
11年4月	神戸市内高架線完成、梅田～神戸三宮で営業開始
12年5月	西宮球場開場
18年10月	京阪電気鉄道株式会社を合併し、「京阪神急行電鉄株式会社」に社名変更
22年4月	百貨店部門とこれに付帯する事業を分離し、「株式会社阪急百貨店」設立
24年5月	大阪及び東京証券取引所に上場
7月	京都証券取引所に上場
12月	「京阪電気鉄道株式会社」を新たに設立し、これに営業の一部を譲渡 （譲渡した営業路線は、現在の阪急電鉄京都線を除く旧京阪電鉄線）
34年2月	梅田～十三間複線増設工事竣工による三複線開通
38年6月	京都地下延長線（大宮～河原町間）営業開始
8月	南千里延長線（千里山～南千里間）営業開始
42年3月	北千里延長線（南千里～北千里間）営業開始
43年4月	神戸高速鉄道開通、阪急・山陽電鉄相互直通運転開始
44年11月	“川が流れる大ショッピングセンター” 阪急三番街営業開始
12月	阪急・大阪市営地下鉄堺筋線相互直通運転開始
48年4月	「阪急電鉄株式会社」に社名変更
11月	梅田駅移転拡張工事竣工（昭和41年2月起工）
52年8月	阪急ランドビル営業開始
53年3月	神戸線、宝塚線の本・支線を軌道から地方鉄道に変更、これにより全線が地方鉄道に統一
58年6月	全駅に自動改札機設置完了
60年7月	北野阪急ビル営業開始
61年3月	車両冷房化100%達成
62年4月	鉄道事業法の施行に伴い、第1種鉄道事業としての営業開始
63年4月	第2種鉄道事業として、神戸高速線（三宮～西代間）営業開始
平成2年5月	“ミュージアム・ステーション” 阪急三番街フレッシュアップ・オープン
4年4月	「ラガールスルー」の愛称で「ストアードフェアシステム」開始
10月	新本社ビル竣工
6年7月	新宝塚大劇場竣工
7年1月	阪神・淡路大震災により甚大な被害を蒙り、神戸本線をはじめとして営業を一部休止 （6月12日に全線開通）
10月	正しいご乗車を推進するための「フェアライドシステム」全面稼働
8年3月	5電鉄共通ストアードフェアシステム「スルッとKANSAI」開始
10年11月	バリアフリー設備を有し「すべての人にやさしいターミナル」として、伊丹阪急駅ビル復旧
13年1月	新東京宝塚劇場営業開始
14年4月	株式交換により、阪急不動産株式会社を完全子会社化
12月	阪急西宮スタジアム営業終了

年月	摘要
15年4月	宝塚ファミリーランド営業終了
16年4月	株式交換により、株式会社新阪急ホテルを完全子会社化
17年4月	会社分割により、鉄道事業その他のすべての営業を阪急電鉄分割準備株式会社に移転し、純粋持株会社体制に移行するとともに、商号を「阪急ホールディングス株式会社」に変更（同時に阪急電鉄分割準備株式会社は商号を阪急電鉄株式会社に変更）
18年10月	株式交換により阪神電気鉄道株式会社と経営統合し、両社グループ共同の純粋持株会社として商号を「阪急阪神ホールディングス株式会社」に変更

(2) 関係会社の沿革

年月	摘要
大正2年4月	能勢電鉄(株) 鉄道事業営業開始
15年5月	宝塚ホテル営業開始（現(株)阪急阪神ホテルズ）
昭和2年7月	阪急バス(株) バス事業営業開始
3年11月	神戸電鉄(株) 鉄道事業営業開始
4年7月	六甲山ホテル営業開始（現(株)阪急阪神ホテルズ）
24年5月	オーエス(株) 大阪証券取引所に上場
5月	(株)東京楽天地 東京証券取引所に上場
6月	神戸電鉄(株) 大阪証券取引所に上場
26年10月	阪急タクシー(株) 阪急バス(株)のタクシー部門営業譲受
33年11月	関西テレビ放送(株) テレビ放送開始
35年6月	(株)クリエイティブ阪急 土木建築業開始
10月	(株)阪急交通社 阪急電鉄(株)の航空代理店部門営業譲受
36年10月	阪急不動産(株) 大阪証券取引所に上場
37年1月	新阪急ビル竣工（阪急不動産(株)）
39年5月	大阪空港交通(株) バス事業営業開始
8月	新阪急ホテル営業開始（現(株)阪急阪神ホテルズ）
41年3月	東阪急ビル竣工（阪急不動産(株)）
45年2月	北大阪急行電鉄(株) 鉄道事業営業開始
3月	千里阪急ホテル営業開始（現(株)阪急阪神ホテルズ）
46年2月	(株)新阪急ホテル 大阪証券取引所に上場
53年2月	宝塚パウホールの運営開始（現(株)宝塚クリエイティブアーツ）
56年7月	京都新阪急ホテル営業開始（現(株)阪急阪神ホテルズ）
60年7月	(株)新阪急ホテルアネックス 営業開始
8月	(株)高知新阪急ホテル 営業開始
平成4年11月	アプローズタワー竣工（阪急不動産(株)）
11月	ホテル阪急インターナショナル営業開始（現(株)阪急阪神ホテルズ）
6年9月	東京新阪急ホテル営業開始（現(株)阪急阪神ホテルズ）
10年11月	H E Pファイブ営業開始（阪急不動産(株)）
12年7月	神戸三田新阪急ホテル営業開始
13年11月	(株)第一ホテル、(株)第一ホテル九州を完全子会社化
14年3月	阪急不動産(株) 株式上場廃止
4月	阪急不動産(株)を完全子会社化
16年3月	(株)新阪急ホテル 株式上場廃止
4月	(株)新阪急ホテルを完全子会社化
6月	ホテル経営統括会社として、(株)阪急ホテルマネジメントを設立

年月	摘要
17年4月	(株)阪急ホテルマネジメント、(株)第一阪急ホテルズ、(株)新阪急ホテル、(株)京都新阪急ホテル、(株)東京新阪急ホテル及び(株)神戸三田新阪急ホテルの6社が合併し、商号を(株)阪急ホテルマネジメント(株)第一阪急ホテルズが商号変更)に変更
18年10月	阪神電気鉄道(株)を完全子会社化
19年10月	(株)阪急ファシリティーズと阪神エンジニアリング(株)が合併し、商号を阪急阪神ビルマネジメント(株)(株)阪急ファシリティーズが商号変更)に変更
19年10月	アイテック阪神(株)と(株)阪急ビジネスアソシエイトの情報事業部門が統合し、商号をアイテック阪急阪神(株)(アイテック阪神(株)が商号変更)に変更
19年10月	株式交換により(株)阪神百貨店と(株)阪急百貨店が経営統合し、商号をエイチ・ツー・オーリテイリング(株)(株)阪急百貨店が商号変更)に変更
20年4月	(株)阪急ホテルマネジメント、(株)ホテル阪神及びホテル阪神レストラン・システムズ(株)の3社が合併し、商号を(株)阪急阪神ホテルズ(株)阪急ホテルマネジメントが商号変更)に変更
20年4月	(株)阪急交通社が会社分割により、旅行部門を阪急交通社旅行事業分割準備(株)(株)阪急交通社に商号変更)に、また国際輸送部門を(株)阪急エクスプレスにそれぞれ移転し、旅行事業・国際輸送事業(阪神電気鉄道(株)より旅行部門を承継した阪神航空(株)(現(株)阪急阪神ビジネストラベル)、阪神エアカーゴ(株)を含む)を統括する中間持株会社体制へ移行するとともに、商号を(株)阪急阪神交通社ホールディングスに変更
20年11月	阪急西宮ガーデンズ営業開始(阪急電鉄(株))
21年3月	阪神なんば線の新線区間(西九条～大阪難波間)の開通に伴い、近畿日本鉄道と相互直通運転(三宮～近鉄奈良間)を開始(阪神電気鉄道(株))
21年10月	(株)阪急エクスプレスと阪神エアカーゴ(株)が合併し、商号を(株)阪急阪神エクスプレス(阪神エアカーゴ(株)が商号変更)に変更
22年10月	神戸高速線(阪神元町駅及び阪急三宮駅～西代駅間)において、阪神電気鉄道(株)及び阪急電鉄(株)の両社が一体的な運営を開始

3【事業の内容】

当グループは、純粋持株会社である当社、子会社152社及び関連会社19社で構成され、その営んでいる主要な事業の内容及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、事業の内容の区分を同会計基準において導入されたマネジメント・アプローチ（企業の最高意思決定機関が意思決定や業績評価において使用する企業活動を区分した事業単位で開示する考え方）に基づく区分に変更している。

<子会社 152社>

(1) 都市交通事業（33社）

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業 （鉄道事業）	阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、能勢電鉄(株)、北大阪急行電鉄(株)、北神急行電鉄(株)、神戸高速鉄道(株)
（鉄道保守整備業）	レールウェイ・テクノロジー(株)、(株)グローバルテック、(株)阪急阪神電気システム
自動車事業 （バス事業）	阪急バス(株)、阪神バス(株)、阪急観光バス(株)、大阪空港交通(株)、阪急田園バス(株)
（タクシー業）	阪急タクシー(株)、阪神タクシー(株)
（自動車整備業）	(株)阪急阪神エムテック
（レンタカー事業）	ニッポンレンタカー阪急(株)
その他	アルナ車両(株)

(2) 不動産事業（16社）

事業の内容	主要な会社名
不動産賃貸事業	阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、阪急不動産(株)、大阪ダイヤモンド地下街(株)、阪神不動産(株)
不動産分譲事業	阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、阪急不動産(株)
その他	阪急阪神ビルマネジメント(株)、阪急阪神セキュリティサービス(株)、阪急阪神テクノサービス(株)、阪急阪神クリーンサービス(株)、(株)ハイ・セキュリティ・システム、阪急リート投信(株)

(3) エンタテインメント・コミュニケーション事業（21社）

事業の内容	主要な会社名
スポーツ事業	阪神電気鉄道(株)、(株)阪神タイガース、(株)ウエルネス阪神
ステージ事業 （歌劇事業）	阪急電鉄(株)、(株)宝塚クリエイティブアーツ、(株)宝塚舞台
（演劇事業）	(株)梅田芸術劇場
コミュニケーション・メディア事業 （広告代理店業）	(株)阪急アドエージェンシー、(株)阪神コンテンツリンク
（情報通信事業）	アイテック阪急阪神(株)
（出版業）	(株)阪急コミュニケーションズ
（ケーブルテレビ事業）	(株)ベイ・コミュニケーションズ
レジャーその他	阪神電気鉄道(株)

(4) 旅行・国際輸送事業(41社)

事業の内容	主要な会社名
旅行事業 国際輸送事業 その他	(株)阪急交通社、(株)阪急阪神ビジネストラベル、 (株)阪急トラベルサポート (株)阪急阪神エクスプレス (株)阪急阪神交通社ホールディングス

(5) ホテル事業(11社)

事業の内容	主要な会社名
ホテル事業	(株)阪急阪神ホテルズ、(株)阪神ホテルシステムズ、(株)第一ホテル九州、 (株)高知新阪急ホテル、(株)有馬ビューホテル、(株)天橋立ホテル、 (株)阪急阪神レストランズ

(6) 流通事業(5社)

事業の内容	主要な会社名
流通事業	阪急電鉄(株)、(株)阪急リテールズ、(株)いいなダイニング

(7) その他(30社)

事業の内容	主要な会社名
建設業 国内物流事業 グループ金融業 人事・経理代行業	(株)ハンシン建設、中央電設(株) 山陽自動車運送(株) (株)阪急阪神フィナンシャルサポート (株)阪急阪神ビジネスアソシエイト

(注) 1 「主要な会社名」には、主要な連結子会社を記載している。

2 上記部門の会社数には阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)が重複して含まれている。

3 平成23年4月1日にレールウェイ・テクノロジー(株)は阪急阪神レールウェイ・テクノロジー(株)に商号変更している。

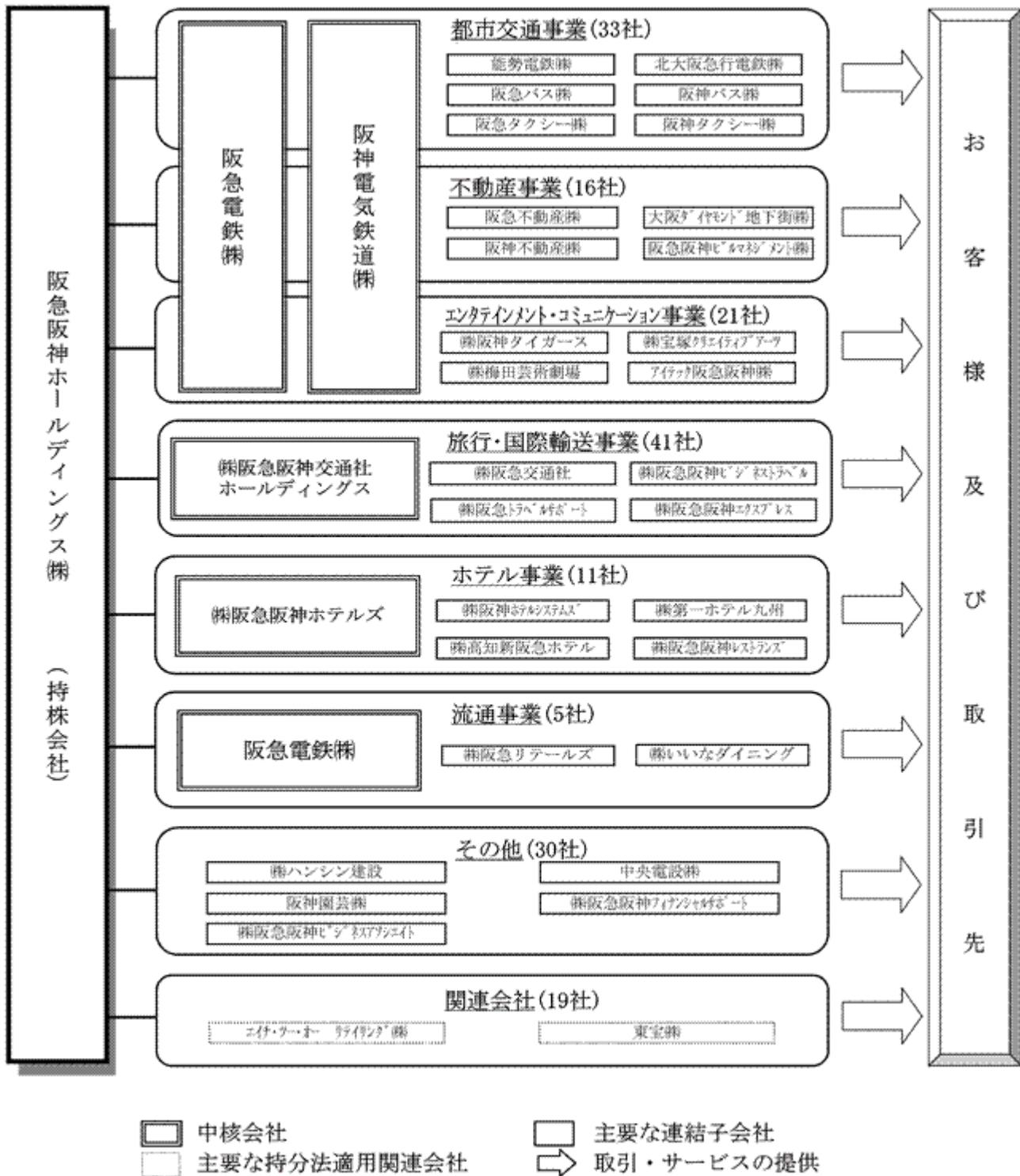
4 山陽自動車運送(株)は、平成23年5月13日に株式を譲渡したことにより、連結子会社から外れ、持分法適用関連会社となっている。

< 関連会社 19社 >

事業の内容	主要な会社名
百貨店事業 鉄道事業 映画の興行 民間放送業	エイチ・ツー・オー リテイリング(株) 西大阪高速鉄道(株)、神戸電鉄(株) (株)東京楽天地、東宝(株) 関西テレビ放送(株)

(注) 「主要な会社名」には、主要な持分法適用関連会社を記載している。なお、持分法適用関連会社はセグメント情報の「調整額」の区分に含めている。

事業系統図は、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(連結子会社) 阪急電鉄(株)	大阪市 北区	100	鉄道事業 不動産賃貸・ 分譲事業 歌劇事業 流通事業	100.0	兼任5人	同社は当社の金融機 関からの借入金等 に対して債務保証を 行っている。	2 5
阪神電気鉄道(株)	大阪市 福島区	29,384	鉄道事業 不動産賃貸・ 分譲事業 スポーツ事業 レジャーその 他	100.0	兼任6人	同社は当社の金融機 関からの借入金等 に対して債務保証を 行っている。	2 3 5
(株)阪急阪神交通社 ホールディングス	大阪市 北区	530	旅行・国際輸 送事業	100.0	兼任3人	他の子会社は同社の 営業施設の一部を賃 貸している。	
(株)阪急阪神ホテルズ	大阪市 北区	100	ホテル事業	100.0	兼任3人	同社は他の子会社か ら貸付を受けてい る。	
阪急不動産(株)	大阪市 北区	12,426	不動産賃貸・ 分譲事業	(100.0) 100.0		他の子会社は同社の 施設の一部を賃借し ている。また同社は 他の子会社に施設の 運営を委託してい る。	2
(株)ベイ・コミュニ ケーションズ	大阪市 福島区	4,000	ケーブルテレ ビ事業	(42.0) 42.0	兼任1人		
北神急行電鉄(株)	神戸市 北区	3,200	鉄道事業	(27.5) 27.5 [27.5]		他の子会社は貸付に よる資金援助を行っ ている。	4
神戸高速鉄道(株)	神戸市 中央区	2,000	鉄道事業	(51.7) 51.7		他の子会社は同社の 鉄道施設を賃借して いる。	
北大阪急行電鉄(株)	大阪府 豊中市	1,500	鉄道事業	(54.0) 54.0	兼任1人		
阪急バス(株)	大阪府 豊中市	690	バス事業	(100.0) 100.0		他の子会社は同社の 営業施設の一部を賃 貸している。	
大阪ダイヤモンド 地下街(株)	大阪市 北区	400	不動産賃貸事 業	(100.0) 100.0			
(株)ハンシン建設	大阪市 西淀川区	400	建設業	(100.0) 100.0		同社は他の子会社の 軌道施設の補修等工 事の一部を請負って いる。	
(株)阪急阪神エクス プレス	大阪市 北区	360	国際輸送事業	(100.0) 100.0	兼任1人	他の子会社は同社に 営業施設を賃貸して いる。	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
中央電設(株)	大阪市 福島区	323	建設業	(98.5) 98.5		同社は他の子会社の 軌道施設の補修等工 事の一部を請負って いる。	
阪急タクシー(株)	大阪府 豊中市	250	タクシー業	(100.0) 100.0		他の子会社は同社の 営業所の一部を賃貸 している。	
アイテック阪急阪神 (株)	大阪市 福島区	200	情報通信事業	(55.7) 70.0	兼任 1 人	他の子会社は同社に 営業施設を賃貸して いる。また同社に列 車運行管理システム の保守管理等を委託 している。	
(株)いいなダイニング	大阪市 北区	200	流通事業	(70.0) 70.0			
能勢電鉄(株)	兵庫県 川西市	100	鉄道事業	(98.5) 98.5		他の子会社との間で 連絡運輸業務を行っ ており、他の子会社は 同社の施設の一部を 賃借している。また他 の子会社から貸付を 受けている。	3
阪神タクシー(株)	兵庫県 西宮市	100	タクシー業	(100.0) 100.0			
(株)阪急コミュニケー ションズ	東京都 目黒区	100	出版業	(100.0) 100.0	兼任 1 人		
(株)阪急交通社	大阪市 北区	100	旅行事業	(100.0) 100.0	兼任 1 人		
(株)阪神ホテルシステ ムズ	大阪市 北区	100	ホテル事業	(100.0) 100.0			
阪神バス(株)	兵庫県 尼崎市	90	バス事業	(100.0) 100.0			
(株)阪急阪神ビジネス アソシエイト	大阪市 北区	80	人事・経理 代行業	100.0	兼任 2 人 (うち社員 1 人)	当社及び他の子会社 は同社に人事・経理 業務等を委託してい る。	2
(株)宝塚クリエイティ ブアーツ	兵庫県 宝塚市	70	歌劇事業	(100.0) 100.0	兼任 1 人	他の子会社は同社よ り商品の仕入を行っ ている。	
(株)阪急阪神ビジネス トラベル	大阪市 北区	60	旅行事業	(100.0) 100.0		他の子会社は同社に 営業施設を賃貸して いる。	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
阪急阪神ビルマネジメント(株)	大阪市 北区	50	プロパティマ ネジメント事 業	(100.0) 100.0	兼任 1 人	他の子会社は同社に 営業施設の施設管理 業務を委託してい る。	
(株)阪神タイガース	兵庫県 西宮市	48	スポーツ事業	(100.0) 100.0	兼任 3 人	他の子会社は同社に 施設を賃貸してい る。	
阪急阪神クリーン サービス(株)	大阪市 北区	10	プロパティマ ネジメント事 業	(100.0) 100.0		同社は他の子会社の 施設の清掃業務を請 負っている。	
(株)梅田芸術劇場	大阪市 北区	10	演劇事業	(100.0) 100.0			
(株)阪急アドエージェ ンシー	大阪市 北区	10	広告代理店業	(100.0) 100.0			
(株)阪急阪神レストラ ンズ	大阪市 北区	10	ホテル事業	(100.0) 100.0		他の子会社は同社に 営業施設を賃貸して いる。	
(株)阪急リテールズ	大阪市 北区	10	流通事業	(100.0) 100.0		他の子会社は同社の 営業施設の一部を賃 貸している。	
(株)阪急阪神フィナン シャルサポート	大阪市 北区	10	グループ金融 業	100.0	兼任 2 人 (うち社員 1 人)	同社は当社から貸付 を受けている。また 同社は他の子会社へ 貸付を行っている。	
その他 69社							

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(持分法適用関連会社) エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	大阪市 北区	17,796	百貨店事業	(14.4) 21.9	兼任2人	他の子会社は同社に 施設を賃貸してい る。	3
西大阪高速鉄道(株)	大阪市 福島区	17,799	鉄道事業	(34.9) 34.9		他の子会社は同社の 鉄道施設を賃借して いる。	
神戸電鉄(株)	神戸市 兵庫区	11,710	鉄道事業	(1.0) 28.6			3
東宝(株)	東京都 千代田区	10,355	映画の興行	(8.1) 20.3	兼任1人	他の子会社は同社の 施設を賃借してい る。	3
(株)東京楽天地	東京都 墨田区	3,046	映画の興行	(0.0) 19.5	兼任1人		1 3
関西テレビ放送(株)	大阪市 北区	500	民間放送業	(0.1) 19.2	兼任1人		1
その他 3社							

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の上段()は、内数で間接所有割合である。

2 「議決権の所有割合」欄の下段[]は、外数で緊密な者の所有割合である。

3 1：持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている。

4 2：特定子会社に該当している。

5 3：有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社である。

6 4：債務超過会社であり、債務超過額は26,135百万円である。

7 5：阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)については、連結営業収益に占める営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の割合が10%を超えている。

(主要な損益情報等)

会社名	営業収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
阪急電鉄(株)	170,639	17,592	5,805	140,983	1,073,486

阪神電気鉄道(株)については、有価証券報告書を提出している会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメント の名称	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	旅行・ 国際輸送	ホテル	流通	その他	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	9,162 (1,837)	1,733 (2,814)	1,859 (639)	3,861 (2,610)	2,341 (1,824)	731 (1,547)	1,351 (388)	264 (26)	21,302 (11,685)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。
 2 臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
58	37.7	9.2	8,347,031

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、受入出向社員を含んでいる。
 2 平均勤続年数には、阪急電鉄株よりの出向社員については、同社での勤続年数を含んでいる。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 4 当社は純粋持株会社であり、(1)連結会社の状況において、当社の従業員数は全社(共通)に含まれている。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、長引く雇用不安等により、依然として厳しい状況で推移した一方で、設備投資や個人消費など一部の指標には持直しの傾向が見られたが、東日本大震災の発生により、先行きは不透明なものとなった。

この間、当グループにおいては、平成24年度を目標年度とする「阪急阪神ホールディングスグループ2007 中期経営計画」を実現すべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社を中心に、各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めた。

しかしながら、不動産事業においてマンション分譲戸数が前連結会計年度に大型物件の竣工・引渡しがあつた反動により減少したことに加え、東日本大震災の影響等もあり、営業収益は638,770百万円となり、前連結会計年度に比べ14,517百万円（2.2%）減少した。営業利益は、各コア事業ともコストの削減に努めたが、固定資産除却費の増加等もあり64,743百万円となり、前連結会計年度に比べ5,383百万円（7.7%）減少し、また、経常利益は46,494百万円となり、前連結会計年度に比べ3,915百万円（7.8%）減少した。当期純利益は、前連結会計年度に持分法適用関連会社株式に計上されていた持分法のれん相当額を一括償却し特別損失に計上した反動等により、特別損益が改善したこと等から18,068百万円となり、前連結会計年度に比べ7,275百万円（67.4%）増加した。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

なお、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い、以下のセグメント別の業績は、同会計基準において導入されたマネジメント・アプローチ（企業の最高意思決定機関が意思決定や業績評価において使用する企業活動を区分した事業単位で開示する考え方）に基づいて算出しており、また、増減額及び増減率についても、前連結会計年度の実績値をマネジメント・アプローチに基づいて組み替え、算出している。

(A) 都市交通事業

鉄道事業については、阪神なんば線が、定期旅客が順調に伸長したことに加え、平城遷都1300年祭の開催等に伴い行楽需要が増加したこと等により、好調に推移した。

神戸高速線（阪神元町駅及び阪急三宮駅～西代駅間）においては、平成22年10月から、阪神電気鉄道及び阪急電鉄の両社が同線の一体的な運営を開始し、お客様のさらなる利便性の向上に努めている。また、平成22年3月に開業100周年を迎えた阪急電鉄において、各種の記念イベントを開催したほか、阪急京都線において、京都の町家をイメージした内装の「京とれいん」の運行を開始するなど、グループ各社において旅客誘致を目的とした各種施策に取り組んだ。

施設面では、平成22年12月に、阪急西宮北口駅において、今津方面行き新高架ホームの供用を開始するなど、引き続き、連続立体交差事業やバリアフリー化工事の推進等による整備・改善に努めた。

自動車事業については、平成22年4月に、阪急西宮北口駅と阪神甲子園駅とを結ぶバス路線を新設したほか、9月には、阪急バス・阪神バスのいずれかの一部路線に係る定期券をお持ちのお客様を対象として、他方の特定のバス路線を土休日に割引運賃でご利用いただけるサービスを開始するなど、お客様の利便性の向上を図った。また、平成22年4月1日付で、阪急バス・阪神バス両グループの自動車整備業を統合するなど、事業の効率化にも努めた。

これらの結果、営業収益は192,947百万円となり、前連結会計年度に比べ1,075百万円（0.6%）増加したが、固定資産除却費の増加等により、営業利益は29,378百万円となり、前連結会計年度に比べ1,629百万円（5.3%）減少した。

・ 阪急電鉄(株)運輸成績表

区分		単位	当連結会計年度	対前年度増減率(%)	
営業日数		(日)	365	0.0	
営業キロ		(キロ)	143.6	2.0	
客車走行キロ		(千キロ)	166,890	0.9	
旅客人員	定期	(千人)	296,751	4.4	
	定期外	(千人)	306,481	3.7	
	計	(千人)	603,233	0.5	
運輸収入	旅客運賃	定期	(百万円)	29,484	5.3
		定期外	(百万円)	60,000	2.4
		計	(百万円)	89,485	0.2
運輸雑収		(百万円)	8,492	4.1	
運輸収入合計		(百万円)	97,978	0.6	
乗車効率		(%)	40.0	-	

(注) 1 上記表は、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

2 客車走行キロ数は、社用、試運転、営業回送を含まない。なお、営業回送を含めた客車走行キロ数は、170,687千キロである。

3 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程}) / (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$

・ 阪神電気鉄道(株)運輸成績表

区分		単位	当連結会計年度	対前年度増減率(%)	
営業日数		(日)	365	0.0	
営業キロ		(キロ)	48.9	0.0	
客車走行キロ		(千キロ)	43,309	2.0	
旅客人員	定期	(千人)	101,211	6.7	
	定期外	(千人)	103,991	5.3	
	計	(千人)	205,202	6.0	
運輸収入	旅客運賃	定期	(百万円)	10,126	5.0
		定期外	(百万円)	18,899	2.7
		計	(百万円)	29,025	3.5
運輸雑収		(百万円)	2,325	0.8	
運輸収入合計		(百万円)	31,351	3.3	
乗車効率		(%)	37.9	-	

(注) 1 上記表は、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

2 客車走行キロ数は、社用、試運転、営業回送を含まない。なお、営業回送を含めた客車走行キロ数は、45,408千キロである。

3 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程}) / (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$

事業の内容	当連結会計年度	
	営業収益(百万円)	対前年度増減率(%)
鉄道事業	143,747	0.0
自動車事業	48,042	1.2
その他	10,554	3.8
調整額	9,397	-
計	192,947	0.6

(B) 不動産事業

不動産分譲事業については、マンション分譲において、「ジオ彩都いぶきの森」（大阪府箕面市）、「ザ・千里レジデンス」（大阪府豊中市）、「プランズ・ジオ等々力」（東京都世田谷区）等を、宅地分譲において、「阪急宝塚山手台」（兵庫県宝塚市）、「大阪中島公園都市 ハピアガーデン四季のまち」（大阪市西淀川区）等を分譲した。

不動産賃貸事業については、グループ各社が保有するオフィスビル・商業施設において、稼働率の維持に注力しながら、管理運営コストの削減に取り組んだ。また、現在建替中の梅田阪急ビルにおいては、平成22年5月にオフィス棟（「梅田阪急ビル オフィスタワー」）が開業し、引き続き阪急百貨店 期棟（期棟は平成21年9月先行開業）の建設工事を進めている。このほか、平成22年5月には新大阪駅に直結する新大阪阪急ビルの建設工事に着手し、また、「うめきた」（大阪駅北地区）先行開発区域等の大規模開発事業についても、鋭意進めている。

しかしながら、マンション分譲において、分譲戸数が前連結会計年度に大型物件の竣工・引渡しがあつた反動により減少したこと等から、営業収益は152,730百万円となり、前連結会計年度に比べ15,721百万円（9.3%）減少し、営業利益は23,996百万円となり、前連結会計年度に比べ6,942百万円（22.4%）減少した。

事業の内容	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
不動産賃貸事業	84,244	1.7
不動産分譲事業	42,969	22.7
その他	39,245	1.9
調整額	13,728	-
計	152,730	9.3

・不動産分譲事業 マンション分譲戸数

会社名	前連結会計年度	当連結会計年度
	戸数（戸）	戸数（戸）
阪急電鉄㈱	20	37
阪急不動産㈱	953	628
阪神電気鉄道㈱	91	16

（注）会社別の分譲戸数は、持分戸数を記載しており、小数第一位を四捨五入している。なお、分譲戸数の総数は、前連結会計年度は1,064戸、当連結会計年度は680戸である。

(C) エンタテインメント・コミュニケーション事業

スポーツ事業については、阪神タイガースが、シーズン終盤まで優勝争いを展開するとともに、クライマックスシリーズへの出場を果たし、多くのファンの方々にご声援をいただいた。また、阪神甲子園球場では、物販・飲食の商品・メニューを充実させるなど、魅力ある施設運営に取り組むとともに、スコアボードの更新工事を実施するなど、引き続き快適な観戦環境の提供に努めた。

ステージ事業については、歌劇事業において、宝塚大劇場・東京宝塚劇場で、平成20年に上演し話題となった「THE SCARLET PIMPERNEL（スカーレット ピンパーネル）」を月組で再演し、特に好評を博したほか、平成13年にフランスで初演されたミュージカル「ロミオとジュリエット」を雪組で上演した。また、演劇事業においても、梅田芸術劇場で、同ミュージカルを宝塚歌劇団星組により上演したほか、「ファントム」等の話題性のある公演を催した。

コミュニケーション・メディア事業については、ケーブルテレビ事業において、トリプルプレイ（多チャンネル・インターネット・電話）サービスの営業に注力し、加入契約者数を順調に伸ばした。

さらに、六甲山地区において、平成22年7月に「自然体感展望台 六甲枝垂れ」を開業したほか、現代アートの展覧会「六甲ミーツ・アート 芸術散歩2010」、「六甲山 氷の祭典」等を開催し、多くのお客様にご来場いただいた。

しかしながら、前連結会計年度には、歌劇事業において、「エリザベート」やトップスター退団公演の関連商品販売が好調であったことの反動に加え、東日本大震災の影響により、プロ野球のシーズン開幕延期や東京宝塚劇場における歌劇公演の中止があったこと等により、営業収益は103,407百万円となり、前連結会計年度に比べ4,445百万円（4.1%）減少し、営業利益は9,994百万円となり、前連結会計年度に比べ1,074百万円（9.7%）減少した。

事業の内容	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
スポーツ事業	23,863	2.8
ステージ事業	26,079	9.5
コミュニケーション・メディア事業	55,867	1.7
レジャーその他	3,086	1.4
調整額	5,490	-
計	103,407	4.1

(D) 旅行・国際輸送事業

旅行事業については、海外旅行が、欧州方面を中心に順調に推移し、国内旅行についても、近畿方面を始めとして堅調に推移していたが、平成23年1月以降、チュニジアやエジプトにおける政情不安、東日本大震災等の影響を受け、厳しい事業環境となった。

国際輸送事業については、平成20年秋以降の世界経済の急速な悪化による大幅な需要の低迷から抜け出し、海外法人において回復の傾向が見られた。日本法人においても、輸出が概ねリーマンショック以前に近い水準で推移し、輸入も円高効果等により持直しの動きが見られた。

これらの結果、営業収益は67,710百万円となり、新型インフルエンザや世界経済低迷の影響を大きく受けた前連結会計年度に比べ4,856百万円(7.7%)増加し、営業利益は2,952百万円となり、前連結会計年度に比べ2,611百万円(766.2%)増加した。

事業の内容	当連結会計年度	
	営業収益(百万円)	対前年度増減率(%)
旅行事業	31,306	4.9
国際輸送事業	36,494	10.3
調整額	90	-
計	67,710	7.7

(E) ホテル事業

ホテル事業については、新規の直営レストランとして、大阪新阪急ホテルの串揚げ「なにわ橋」、第一ホテル東京の日本料理「明石」、ホテル阪神の中国料理「香虎（シャンフウ）」等を開業した。また、大阪新阪急ホテルにおいて、3期にわたる全面リニューアルの第1期工事として、ロビー、宴会場及びバイキングレストラン「オリンピック」を改装するなど、競争力の強化に向けた取組みを推進した。

さらに、「北海道フェア」、「阪神タイガースご声援感謝フェア」等の各種キャンペーンを実施するなど、積極的な販売促進活動に努めるとともに、ウェブ戦略の強化に向け、阪急阪神第一ホテルグループウェブサイトの全面リニューアルや中国語・韓国語によるインターネット宿泊予約サイトの拡充等の施策も推進した。

これらの結果、平成22年4月1日付で、飲食事業をホテル事業へ移管したこともあり、営業収益は65,220百万円となり、前連結会計年度に比べ4,243百万円（7.0%）増加した。一方、東日本大震災の影響等により、営業損益は639百万円の損失となったものの、前連結会計年度に比べ1,034百万円改善した。

事業の内容	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
ホテル事業	65,220	7.0
調整額	-	-
計	65,220	7.0

・ホテル数及び客室数

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	ホテル数（ホテル）	客室数（室）	ホテル数（ホテル）	客室数（室）
<国内>				
直営	22	4,621	20	4,502
フランチャイズ	24	4,221	25	4,643
計	46	8,842	45	9,145

・主要ホテル客室稼働率

ホテル名	前連結会計年度（%）	当連結会計年度（%）
大阪新阪急ホテル	87.4	93.1
ホテル阪急インターナショナル	70.8	88.1
第一ホテル東京	79.6	81.3
千里阪急ホテル	85.2	90.1
ホテル阪神	84.7	89.9
第一ホテル東京シーフォート	83.5	88.6
レム日比谷	82.5	84.0
レム秋葉原	81.9	80.8

(F) 流通事業

流通事業については、「梅田阪急ビル オフィスタワー」にコンビニエンスストア「アズナス 梅田阪急ビル店」、阪急桂駅に惣菜店「クックデリ御膳 桂店」を出店したほか、首都圏においても、書店「ブックファースト アトレ吉祥寺東館店」、家具・生活雑貨店「ダブルデイ たまプラーザ テラス店」を出店するなど、沿線内外において積極的な店舗展開を図り、事業規模の拡大に努めた。また、既存店舗のリニューアルや不採算店舗からの撤退を機動的に行うなど、競争力の強化と収益性の向上にも注力した。

これらの結果、平成22年4月1日付で、飲食事業をホテル事業へ移管したこと等により、営業収益は54,008百万円となり、前連結会計年度に比べ8,865百万円（14.1%）減少したが、営業利益は713百万円となり、前連結会計年度に比べ362百万円（103.2%）増加した。

事業の内容	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
流通事業	54,008	14.1
調整額	-	-
計	54,008	14.1

・店舗数

会社名	前連結会計年度（店舗）	当連結会計年度（店舗）
(株)阪急リテールズ	219	206
(株)いいなダイニング	26	25

(G) その他

子会社2社を連結子会社化したこと等により、営業収益は43,910百万円となり、前連結会計年度に比べ4,315百万円(10.9%)増加したが、営業利益は450百万円となり、前連結会計年度に比べ87百万円(16.3%)減少した。

事業の内容	当連結会計年度	
	営業収益(百万円)	対前年度増減率(%)
建設業	24,563	8.9
国内物流事業	13,133	2.7
その他	25,780	9.9
調整額	19,567	-
計	43,910	10.9

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,152百万円増加し、当連結会計年度末には22,592百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は103,252百万円となり、前連結会計年度に比べ43,702百万円資金収入が減少した。これは、たな卸資産が増加したことや、前連結会計年度に預り敷金が増加したことの反動等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は62,516百万円となり、前連結会計年度に比べ70,220百万円資金支出が減少した。これは、固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は39,544百万円となり、前連結会計年度に比べ15,343百万円資金支出が増加した。

2【生産、受注及び販売の状況】

当グループは都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業、旅行・国際輸送事業、ホテル事業及び流通事業など多種多様な事業を営んでいるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメント別の業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

当社では、梅田阪急ビル建替等の現在進捗中の大規模プロジェクトが完了する平成24年度におけるグループ全体の企業価値向上の姿を示すため、平成19年度から平成24年度までの合計6か年を計画期間とする「阪急阪神ホールディングスグループ2007 中期経営計画」を策定し、事業環境の変化等に応じて適宜見直しを行いながら、その達成を目指して事業に取り組んできた。

しかしながら、東日本大震災の影響を受け、先行きの見通しは極めて不透明なものとなったことから、本年においては足元の平成23年度の予想値のみ震災の影響を可能な限り織り込んだうえで公表することとした。具体的には、連結EBITDAについては、当連結会計年度においては1,271億円、平成23年度の予想値は1,200億円（震災の影響を除くと1,280億円）、連結有利子負債額については、当連結会計年度末においては1兆2,517億円、平成23年度末の予想値は1兆2,400億円（震災の影響を除くと1兆2,286億円）となり、それらの結果、連結有利子負債/EBITDA倍率については、当連結会計年度末は9.8倍、平成23年度末の予想値は10.3倍（震災の影響を除くと9.6倍）となる見込みである。

当グループにおいては、引き続き「各事業の競争力強化・利益水準の向上」、「統合効果の徹底的な追求・発現」、「財務体質の改善・資産利回りの向上」の3点をグループ基本戦略と位置づけ、各事業において次の項目を重点課題として取り組むことで、各経営管理指標の改善を目指していく。

EBITDA：営業利益＋減価償却費＋阪急・阪神の経営統合に伴うのれん償却額

(1) 各コア事業の重点課題

都市交通事業

お客様にとって価値あるサービスの提供（各種営業施策・ネットワーク整備等）

- ・神戸高速線、阪神なんば線の利用客増加に向けた営業施策の推進
- ・神戸高速鉄道株式会社との一体運営の推進

ローコストオペレーションの徹底（技術・ノウハウの共有・向上）

社会に信頼される安全・高品質な輸送サービスの提供

- ・安全輸送の確保、大規模工事・高架化工事の推進、駅バリアフリー化工事等の着実な推進

不動産事業

まちづくりのノウハウを活用し、安心で快適な社会生活の基盤とサービスを提供

- ・沿線価値向上に向けた各施設の活性化

- ・阪急・阪神沿線を中心としたマンション供給及び都市型戸建住宅事業の推進

投下資本と利回りのバランスによる事業価値の向上とキャッシュフローの最大化

保有資産のリノベーション推進等による梅田エリアのプレゼンス強化

- ・梅田阪急ビル建替事業、茶屋町（東地区）開発事業、「うめきた」（大阪駅北地区）先行開発区域開発事業の推進

エンタテインメント・コミュニケーション事業

- 「タイガース・甲子園」・「タカラヅカ」ブランドの価値最大化
 - ・ライブの魅力度向上
(良質なコンテンツの創造、スターの育成・獲得、ライブ拠点の魅力拡充)
 - ・メディアの充実と拡大
(既存メディアの魅力拡充、取扱チャンネルの拡充、次世代ネットワークメディアを通じた情報発信)
- ### コミュニケーション・メディアの事業基盤の確立
- ・沿線メディアとしての媒体価値向上
 - ・情報通信事業におけるソリューションビジネスのグループ内外への展開
 - レジャー資源の有効活用(六甲山上施設、宝塚ガーデンフィールズ等)
 - ・グループ集客施設間の相互送客・共同プロモーション強化

旅行・国際輸送事業

《旅行事業》

- お客様満足度の向上
 - ・品質管理の徹底、リスクマネジメントの徹底
- ### 販売力の強化
- ・募集型企画旅行の商品力強化、販路の拡充
- ### 安定的利益確保のための基盤整備
- ・後方・管理部門の業務効率の改善

《国際輸送事業》

- 営業力の強化
 - ・グローバルビジネスの取込み
 - ・海運事業の強化
 - ・ロジスティクス事業の拡大
 - ・輸送商品の販売強化
- ### 有望市場でのネットワーク拡大
- ・インドへの展開加速と中国拠点の拡充
 - ・新興市場への進出

ホテル事業

- チェーンホテルオペレーターとしての体制整備
 - ・営業面・運営面におけるチェーンホテルへのサポート体制の充実
 - ・新業態「remm(レム)」における開発推進体制の確立
- ### 構造改革の推進による利益体質強化
- ・業務プロセスの再構築による生産性の向上
 - ・適正投資の実行による拠点商品力の維持向上
- ### 事業ポートフォリオの再構築による利益基盤の強化
- ・ホテル運営力・ブランド力に基づくフランチャイズ/マネジメントコントラクト(運営委託)ホテルの開拓

流通事業

- 不採算店・低採算店の撤退や店舗網の再構築による収益基盤の強化
- ### 各業態の競争力強化・事業効率向上
- ・駅ナカ店舗のリニューアルを通じた新たなニーズの掘り起こしと、より機動的な店舗展開の実現
 - ・沿線外でのブランド強化(書店事業及び雑貨事業の体制強化・再構築)
 - ・競争優位性のある事業の見極めと今後の成長につながる事業の開拓

これらの各事業の取組みに加え、グループカード「STACIA」を通じて、グループ全体での販売促進と顧客基盤の強化を図るなど、グループ横断的な取組みを推進していく。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益（以下「企業価値・株主共同の利益」という。）を確保・向上させていくためには、中・長期的な視点に立った事業活動や沿線の行政機関・住民等との信頼関係の維持、当グループ間での連携による総合力の強化等に重点を置いた経営の遂行が必要不可欠であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、これらの点を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を中・長期的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えている。

当社は、当社株式について大量取得行為がなされる場合であっても、これが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではない。しかしながら、株式の大量取得行為の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくなく、特に、当グループは、数多くのグループ関連企業から成り立つなど、事業分野も幅広い範囲に及んでいることから、外部者である買付者からの買付の提案を受けた際に、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を短期間で適切に判断することは、必ずしも容易ではないものと思われる。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、当社株式に対する不適切な買付により企業価値・株主共同の利益が毀損されることを防止するためには、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること等を可能とすることで、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止できる体制を平時において整えておくことが必要不可欠と考えている。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの具体的な内容の概要

当グループでは、純粋持株会社である当社の下、4つの中核会社を中心に、6つの事業領域をコア事業と位置づけ、事業を推進している。更に、「2007 中期経営計画」では、中・長期的にグループ一体となって持続的な成長を図っていくため、「各事業の競争力強化・利益水準の向上」、「統合効果の徹底的な追求・発現」、「財務体質の改善・資産回りの向上」の3点をグループ基本戦略と位置づけており、当グループは、この中期経営計画に従って財務の健全性や資本効率を考慮しつつ、収益力及びキャッシュフロー創出力の増強を図り、また、中・長期的にグループ一体となって持続的な成長を図っていくことで、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に向けた施策に邁進している。

また、当社では、「お客様を始めとする皆様から信頼される企業でありつづける」ために、コーポレート・ガバナンスを強化していくことが重要であると認識しており、経営の透明性・健全性を一層高めることや、法令等の遵守、適時適切な情報開示等を通じて、その充実を図っている。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的な内容の概要

当社は、平成21年6月17日開催の定時株主総会において、標記の取組みに関する基本方針が承認されたことに基づき、同日開催の取締役会において、当該基本方針に基づく具体的な対応策（以下「本プラン」という。）を決議している。その概要については、以下のとおりである。

a 対象となる買付等

本プランは、(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、(ii)当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、若しくはこれらに類似する行為又はその提案（以下「買付等」と総称する。）を対象とする。

b 買付者等が遵守すべき買付等の手続及び独立委員会における手続

本プランの対象となる買付等を行う買付者等は、当社に対して、本プランに定める買付説明書その他の必要な情報を提出するものとし、当社は、速やかに、当該情報を独立委員会に提供する。この場合、独立委員会は当社取締役会に対して、買付者等の買付等の内容に対する意見等の提出を求めることができる。独立委員会は、買付者等及び当社取締役会から十分な情報・資料等の提供がなされたと認めた場合、一定の検討期間を設定し、必要に応じて、独立した第三者である専門家の助言を得たうえで、買付等の内容の評価・検討、必要に応じて買付者等との協議・交渉等を行う。

c 独立委員会による新株予約権の無償割当ての実施、不実施等の勧告

独立委員会は、買付者等の買付等が、(i)本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合、又は(ii)当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合等、本プランに定める一定の要件に該当し、かつ、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると認められる場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当ての実施を勧告する。但し、これらの場合であっても、独立委員会は、新株予約権の無償割当てを実施することについて株主総会の決議を得ることが相当であると判断するときは、当社取締役会に対して、株主総会の招集、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案の付議を勧告する。本プランに基づいて無償割当てされる新株予約権には、買付者等による権利行使は認められないとの行使条件（差別的行使条件）及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付される。

他方、独立委員会は、買付者等による買付等が、上記(i)又は(ii)の要件のいずれにも該当しないと判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当ての不実施を勧告する。

d 当社取締役会による独立委員会の勧告の尊重

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、新株予約権の無償割当ての実施若しくは不実施等に関する決議、又は株主総会の招集及び新株予約権の無償割当ての実施に関する議案の付議を行う。

e 有効期間

本プランの有効期間は、原則として、平成21年6月17日開催の定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

上記 及び の取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

- a 上記 の取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針に沿うとともに、当社の株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではない。
- b 上記 の取組みは基本方針に沿うものであり、以下の理由から、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではない。
- ア 経済産業省等が平成17年5月27日発表した買収防衛策に関する指針の要件を充足していること。
- イ 本プランは、株主総会において承認された上記 の取組みに関する基本方針に基づくものであり、また、有効期間は約3年間と限定され、かつ、その満了前であっても株主総会の決議により変更又は廃止が可能であるなど、株主意思を重視していること。
- ウ 本プランの運用においては、独立性の高い社外者（独立委員会）の判断が重視され、その判断が株主に情報開示されること（当社の企業価値・株主共同の利益に適うように運営が行われる仕組みがあること。）。
- エ 合理的な客観的要件が充足されなければ、新株予約権の無償割当ては実施されないこと（当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みがあること。）。
- オ 独立委員会が、当社の費用で外部専門家の助言を受けられること（独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みがあること。）。
- カ 当社取締役の任期は1年であり、毎年の当社取締役の選任を通じて、株主の意向を反映させることが可能であること。

4【事業等のリスク】

当グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当グループが当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 法的規制について

当グループのうち、鉄道事業者においては、鉄道事業法の定めにより経営しようとする路線及び鉄道事業の種別毎に国土交通大臣の許可を受けなければならない（第3条）、さらに旅客の運賃及び料金の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならない（第16条）こととされている。よって、これらの規制により、当グループの鉄道事業の活動が制限される可能性がある。

(2) 大規模地域拠点開発について

当グループは阪急・阪神沿線の深耕をめざし、グループ内の事業用資産について、一層の有効活用を図り、資産効率を高めていくための取り組みとして、梅田阪急ビル建替、梅田茶屋町地区、「うめきた」（大阪駅北地区）先行開発区域及び国際文化公園都市「彩都」など大規模な地域拠点開発を推進している。これらは、いずれも当グループのこれからの成長の鍵を握る重要な拠点として、今後も引き続き早期の開発に鋭意努めていくが、急激な事業環境変化（地価動向、都市計画や事業計画の変更等）により、当グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

(3) 有利子負債について

当連結会計年度末における連結有利子負債残高は1,251,665百万円となっている。

なお、平成18年度に株式公開買付けによって阪神電気鉄道株式を取得し、同社が連結子会社となったことにより連結有利子負債残高が増加したが、当グループとしては同社との経営統合によるキャッシュ・フローの拡大等により、基本的には返済面は問題ないと考える。

当グループは、引き続き資金調達手段の多様化を図り、状況に応じて金利の影響を抑えるように努めていくが、万一、金利水準が急激に上昇した場合には、当グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

(4) 関係会社について

阪急電鉄株（連結子会社）は、北神急行電鉄株（連結子会社）が利用者の利便性を確保するため、神戸高速鉄道株（連結子会社）に鉄道施設を譲渡し、第2種鉄道事業者として鉄道営業を存続するという計画に合意した。この合意に基づいて阪急電鉄株は、平成14年度に神戸高速鉄道株に対し鉄道施設購入に必要な資金の一部を融資し、当該譲渡が実行された。

また、平成19年9月に、神戸電鉄株（持分法適用関連会社）が北神急行電鉄株に対する再建支援の施策を一時中断した。これに伴い、上記の計画の枠組を維持するため、阪急電鉄株は北神急行電鉄株に対し追加融資を実施した。

今後も、第2種鉄道事業を営む北神急行電鉄株において円滑な運営が行えるよう協力していくが、計画の変更等があった場合には、当グループが影響を受ける可能性がある。

(5) 保有資産の時価下落について

当グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産及び投資有価証券等の時価が、今後著しく下落した場合には、減損損失または評価損等を計上することにより、当グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

(6) 自然災害等について

当グループは、都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業、旅行・国際輸送事業、ホテル事業及び流通事業など多種多様な事業を営んでおり、事業遂行上必要な鉄道施設、賃貸ビルや店舗等の様々な営業施設を多数保有している。地震等の自然災害をはじめとする大規模災害が発生した場合には、営業施設への被害等により、当グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6【研究開発活動】

特記事項なし

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりである。なお、文中における将来に関する事項は、当グループが当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当グループは、平成24年度を目標年度とする「阪急阪神ホールディングスグループ2007 中期経営計画」を実現すべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社を中心として、各コア事業の競争力強化を図った結果、当連結会計年度における経営成績は次のとおりとなった。

営業収益は、不動産事業においてマンション分譲戸数が前連結会計年度に大型物件の竣工・引渡しがあった反動により減少したことに加え、東日本大震災の影響等もあり638,770百万円となり、前連結会計年度に比べ14,517百万円（2.2%）減少した。営業利益は、各コア事業ともコストの削減に努めたが、固定資産除却費の増加等もあり64,743百万円となり、前連結会計年度に比べ5,383百万円（7.7%）減少し、また、経常利益は46,494百万円となり、前連結会計年度に比べ3,915百万円（7.8%）減少した。当期純利益は、前連結会計年度に持分法適用関連会社株式に計上されていた持分法のれん相当額を一括償却し特別損失に計上した反動等により、特別損益が改善したこと等から18,068百万円となり、前連結会計年度に比べ7,275百万円（67.4%）増加した。

なお、セグメント別の経営成績の分析については、「1 業績等の概要」に記載のとおりである。

(2) 財政状態の分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは103,252百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは62,516百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは39,544百万円となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,152百万円増加し、22,592百万円となった。

これは、投資活動による資金支出があったものの、営業活動により得た資金で対応できたことによるものである。

自己資本

当連結会計年度末の自己資本は475,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,673百万円増加した。これは、当期純利益を計上したこと等により、利益剰余金が増加した結果である。

なお、当グループでは、資本効率を示す指標として連結ROE（自己資本当期純利益率）を採用しており、当連結会計年度においては、連結ROEは3.8%となっている。

資金調達の状況

当連結会計年度においては、梅田阪急ビル建替工事をはじめとする設備投資等を行ったものの、それらを上回る営業活動によるキャッシュ・フロー等が生じたことにより、当連結会計年度末における連結有利子負債残高は1,251,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ30,917百万円の減少となった。

当グループでは、財務体質の健全性を示す指標として連結有利子負債 / EBITDA（償却前営業利益）倍率を採用しており、当連結会計年度においては、同倍率は9.8倍となっている。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む。）については、68,431百万円となり、前連結会計年度に比べ64,114百万円（48.4%）減少した。

各セグメント別の内訳は次のとおりである。

	当連結会計年度	対前年度増減率
都市交通事業	28,823 百万円	0.7 %
不動産事業	28,126	60.6
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	5,110	19.8
旅行・国際輸送事業	3,139	106.1
ホテル事業	1,069	95.2
流通事業	793	57.7
その他	902	46.8
計	67,966	48.7
調整額	464	-
合計	68,431	48.4

（都市交通事業）

鉄道事業においては、安全対策、サービスの向上を図ることを目的として、立体交差化工事、施設の改良、バリアフリー化設備の新設、車両の新造及び改造等の設備投資を実施した。

また、自動車事業においては、車両の更新を行った。

（不動産事業）

不動産賃貸事業においては、阪急電鉄㈱が梅田阪急ビル建替等を行うとともに、千里中央駐車場を取得した。

また、阪急電鉄㈱、阪神電気鉄道㈱、阪急不動産㈱において、賃貸ビルの改修等の設備投資を実施した。

（エンタテインメント・コミュニケーション事業）

コミュニケーションメディア事業においては、㈱ベイ・コミュニケーションズがケーブルテレビ用の端末機器の取得を行い、ステージ事業（歌劇事業）においては、阪急電鉄㈱が宝塚大劇場など現状設備の改修、更新を実施した。

（旅行・国際輸送事業）

旅行事業においては、㈱阪急阪神交通社ホールディングスがKHD東京ビルの新設を行った。

（ホテル事業）

ホテル事業においては、㈱阪急阪神ホテルズ他各社が宴会場改装等の設備投資を実施した。

（流通事業）

流通事業においては、㈱阪急リテールズがダブルディアミュプラザ博多店及びダブルディたまプラーザテラス店など直営店舗の新設を行った。

（その他）

国内物流事業において、山陽自動車運送㈱が支店新設の設備投資を実施した。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の平成23年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額、並びに従業員数は次のとおりである。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
都市交通事業	265,266	46,662	299,661 (3,855,174)	69,022	6,469	687,081	9,162 [1,837]
不動産事業	267,333	1,298	461,912 (721,164)	49,017	1,185	780,747	1,733 [2,814]
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	34,645	3,935	57,051 (1,444,286)	54	3,696	99,383	1,859 [639]
旅行・国際輸送事業	5,407	162	6,309 (35,332)	22	820	12,723	3,861 [2,610]
ホテル事業	24,491	516	46,571 (77,961)	-	2,138	73,718	2,341 [1,824]
流通事業	3,684	29	894 (4,303)	39	774	5,421	731 [1,547]
その他	2,241	734	2,529 (26,890)	5,718	180	11,404	1,351 [388]
小計	603,068	53,339	874,930 (6,165,112)	123,874	15,266	1,670,479	21,038 [11,659]
調整額又は全社(共通)	358	97	21,155 (1,539,017)	8,368	672	29,740	264 [26]
合計	602,710	53,242	896,085 (7,704,130)	132,243	15,939	1,700,220	21,302 [11,685]

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品及びリース資産である。

2 上記のほか、賃借土地950,704㎡がある。

3 従業員数の [] は、外数で平均臨時従業員数である。

(2) 都市交通事業（従業員数9,162人）

鉄道事業

a 線路及び電路施設

（国内子会社）

阪急電鉄(株)

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数(駅)	変電所数 (か所)
神戸線					
神戸本線	梅田 ~ 三宮	複線	32.3	16	
今津線	今津 ~ 西宮北口	"	9.3	8	7
	西宮北口 ~ 宝塚	"			
伊丹線	塚口 ~ 伊丹	"	3.1	3	
甲陽線	夙川 ~ 甲陽園	単線	2.2	2	
宝塚線					
宝塚本線	梅田 ~ 宝塚	複線	24.5	16	6
箕面線	石橋 ~ 箕面	"	4.0	3	
京都線					
京都本線	梅田 ~ 河原町	"	47.7	25	
千里線	天神橋筋六丁目 ~ 北千里	"	13.6	10	9
嵐山線	桂 ~ 嵐山	単線	4.1	3	
神戸高速線	三宮 ~ 新開地	複線	2.8	<3>	<1>
合計			143.6	86	22

(注) 1 各線とも軌間は1.435m、電圧は1,500Vである。

2 神戸高速線は第2種鉄道事業であり、同線における線路及び電路施設、< >書きの駅・変電所は、第3種鉄道事業者（神戸高速鉄道(株)）の保有資産である。

3 上記神戸高速線の一部区間（高速神戸～新開地）については、阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)が共に第2種鉄道事業を行っている。

阪神電気鉄道(株)

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数(駅)	変電所数 (か所)
本線	元町 ~ 梅田	複線	32.1	33	7
阪神なんば線	尼崎 ~ 大阪難波	"	10.1	9	2
				[4]	[2]
武庫川線	武庫川団地前 ~ 武庫川	単線	1.7	3	-
神戸高速線	元町 ~ 西代	複線	5.0	<6>	<1>
合計			48.9	45	9

(注) 1 各線とも軌間は1.435m、電圧は1,500Vである。

2 阪神なんば線のうち、西九条～大阪難波間（営業キロ3.8km）は第2種鉄道事業であり、同区間における線路及び電路施設、[]書きの駅（大阪難波駅は除く。）・変電所は、第3種鉄道事業者（西大阪高速鉄道(株)）の保有資産である。なお、大阪難波駅は、近畿日本鉄道(株)の保有資産である。

3 神戸高速線は第2種鉄道事業であり、同線における線路及び電路施設、< >書きの駅（西代駅は除く。）・変電所は、第3種鉄道事業者（神戸高速鉄道(株)）の保有資産である。なお、西代駅は、山陽電気鉄道(株)の保有資産である。

4 上記神戸高速線の一部区間（高速神戸～新開地）については、阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)が共に第2種鉄道事業を行っている。

5 駅数・変電所数の[]内は内数、< >内は外数である。

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数(駅)	変電所数 (か所)	
能勢電鉄(株) 妙見線	川西能勢口 ~ 山下	複線	8.2	10	4	
	山下 ~ 妙見口	単線	4.0	4		
	日生線	山下 ~ 日生中央	複線	2.6	1	1
	鋼索線	黒川 ~ 山上	単線	0.6	2	-
北大阪急行電鉄(株) 南北線	江坂 ~ 千里中央	複線	5.9	4	3	
北神急行電鉄(株) 北神線	新神戸 ~ 谷上	複線	7.5	1 <1>	2	
神戸高速鉄道(株)	東西線	高速神戸 ~ 阪急三宮	7.2	6	1	
		西代 ~ 阪神元町		<3>		
	南北線	新開地 ~ 湊川	0.4	<1>	-	
	北神急行線	新神戸 ~ 谷上	7.5	<2>	<2>	

(注) 1 軌間は能勢電鉄(株)1.435m、北大阪急行電鉄(株)1.435m、北神急行電鉄(株)1.435m、神戸高速鉄道(株)1.435m(南北線は1.067m)、電圧は能勢電鉄(株)1,500V(鋼索線は200V)、北大阪急行電鉄(株)750V、北神急行電鉄(株)1,500V、神戸高速鉄道(株)1,500Vである。

- 北神急行電鉄(株)の北神線は第2種鉄道事業であり、同線における鉄道施設(谷上駅を除く。)は、第3種鉄道事業者(神戸高速鉄道(株))の保有資産である。なお、<>書きの駅は、神戸市交通局の保有資産である。
- 神戸高速鉄道(株)の東西線は第3種鉄道事業であり、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)が第2種鉄道事業を行っている。なお、<>書きの駅のうち、西代駅は山陽電気鉄道(株)、阪急三宮駅は阪急電鉄(株)、阪神元町駅は阪神電気鉄道(株)の保有資産である。
- 神戸高速鉄道(株)の南北線は第3種鉄道事業であり、神戸電鉄(株)が第2種鉄道事業を行っている。なお、<>書きの駅の湊川駅は、神戸電鉄(株)の保有資産である。
- 神戸高速鉄道(株)の北神急行線は第3種鉄道事業であり、北神急行電鉄(株)が第2種鉄道事業を行っている。なお、<>書きの駅のうち、新神戸駅は神戸市交通局、谷上駅は北神急行電鉄(株)、<>書きの変電所は北神急行電鉄(株)の保有資産である。

b 車両

(国内子会社)

阪急電鉄(株)

電動客車(両)	制御(付随)客車(両)	計(両)
707	572	1,279
[15]	[25]	[40]

(注) 1 上記車両のほかに、営業に供していない制御貨車4両がある。

- []は、外数でリース契約により使用する車両である。
- 車庫及び工場

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)
西宮車庫	兵庫県西宮市	525	71,726	5,847
正雀車庫	大阪府摂津市	447	51,986	5,060
正雀工場	"	1,601	45,224	2,760
平井車庫	兵庫県宝塚市	641	53,422	2,844
桂車庫	京都市西京区	343	27,502	2,223

阪神電気鉄道(株)

電動客車(両)	制御(付随)客車(両)	計(両)
253	105	358

(注) 1 上記車両のほかに、営業に供していない貨車・救援車3両がある。

2 車庫及び工場

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)
尼崎車庫及び工場	兵庫県尼崎市	363	54,181	2,611
石屋川車庫	神戸市東灘区	814	15,882	753

会社名	電動客車(両)	制御(付随)客車(両)	鋼索客車(両)	計(両)
能勢電鉄(株)	30	30	2	62
北大阪急行電鉄(株)	35	35	-	70
北神急行電鉄(株)	15	15	-	30

(注) 1 北神急行電鉄(株)は、上記車両のほかに営業に供していない貨車・救援車2両がある。

2 車庫及び工場

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)
能勢電鉄(株)	平野車庫	兵庫県川西市	97	10,658	483
北大阪急行電鉄(株)	桃山台車庫	大阪府吹田市	1,496	13,547	111
北神急行電鉄(株)	谷上車庫	神戸市北区	7,339	24,310	2,949

自動車事業

イ. バス事業

a 事業所

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
阪急バス(株)					
柱本営業所	大阪府高槻市	49	2,292	2,018	営業所、車庫施設
南芦屋浜出張所	兵庫県芦屋市	21	4,000	1,096	"
石橋営業所	大阪府池田市	50	3,564	1,037	"
阪急観光バス(株)					
本社営業所	大阪市北区	58	4,176	165	本社事務所、車庫、 整備工場施設、立体駐車場
大阪空港交通(株)					
本社営業所・車庫	大阪府豊中市	279	1,937	1,374	営業所、車庫施設
阪神バス(株)					
西宮浜営業所・車庫	兵庫県西宮市	172	14,288	1,258	営業所、車庫施設
神戸営業所・車庫	兵庫県神戸市	4	992	302	"

b 車両

(国内子会社)

会社名	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
阪急バス(株)	929 [14]	48 [1]	977 [15]
阪急観光バス(株)	3 [1]	36 [7]	39 [8]
大阪空港交通(株)	96	5	101
阪神バス(株)	185	10	195

(注) []は、外数でリース契約により使用する車両である。

ロ. タクシー業

a 事業所

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
阪急タクシー(株) 本社、豊中基地	大阪府豊中市	69	5,394	611	事務所、車庫施設
池田基地	大阪府池田市	16	6,162	468	"

b 車両

(国内子会社)

会社名	車両数(両)
阪急タクシー(株)	695

(3) 不動産事業（従業員数1,733人）

不動産賃貸事業

（国内子会社）

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物		土地		賃貸可能面積(m ²)	摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)		
阪急電鉄(株)							
梅田阪急ビル	大阪市北区	33,007	10,219	58,248		126,261	地下2階地上41階建
阪急ターミナルビル	"	2,192				26,764	地下4階地上17階建
阪急三番街	"	5,103	18,855	37,704		40,747	地下2階地上4階建 (一部地下4階建)
新阪急ビル	"	0	4,075	23,429		32,962	地下5階地上12階建
北阪急ビル	"	2,030	2,230	8,879		13,356	地下3階地上9階建
阪急西宮ガーデンズ	兵庫県西宮市	20,240	75,200 [6,255]	19,908		108,215	地上4階建 (一部5階建)
千里中央(第一立体・ 第二立体・第三立体) 駐車場	大阪府豊中市	1,843	15,024	7,620		-	収容台数 2,323台
千里朝日阪急ビル	"	2,647	- [3,280]	-		14,239	地下2階地上22階建
コトクロス阪急河原町	京都市下京区	1,181	433 [205]	3,140		2,979	地下1階地上9階建
伊丹阪急駅ビル	兵庫県伊丹市	2,188	3,640	2,318		11,800	地下2階地上6階建
A K I B A T O L I M	東京都千代田区	3,044	- [1,634]	-		10,294	地下2階地上18階建
神戸阪急ビル	神戸市中央区	535	3,509	2,206		7,978	地下1階地上2階建
宮津阪急ビル	京都府宮津市	484	12,746	1,059		20,021	地上5階建
桂東阪急ビル	京都市西京区	951	2,051	207		2,915	地上5階建

(注) 1 賃貸可能面積には、公共部に係る面積は含めていない。

2 [] は、外数で賃借土地面積である。

3 新阪急ビルの土地は、阪神電気鉄道(株)から賃借している。

4 は、当連結会計年度において完成したものである。

なお、現在建替中の梅田阪急ビルにおいては、当連結会計年度にオフィス棟（「梅田阪急ビル オフィスタワー」）が開業し、引き続き阪急百貨店 期棟（期棟は平成21年9月先行開業）の建設工事を進めている。

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		賃貸可能 面積(m ²)	摘要
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)		
阪神電気鉄道株						
梅田阪神第1ビルディング	大阪市北区	48,218	13,754	30,285	81,582	地下5階地上40階建
梅田阪神第2ビルディング	"	41,359	9,408	26,065	54,787	地下4階地上28階建
大阪神ビルディング	"	4,738	7,342	53,062	98,793	地下5階地上11階建
野田阪神ビルディング	大阪市福島区	7,503	15,433	8,577	31,630	地上10階建
福島阪神ビルディング	"	2,619	3,027	2,781	21,764	地下1階地上14階建
元町阪神ビルディング	神戸市中央区	5,347	905	2,748	7,865	地下1階地上9階建
三宮阪神ビルディング	"	1,252	2,506	6,852	13,672	地下4階地上7階建
エピスタ西宮 (西宮駅高架下商業施設)	兵庫県西宮市	1,255	-	-	10,359	地上2階建

(注) 賃貸可能面積には、公共部に係る面積は含めていない。

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		賃貸可能 面積(m ²)	摘要
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)		
阪急不動産株						
阪急茶屋町ビル	大阪市北区	14,614	10,119 [1,440]	4,769	52,065	地下3階地上34階建
ナピオ阪急	"	3,322	3,160 [421]	6,672	15,711	地下2階地上10階建
阪急ファイブビル	"	3,737	3,078	7,823	12,613	地下3階地上10階建
梅田センタービル	"	2,413	2,321	992	10,214	地下2階地上32階建
阪急グランドビル	"	6,178	6,939	46,917	34,923	地下3階地上32階建
阪急河原町ビル	京都市下京区	2,320	5,147	4,939	38,237	地下2階地上7階建
阪急千里中央ビル	大阪府豊中市	2,287	4,509	1,964	15,542	地上11階建

(注) 1 賃貸可能面積には、公共部に係る面積は含めていない。

2 []は、外数で賃借土地面積である。

主要な賃借設備は以下のとおりである。

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
阪神電気鉄道株 阪神杉村ビルディング	大阪市福島区	ホテル、商業施設、事務所	757
大阪ダイヤモンド地下街株 ディアモール大阪	大阪市北区	地下街店舗用建物等	1,510

(4) エンタテインメント・コミュニケーション事業（従業員数1,859人）

スポーツ事業

（国内子会社）

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
阪神電気鉄道株	兵庫県西宮市	18,285	100,346	38,638	収容人員 47,808人 法人会員制ゴルフ場
阪神甲子園球場 タイガースゴルフクラブ		1,086	703,011	221	

ステージ事業（歌劇事業）

（国内子会社）

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
阪急電鉄株	兵庫県宝塚市	4,580	39,106	10,123	客席数 2,550席 客席数 526席
宝塚大劇場 宝塚パウホール			[684]		

（注） [] は、外数で賃借土地面積である。

レジャーその他

（国内子会社）

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
阪神電気鉄道株	神戸市灘区	471	522,423	553	遊園地・高山植物園・オルゴール館・人工スキー場・展望台、物販飲食店
六甲山遊園地					

(5) 旅行・国際輸送事業（従業員数3,861人）

旅行事業

（国内子会社）

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
(株)阪急阪神交通社 ホールディングス KHD東京ビル	東京都港区	1,721	951	2,487	事務所
(株)阪急交通社 大阪ビル	大阪市北区	544	648	309	事務所

（注） は、当連結会計年度において完成したものである。

国際輸送事業

（国内子会社）

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
(株)阪急阪神交通社 ホールディングス 城南島配送センター	東京都大田区	896	2,050	1,215	配送センター、倉庫
(株)阪急阪神エクスプレス 阪急阪神 成田カーゴセンター	千葉県香取郡	959	8,395 [6,181]	213	事務所、倉庫
阪急阪神 大阪カーゴターミナル	大阪市住之江区	445	4,930	581	"

（注） [] は、外数で賃借土地面積である。

(6) ホテル事業(従業員数2,341人)

ホテル事業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
(株)阪急阪神ホテルズ					
大阪新阪急ホテル	大阪市北区	4,255	4,111	9,798	客室922室、宴会場他
ホテル阪急インターナショナル	"	1,924	-	-	客室168室、宴会場他
千里阪急ホテル	大阪府豊中市	2,510	18,675	7,353	客室203室、宴会場他
宝塚ホテル	兵庫県宝塚市	2,355	12,791	5,791	客室129室、宴会場他
六甲山ホテル	神戸市灘区	634	17,541	1,439	客室70室、宴会場他
第一ホテル東京	東京都港区	4,503	3,181	18,083	客室277室、宴会場他
第一ホテル東京シーフォート	東京都品川区	1,140	1,211	785	客室127室、宴会場他
(株)有馬ビューホテル					
有馬ビューホテル、 別館日帰り温泉	神戸市北区	2,627	17,731	1,170	客室54室、宴会場他
(株)高知新阪急ホテル					
高知新阪急ホテル	高知県高知市	584	604 [4,106]	763	客室242室、宴会場他

(注) []は、外数で賃借土地面積である。

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
(株)阪神ホテルシステムズ ザ・リッツ・カールトン大阪	大阪市北区	699	-	-	客室292室、宴会場他

(7) 流通事業（従業員数731人）
（国内子会社）

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
(株)阪急リテールズ ブックファースト	大阪市北区他	710	-	-	書籍販売・全43店 コンビニエンスストア・ 全35店
アズナス	大阪市北区他	401	-	-	

(注) には、他事業との共用部分が含まれている。

(8) その他（従業員数1,351人）
建設業
（国内子会社）

会社名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
(株)ハンシン建設	大阪市西淀川区他	1,071	7,916	1,023	

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資予定額		資金調達方法	工事着手年月	完成予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
都市交通事業	<国内子会社> 阪急電鉄㈱					
	・ 京都線・千里線淡路駅付近 連続立体交差化	13,814	2,655	自己資金 及び借入金	平成20年 9月	平成38年 3月
	・ 鉄道車両24両新造	3,585	1,159	自己資金 及び借入金	平成22年 6月	平成24年 3月
	・ 京都線洛西口駅付近連続 立体交差化	1,670	295	自己資金 及び借入金	平成20年 6月	平成28年 3月
	阪神電気鉄道㈱					
	・ 本線住吉～芦屋間高架化	10,786	5,190	自己資金 及び借入金	平成 4年 4月	平成28年 3月
	・ 本線鳴尾駅付近高架化	2,770	745	自己資金 及び借入金	平成15年 9月	平成31年 3月
・ 鉄道車両12両新造	1,600	516	自己資金 及び借入金	平成22年 4月	平成23年 6月	
不動産事業	<国内子会社> 阪急電鉄㈱					
	・ 梅田阪急ビル建替	60,000	43,926	自己資金 及び借入金	平成17年 5月	平成24年度 第3四半期
	・ うめきた(大阪駅北地区) 先行開発区域開発事業	51,000	33,900	自己資金 及び借入金	平成22年 3月	平成25年 3月
	・ 新大阪阪急ビル新設	10,000	1,326	自己資金 及び借入金	平成22年 5月	平成24年 7月

(注) 梅田阪急ビル建替は投資予定額が多額で工事期間が長期にわたるが、これに伴い建替後の同ビル(用途:百貨店・オフィス)の延床面積(容積対象面積)は建替前の約112,600㎡から約252,000㎡へと増加する予定である。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000,000
計	3,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,271,406,928	1,271,406,928	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株である。
計	1,271,406,928	1,271,406,928	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)1	7,659,478	1,057,197,604	1,930	99,474	1,927	26,088
平成18年10月1日 (注)2	214,209,324	1,271,406,928	-	99,474	123,170	149,258

(注)1 転換社債の転換による増加である。

2 平成18年10月1日に実施した阪神電気鉄道㈱との株式交換に際し、同社の株式1株につき当社株式1.4株を割当交付したことによるものである。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	79	33	820	305	17	96,865	98,120	-
所有株式数 (単元)	54	333,256	6,377	126,895	129,678	122	660,631	1,257,013	株 14,393,928
所有株式数 の割合(%)	0.00	26.51	0.51	10.09	10.32	0.01	52.56	100.00	-

(注)1 自己名義株式4,448,747株は、「個人その他」に4,448単元及び「単元未満株式の状況」に747株含めて記載している。

2 証券保管振替機構名義株式34,650株は、「その他の法人」に34単元及び「単元未満株式の状況」に650株含めて記載している。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	56,832	4.47
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6番6号	42,680	3.35
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	31,488	2.47
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1番2号	30,947	2.43
エイチ・ツー・オー リテイリング 株式会社	大阪市北区角田町8-7	20,418	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社・住友信託退給口	中央区晴海1丁目8-11	13,665	1.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	11,190	0.88
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT TREATY CLIENTS 常任代理人 香港上海銀行東京支店	中央区日本橋3丁目11-1	10,477	0.82
ステート ストリート バンク ウェ スト クライアント トリーティー 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決 済営業部	中央区月島4丁目16-13	10,361	0.81
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	中央区晴海1丁目8-11	9,788	0.76
計	-	237,848	18.71

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	56,832千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,488
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	13,665
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	9,788

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,448,000	-	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 135,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,252,430,000	1,252,430	同上
単元未満株式	普通株式 14,393,928	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,271,406,928	-	-
総株主の議決権	-	1,252,430	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ34,000株(議決権34個)及び650株含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式		747株
相互保有株式	神戸電鉄株式会社	659株
	阪急産業株式会社	654株

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 阪急阪神ホールディングス 株式会社	大阪府池田市栄町1番1号	4,448,000	-	4,448,000	0.34
(相互保有株式) 神戸電鉄株式会社	神戸市兵庫区新開地一丁目 3番24号	79,000	-	79,000	0.00
阪急産業株式会社	大阪府池田市栄町1番1号	56,000	-	56,000	0.00
計	-	4,583,000	-	4,583,000	0.36

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、当社の取締役、使用人等に対するストックオプション制度を採用していない。

ただし、常勤の取締役については、インセンティブとして、取締役報酬の一部を当社株式取得に充てる擬似ストックオプションを導入している。

また、当社子会社の阪急電鉄(株)が株式報酬型ストックオプション制度を採用しており、当社は、当社子会社である阪急電鉄(株)の取締役(非常勤取締役を除く。)が、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクをも当社株主と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、平成23年6月16日開催の取締役会において、阪急電鉄(株)取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議している。

当該制度の内容は、次のとおりである。

決議年月日	平成23年6月16日
付与対象者の区分及び人数	阪急電鉄(株)取締役(非常勤取締役を除く。)10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	104,000株(注1・2)
新株予約権の行使時の払込価額	1株あたり1円
新株予約権の行使期間	平成23年7月26日から平成53年7月25日まで
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)
新株予約権の取得条項に関する事項	(注5)

(注) 1 予定数であり、募集新株予約権の引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる募集新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる募集新株予約権の総数に(注)2に記載の付与株式数を乗じた数をもって、株式の数とする。

- 2 募集新株予約権1個につき目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は1,000株とする。
 なお、募集新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

ただし、かかる調整は、募集新株予約権のうち、当該時点で行使されていない募集新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金の額を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができるものとする。

- 3 新株予約権の行使の条件

募集新株予約権者は、阪急電鉄(株)の役員の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、募集新株予約権を行使することができる。

上記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り募集新株予約権を行使できるものとする。ただし、(注)4に記載の組織再編行為に伴う募集新株予約権の交付に関する事項に従って募集新株予約権者に再編対象会社の募集新株予約権が交付される場合を除くものとする。

その他の条件については、当社と募集新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう、以下同じ。）の直前において残存する募集新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する募集新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の募集新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は募集新株予約権を新たに発行するものとする。

ただし、次の各号に沿って再編対象会社の募集新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の募集新株予約権の数

募集新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

募集新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

募集新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）2に準じて決定する。

募集新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各募集新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各募集新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各募集新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

募集新株予約権を行使することができる期間

上記に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

譲渡による募集新株予約権の取得の制限

譲渡による募集新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

募集新株予約権の行使の条件

（注）3に準じて決定する。

募集新株予約権の取得条項

（注）5に準じて決定する。

5 新株予約権の取得条項に関する事項

当社は、以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、募集新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

募集新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号及び第8号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月25日)での決議状況 (取得日 平成23年2月28日)	470,520	買取単価に買取株式の総数を 乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	470,520	183,502,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 買取単価は、平成23年2月25日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(但し、当日に売買取引がない場合には、その後、東京証券取引所において最初になされた売買取引の成立価格)

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	220,336	86,796,494
当期間における取得自己株式	15,947	5,785,241

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までに単元未満株式の買取請求により取得した株式数は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求)	71,419	41,710,652	4,561	2,542,413
保有自己株式数	4,448,747	-	4,460,133	-

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡請求)には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までに単元未満株式の売渡請求により処分した株式数は含めていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までに単元未満株式の買取請求により取得した株式数及び売渡請求により処分した株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社は、経営基盤と財務体質の強化に努めながら、年間で1株につき5円を下限とする安定的な配当を実施していくことを基本方針としている。

当事業年度の剰余金の配当については、前述の基本方針に従い、1株当たり5円としている。

また、内部留保資金の用途については、各コア事業の競争力強化を図るための資金需要に備えるとともに、財務体質の強化に充てていく。

なお、当社の剰余金の配当は、原則として株主総会を決定機関とする期末配当（年1回）で行うが、定款には取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定めている。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月16日 定時株主総会決議	6,334	5.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	817	719	539	485	452
最低(円)	502	400	406	381	316

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	408	398	386	387	401	398
最低(円)	381	376	376	378	379	316

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		角 和 夫	昭和24年4月19日生	昭和48年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年10月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役 同 代表取締役社長(現在) 阪急ホールディングス株式会 社代表取締役社長 当社代表取締役社長(現在)	平成24年 3月期に 係る定時 株主総会 終了の時 まで	159
取締役 (代表取締役)		坂 井 信 也	昭和23年2月9日生	昭和45年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成20年6月 平成23年4月	阪神電気鉄道株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役 同 代表取締役社長 当社代表取締役(現在) 株式会社阪神タイガース代表 取締役会長(現在) 阪神電気鉄道株式会社代表取 締役会長(現在)	同上	61
取締役		井 上 礼 之	昭和10年3月17日生	昭和32年3月 平成6年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年10月	ダイキン工業株式会社入社 同 代表取締役社長 同 代表取締役会長兼CEO (現在) 阪急電鉄株式会社取締役 阪急ホールディングス株式会 社取締役 当社取締役(現在)	同上	21
取締役		森 詳 介	昭和15年8月6日生	昭和38年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成22年6月	関西電力株式会社入社 同 代表取締役社長 当社取締役(現在) 関西電力株式会社代表取締役 会長(現在)	同上	5
取締役		松 岡 功	昭和9年12月18日生	昭和32年4月 昭和52年5月 昭和60年6月 平成7年5月 平成17年4月 平成18年10月 平成21年5月	東宝株式会社入社 同 代表取締役社長 阪急電鉄株式会社取締役 東宝株式会社代表取締役会長 阪急ホールディングス株式会 社取締役 当社取締役(現在) 東宝株式会社名誉会長 (現在)	同上	114
取締役		梶 岡 俊 一	昭和15年4月1日生	昭和39年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成17年4月 平成17年4月 平成18年10月 平成19年10月 平成20年10月	株式会社阪急百貨店入社 同 代表取締役社長 阪急電鉄株式会社取締役 株式会社阪急百貨店代表取締 役会長 阪急ホールディングス株式会 社取締役 当社取締役(現在) エイチ・ツー・オー リテイ リング株式会社代表取締役会 長兼CEO(現在) 株式会社阪急阪神百貨店代表 取締役会長(現在)	同上	41
取締役		藤 原 崇 起	昭和27年2月23日生	昭和50年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年4月 平成23年6月	阪神電気鉄道株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役 同 代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	同上	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小島 弘	昭和18年2月18日生	昭和40年3月 株式会社阪急交通社入社 平成8年6月 同 取締役 平成11年6月 同 常務取締役 平成15年6月 同 代表取締役社長 平成16年6月 阪急電鉄株式会社取締役 平成17年4月 阪急ホールディングス株式会 社取締役 平成18年10月 当社取締役(現在) 平成20年4月 株式会社阪急阪神交通社ホー ルディングス代表取締役社長 平成22年4月 同 代表取締役会長(現在)	平成24年 3月期に 係る定時 株主総会 終了の時 まで	43
取締役		山澤 俱和	昭和22年11月26日生	昭和46年4月 京阪神急行電鉄株式会社入社 平成12年6月 阪急電鉄株式会社取締役 平成14年4月 株式会社第一阪急ホテルズ代 表取締役社長 平成17年4月 株式会社阪急ホテルマネジメ ント代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役(現在) 平成20年4月 株式会社阪急阪神ホテルズ代 表取締役社長(現在)	同上	40
取締役		南 信男	昭和29年12月7日生	昭和52年4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成19年6月 株式会社阪神タイガース代表 取締役社長(現在) 平成20年6月 当社取締役(現在) 平成20年6月 阪神電気鉄道株式会社取締役 (現在)	同上	40
取締役		小林 公一	昭和34年12月13日生	昭和57年4月 阪急電鉄株式会社入社 平成16年6月 宝塚歌劇団理事長(現在) 平成17年6月 阪急ホールディングス株式会 社取締役 平成18年10月 当社取締役(現在)	同上	126
取締役	人事総務部担当 兼 人事総務部長	野崎 光男	昭和33年4月8日生	昭和56年4月 阪急電鉄株式会社入社 平成17年6月 同 取締役 平成18年6月 阪急ホールディングス株式会 社取締役 平成18年10月 当社取締役(現在) 平成19年4月 阪急電鉄株式会社常務取締役 (現在)	同上	69
取締役	グループ経営 企画部・人事 総務部担当	秦 雅夫	昭和32年5月22日生	昭和56年4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成18年6月 同 取締役 平成18年10月 当社取締役(現在) 平成20年4月 阪神電気鉄道株式会社常務取 締役(現在)	同上	27
取締役	グループ経営 企画部担当	若林 常夫	昭和34年4月29日生	昭和58年4月 阪急電鉄株式会社入社 平成19年4月 同 取締役 平成21年4月 同 常務取締役(現在) 平成23年6月 当社取締役(現在)	同上	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		杉澤 英和	昭和22年12月26日生	昭和46年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成18年10月	京阪神急行電鉄株式会社入社 阪急電鉄株式会社常任監査役 (現在) 阪急ホールディングス株式会 社常任監査役 当社常任監査役(現在)	平成24年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	30
常任監査役 (常勤)		末原 親司	昭和19年9月27日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	阪神電気鉄道株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役 同 代表取締役専務取締役 同 代表取締役副社長 同 常任監査役(現在) 当社常任監査役(現在)	平成25年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	96
監査役		土肥 孝治	昭和8年7月12日生	昭和33年4月 平成8年1月 平成10年6月 平成10年7月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年10月	検事任官 検事総長 退官 弁護士(現在) 阪急電鉄株式会社監査役 (現在) 阪急ホールディングス株式会 社監査役 当社監査役(現在)	同上	46
監査役		阪口 春男	昭和8年3月19日生	昭和33年4月 平成元年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年10月	弁護士(現在) 日本弁護士連合会副会長 阪急ホールディングス株式会 社監査役 阪急電鉄株式会社監査役 (現在) 当社監査役(現在)	平成26年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	34
監査役		石井 淳蔵	昭和22年9月28日生	昭和61年4月 平成元年4月 平成11年4月 平成20年4月 平成22年6月	同志社大学商学部教授 神戸大学経営学部教授 同 大学院経営学研究科教授 流通科学大学学長(現在) 当社監査役(現在)	同上	1
計							1,033

- (注) 1 取締役 井上礼之及び森 詳介は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、監査役 土肥孝治、阪口春男及び石井淳蔵は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 当社は、上場証券取引所に対し、井上礼之、森 詳介、土肥孝治、阪口春男及び石井淳蔵を独立役員とする独立役員届出書を提出している。
- 3 京阪神急行電鉄株式会社は、昭和48年4月1日に、商号を阪急電鉄株式会社に変更している。
- 4 阪急電鉄株式会社は、平成17年4月1日に会社分割を行い、鉄道事業その他のすべての営業を阪急電鉄分割準備株式会社(同日付で阪急電鉄株式会社に商号変更)に承継するとともに、商号を阪急ホールディングス株式会社に変更している。
- 5 阪急ホールディングス株式会社は、阪神電気鉄道株式会社との経営統合に伴い、平成18年10月1日に、商号を阪急阪神ホールディングス株式会社に変更している。
- 6 株式会社阪急交通社は、平成20年4月1日に会社分割を行い、旅行事業を阪急交通社旅行事業分割準備株式会社(同日付で株式会社阪急交通社に商号変更)に、国際輸送事業を株式会社阪急エクスプレスに承継するとともに、商号を株式会社阪急阪神交通社ホールディングスに変更している。
- 7 株式会社第一阪急ホテルズは、平成17年4月1日に株式会社阪急ホテルマネジメント等と合併し、商号を株式会社阪急ホテルマネジメントに変更している。また、同社は、平成20年4月1日に株式会社ホテル阪神等と合併し、商号を株式会社阪急阪神ホテルズに変更している。
- 8 株式会社阪急百貨店は、平成19年10月1日に会社分割を行い、新たに設立した株式会社阪急百貨店に百貨店事業を承継するとともに、商号をエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社に変更している。また、新たに設立した株式会社阪急百貨店は、平成20年10月1日に株式会社阪神百貨店と合併し、商号を株式会社阪急阪神百貨店に変更している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

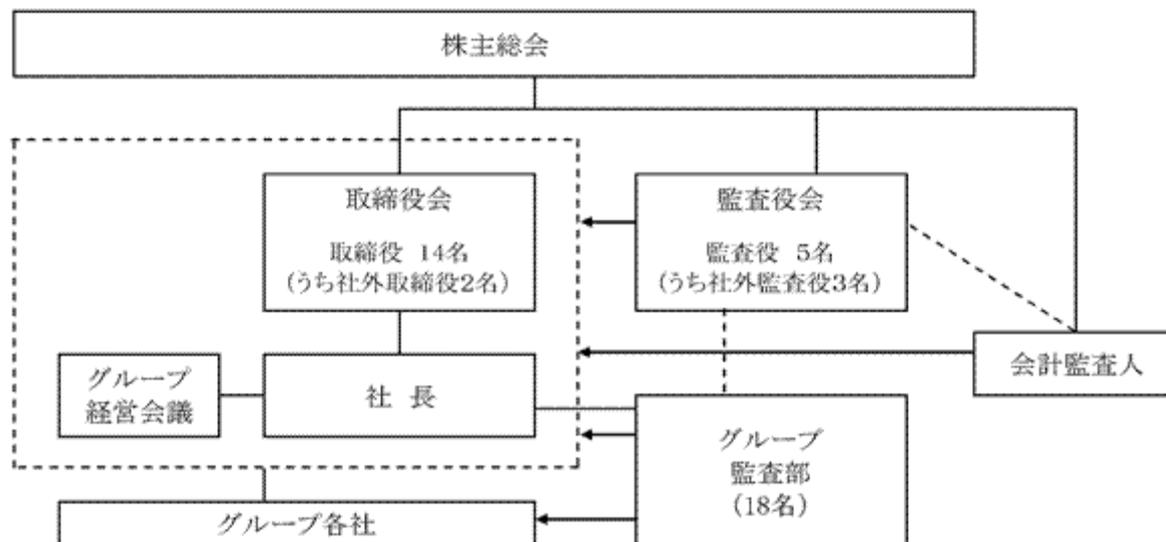
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「お客様を始めとする皆様から信頼される企業でありつづける」ために、経営の透明性・健全性を一層高めることや、法令等の遵守、適時適切な情報開示等を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図っている。

コーポレート・ガバナンス体制

1. コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用している理由



ア 当社及び当社グループにおけるコーポレート・ガバナンス体制の概要

当社グループは、純粋持株会社体制を採用しており、業務執行は基本的に傘下のグループ会社が担当し、当社はグループ全体の監視・監督を主要な職務とすることで、監視・監督機能と執行機能とを分離した体制としている。

そのような体制のもと、当社は、当社及び当社グループの経営方針、経営戦略等に関わる事項や各コア事業の中期・年度経営計画につき承認する権限を保持するとともに、事業執行会社に対して適時その進捗状況に関する報告を求めるほか、一定金額以上の投資を行う場合など、グループ会社がグループ経営の観点から重要な事項を実施する場合に、事前に当社の承認を得ることを求めることなどにより、各会社を監視・監督し、グループ全体のガバナンスの向上を図っている。

そのため、上記事項については、社外取締役を加えて構成された当社取締役会を承認又は報告の場とするとともに、その前置機関として、当社グループの各コア事業の代表者もメンバーに加えたグループ経営会議を設置している。

さらに、当社グループでは、グループとしての総合力強化の一環として、資金調達を当社に一元化し、事業執行会社には、当社が承認した経営計画の範囲内において必要な資金が配分される仕組みの整備を推進するなど、資金面でのガバナンスの強化にも努めている。

イ 当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織

<取締役会・取締役>

取締役会は、当社及び当社グループの経営方針、経営戦略等に関わる事項や各コア事業の経営計画につき承認する権限を保持するとともに、グループ会社における重要な投資案件等について適時事業執行会社から報告を求めることで、各会社を監視・監督し、グループ全体のガバナンスの向上を図っている。

また、取締役については、14名の取締役のうち、当社から独立した立場にあり、かつ豊富な企業経営の経験を有する社外取締役2名を含めた非常勤の取締役を合計9名選任することで、監視・監督機能の強化と意思決定の質の向上を図っている。

そして、常勤取締役の報酬額については、企業価値及び業績の向上に対するインセンティブを働かせることのできる業績連動型の報酬制度を導入している。

(注) 1 取締役会の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めている。

2 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

<グループ経営会議>

グループ経営会議は、当社の常勤取締役及び当社グループの各コア事業の代表者を構成員として、取締役会の決議事項のほかに、当社グループの経営戦略、経営計画や、グループ会社における重要な投資案件など、当社のグループ経営に関わる重要事項の審議・承認等を行っている。

<監査役・監査役会>

監査役及び監査役会については、5名の監査役のうち、当社から独立した立場にあり、かつ高度な専門性を有した社外監査役3名を選任することで、業務執行に係る意思決定の適正性のより一層の確保に努めるとともに、グループ経営会議を始めとするグループ内の会議体に監査役が出席するなど、監査役監査の環境整備にも留意している。

ウ 現在のコーポレート・ガバナンス体制を採用している理由

当社グループは、「ア 当社及び当社グループにおけるコーポレート・ガバナンス体制の概要」に記載のとおり、純粋持株会社体制を採用しており、業務執行は基本的に傘下のグループ会社が担当し、当社はグループ全体の監視・監督を主要な職務とすることで、監視・監督機能と執行機能とを分離した体制としている。これに加え、上記の様々な取組みにより、当社は、監査役設置会社としての現体制を基礎として、今後も継続的にグループ全体のガバナンスの向上を図っていくことが可能であると考えており、現時点では、委員会設置会社への移行は予定していない。

2. 内部統制体制

当社では、企業活動を行ううえで、業務の適正を確保することを重要なものと認識し、グループ全体を対象として内部統制システムを整備し、適宜見直しを行うことが必要であると考えている。

そのうち、特に、コンプライアンス経営に関する体制としては、コンプライアンス担当部署を設置し、コンプライアンス啓発マニュアルの作成・配布や、コンプライアンスに関する研修の実施により、コンプライアンスに関する意識の高揚を図っている。

さらに、内部通報制度として、「企業倫理相談窓口」を設置して、コンプライアンス経営の確保を脅かす事象を速やかに認識するよう努めるとともに、重大な事象が発生した場合、対処方法等を検討する委員会を速やかに設置することとしている。

なお、監査専任スタッフからなる社長直轄の内部監査部門を設置して、規程を整備したうえで、内部監査を実施している。

また、リスク管理体制については、組織横断的なリスクについてはリスク管理担当部署が、各部門所管業務に関するリスクについては各担当部門が、それぞれリスク想定・分析を行うとともに、不測の事態が発生した場合に適切な情報伝達が可能となる体制を整備することとしている。さらに、重大なリスクが具現化した場合には、社長を対策本部長とする危機対策本部を設置して、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整備することとしている。上記事項を規定するリスク管理に関する規程を制定するとともに、リスク分析やリスク対応の状況については、適時取締役会において報告を行っている。

当社グループにおける業務の適正を確保する体制の構築については、グループ各社の監査役について、監査権限を会計監査に限定せず、業務監査権限まで付与するとともに、いわゆる「内部統制システム」の構築に関する取締役会決議を行うよう、大会社に該当しないグループ各社についても指導している。

金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」制度については、規程を整備したうえで、連結ベースで選定した評価対象範囲について経営者評価を実施することで適切に対応している。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、他部門からの独立性を確保した監査専任スタッフ（18名）からなる社長直轄の内部監査部門を設置し、内部監査の計画策定、実施、報告等に係る事項について定めた規程等を整備したうえで、内部監査を実施している。

監査役監査については、社外監査役3名を含む5名の監査役が、当社及び子会社の業務及び財産の状況を調査するとともに、監査役間の審議、決議を行う監査役会を原則として毎月1回開催するなどして取締役の職務執行を監査している。また、監査役の職務を補助する体制として専任スタッフを配置するとともに、当該専任スタッフの独立性を確保するため、その異動、評価等に関しては、監査役と事前に協議を行うこととしている。なお、監査役杉澤英和は、当社経理部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しているが、当事業年度においては、同監査法人の吉田享司（平成18年度から）、松山和弘（平成21年度から）、山田英明（平成18年度から）の各氏が指定有限責任社員として、その他公認会計士8名、その他の監査従事者15名がその補助者として、会計監査を担当した。

監査役は、内部監査部門であるグループ監査部の監査計画・監査結果を適時閲覧するほか、同部から当社及び子会社を対象とした内部監査活動（内部通報制度の運用状況を含む）について定期的にかつ適時に報告を受けている。また、会計監査人から監査状況について定期的に報告を受けるとともに、適宜、当社及び子会社を対象とした会計監査人の往査に立ち会っている。さらに、監査役及び内部監査部門は、リスク管理担当部署から、当社及び子会社における、内部統制の構築・運用状況（リスク管理の実施状況及びコンプライアンス経営の推進状況を含む）について定期的に報告を受けるなど、内部統制部門との連携を深め、その機能強化を図っている。

社外取締役及び社外監査役

1. 社外取締役及び社外監査役の員数及び当社との利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であり、各社外取締役及び社外監査役と当社との間に、記載すべき利害関係はない。

2. 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社では、独立した社外役員を選任し、当該社外役員の取締役会、監査役会等における発言その他の活動を通じて当社グループのガバナンスの向上を一層図ることとしており、社外取締役については、グループ経営の監視・監督機能を強化するとともに、大所高所に立った経営上の助言をも期待できる豊富な企業経営の経験を有する人材を、社外監査役については、コンプライアンスや経営学の専門家など高度な専門性を有した人材を、それぞれ確保している。

また、当社では、特に、当社の主要な取引先、当社を主要な取引先とする会社、主要株主及びこれらの業務執行者並びにグループ会社の業務執行者については、一般株主との利益相反が生じるおそれがあるため、独立性を有する社外役員とは言えないと考えている。

3. 社外取締役及び社外監査役の選任状況

	氏名	選任の理由
社外取締役	井上 礼之	ダイキン工業株式会社の代表取締役を長年務められ、また、公益社団法人関西経済連合会の副会長も務めていることから、豊富な経営経験や財界人の視点からのご意見が期待できるため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
	森 詳介	当社グループ同様、公益性が期待される事業を営む関西電力株式会社の代表取締役を長年務められ、また、公益社団法人関西経済連合会の会長も務めていることから、豊富な経営経験や財界人の視点、企業の社会的責任という視点からのご意見が期待できるため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
社外監査役	土肥 孝治	検事総長の経験をもち、現在は弁護士として活躍されていることから、特にコンプライアンス経営の確保の視点からのご意見が期待できるため、社外監査役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
	阪口 春男	現在、弁護士として活躍されていることから、特にコンプライアンス経営の確保の視点からのご意見が期待できるため、社外監査役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
	石井 淳蔵	神戸大学大学院経営学研究科教授等を歴任され、現在、流通科学大学学長として活躍されていることから、経営学の専門家としての高い見識に基づいたご意見が期待できるため、社外監査役として選任し、かつ、独立役員として指定している。

4. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項並びに当社定款第28条及び第35条の規定に基づき、すべての社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結している。

5. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、内部監査、監査役監査、会計監査、内部統制（コンプライアンス及びリスク管理の状況を含む。）の評価の結果等について、取締役会その他の場を通じて報告を受けているほか、社外監査役は、「内部監査、監査役監査及び会計監査の状況」に記載の内容につき、直接又は間接的に情報を得ることとしている。

また、社外取締役及び社外監査役については、それぞれ取締役会及び監査役会の事務局がその補佐を行っており、特に、監査役会事務局には専任のスタッフを配置している。さらに、取締役会に付議される議案の内容については、取締役会事務局が、原則として会日の7日前を目途に資料を送付するなど、社外役員の監督・監視機能の向上を図っている。

役員報酬

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	99	99	-	-	-	13
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10	-	-	-	2
社外役員	23	23	-	-	-	7

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針の決定方法及び内容

当社では、取締役会において、以下の方針を決議している。

役員の報酬については、企業価値及び業績の向上に対するインセンティブを働かせることができる報酬体系とし、その役位に対して支給される報酬と、業績に連動して支給される報酬とから構成する。

なお、業績に連動して支給される報酬の半額は、当社株式の取得に充当するものとする。

但し、社外取締役を含む非常勤取締役及び監査役の報酬については、その職務の性質に鑑み、役位に対して支給される報酬のみで構成する。

また、役員の報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役の報酬は取締役会の決議により、監査役の報酬は監査役の協議により決定する。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

1. 自己株式取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

2. 中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

45銘柄 16,137百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目

的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,334,359	4,123	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,915,630	3,878	取引関係維持のため
住友信託銀行(株)	5,840,934	3,200	取引関係維持のため
(株)池田泉州ホールディングス	10,120,558	1,720	取引関係維持のため
東宝不動産(株)	2,983,495	1,482	グループとしての連携強化のため
東洋製罐(株)	435,178	720	友好関係維持のため
(株)りそなホールディングス	335,402	396	取引関係維持のため
(株)東京會館	1,001,000	378	友好関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,167,680	216	取引関係維持のため
(株)大阪証券取引所	300	146	発行会社の経営安定のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,334,359	3,450	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,915,630	3,039	取引関係維持のため
住友信託銀行(株)	5,840,934	2,517	取引関係維持のため
東宝不動産(株)	2,983,495	1,551	連携強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	10,120,558	1,143	取引関係維持のため
東洋製罐(株)	435,178	593	友好関係維持のため
(株)東京會館	1,001,000	308	友好関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,167,680	161	取引関係維持のため
(株)りそなホールディングス	335,402	132	取引関係維持のため
(株)大阪証券取引所	300	125	発行会社の経営安定のため

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）阪神電気鉄道株式会社については以下のとおりである。

1. 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

85銘柄 23,347百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
山陽電気鉄道(株)	19,400,820	5,742	連携強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,328,855	3,436	取引関係維持のため
住友商事(株)	1,818,445	2,162	取引関係維持のため
全日本空輸(株)	8,024,608	1,990	友好関係維持のため
神姫バス(株)	2,954,429	1,731	友好関係維持のため
住友信託銀行(株)	2,238,122	964	取引関係維持のため
住友不動産(株)	430,000	715	友好関係維持のため
(株)クボタ	740,000	580	友好関係維持のため
大阪瓦斯(株)	1,600,830	531	取引関係維持のため
(株)大林組	1,403,958	519	取引関係維持のため
関西ペイント(株)	677,000	488	友好関係維持のため
ダイキン工業(株)	163,000	406	友好関係維持のため
朝日放送(株)	742,500	305	取引関係維持のため
アサヒビール(株)	217,360	300	取引関係維持のため
ミズノ(株)	849,000	300	取引関係維持のため
三菱電機(株)	304,000	298	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	671,010	257	取引関係維持のため
(株)奥村組	735,000	256	取引関係維持のため
フジッコ(株)	216,000	221	友好関係維持のため
コクヨ(株)	336,000	213	友好関係維持のため
(株)京三製作所	395,587	174	取引関係維持のため
東洋電機製造(株)	345,000	136	取引関係維持のため
ダイビル(株)	176,806	126	友好関係維持のため
(株)大阪証券取引所	300	125	発行会社の経営安定のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	839,570	115	取引関係維持のため
太平洋セメント(株)	792,840	110	友好関係維持のため
みずほ信託銀行(株)	838,937	62	取引関係維持のため
中外炉工業(株)	131,250	48	友好関係維持のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダイヘン	115,000	40	友好関係維持のため
住江織物(株)	148,000	27	取引関係維持のため

3. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項なし

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	29	7	30	35
連結子会社	280	1	283	0
計	309	8	313	36

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人であるあずさ監査法人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、前連結会計年度及び当連結会計年度においてコンフォートレター作成業務を、また、当連結会計年度において国際財務報告基準（IFRS）に関するアドバイザリー業務を、それぞれ委託している。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第172期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第173期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び第172期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人による監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び第173期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による監査を受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、関連書籍の定期購読のほか、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っている。また、連結決算に関して、グループ共通の作成要領等を整備するとともに、関係会社の経理担当者を対象とした研修等を実施している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 23,792	3 23,947
受取手形及び売掛金	78,969	71,281
販売土地及び建物	126,316	131,782
商品及び製品	8,138	7,949
仕掛品	5,445	4,668
原材料及び貯蔵品	3,791	3,949
繰延税金資産	14,623	13,160
その他	33,967	29,422
貸倒引当金	2,023	322
流動資産合計	293,021	285,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 606,498	3 602,710
機械装置及び運搬具（純額）	3 58,372	3 53,242
土地	3, 5 888,431	3, 5 896,085
建設仮勘定	134,215	132,243
その他（純額）	3 15,251	3 15,939
有形固定資産合計	1, 2 1,702,769	1, 2 1,700,220
無形固定資産		
のれん	43,966	41,248
その他	2, 3 17,989	2, 3 17,671
無形固定資産合計	61,955	58,919
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 227,826	3, 4 221,004
繰延税金資産	4,996	4,170
その他	54,556	45,848
貸倒引当金	7,793	1,332
投資その他の資産合計	279,585	269,691
固定資産合計	2,044,310	2,028,832
資産合計	2,337,331	2,314,669

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,726	40,404
短期借入金	³ 287,346	³ 297,464
1年内償還予定の社債	25,000	40,000
未払法人税等	4,008	3,865
未払費用	17,386	18,908
賞与引当金	3,986	3,960
その他	³ 139,417	³ 142,621
流動負債合計	523,872	547,227
固定負債		
社債	135,000	127,000
長期借入金	³ 832,018	³ 780,908
繰延税金負債	151,804	157,577
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 6,839	⁵ 6,667
退職給付引当金	58,487	58,770
役員退職慰労引当金	755	767
投資損失引当金	6,486	6,050
長期前受工事負担金	15,639	15,862
その他	125,794	126,888
固定負債合計	1,332,825	1,280,495
負債合計	1,856,698	1,827,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	150,027	150,027
利益剰余金	232,135	243,264
自己株式	3,808	4,036
株主資本合計	477,829	488,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,075	11,936
繰延ヘッジ損益	845	232
土地再評価差額金	⁵ 1,956	⁵ 1,706
為替換算調整勘定	1,736	2,464
その他の包括利益累計額合計	8,700	12,927
少数株主持分	⁵ 11,505	⁵ 11,144
純資産合計	480,633	486,947
負債純資産合計	2,337,331	2,314,669

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益	653,287	638,770
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	550,476	1 541,473
販売費及び一般管理費	2 32,684	2 32,552
営業費合計	3 583,160	3 574,026
営業利益	70,126	64,743
営業外収益		
受取利息	168	92
受取配当金	933	1,082
負ののれん償却額	13	-
持分法による投資利益	3,455	3,309
雑収入	2,397	2,487
営業外収益合計	6,968	6,972
営業外費用		
支払利息	23,627	22,222
雑支出	3,058	2,999
営業外費用合計	26,685	25,222
経常利益	50,409	46,494
特別利益		
固定資産売却益	4 394	4 354
工事負担金等受入額	3,222	12,089
有価証券売却益	5 1,624	-
匿名組合投資利益	8,241	-
その他	2,384	1,059
特別利益合計	15,868	13,504
特別損失		
固定資産売却損	6 325	6 502
固定資産圧縮損	3,044	11,175
固定資産除却損	7 6,262	7 1,232
減損損失	8 4,751	8 4,261
固定資産臨時償却費	-	9 3,083
貸倒引当金繰入額	1,064	16
投資損失引当金繰入額	126	78
事業整理損失引当金繰入額	-	2,780
持分法のれん相当額一括償却額	10 10,264	-
その他	6,538	4,106
特別損失合計	32,377	27,237
税金等調整前当期純利益	33,899	32,760
法人税、住民税及び事業税	7,226	6,054
法人税等調整額	15,357	7,975
法人税等合計	22,583	14,030
少数株主損益調整前当期純利益	-	18,730
少数株主利益	523	661
当期純利益	10,793	18,068

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	18,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,455
繰延ヘッジ損益	-	611
為替換算調整勘定	-	721
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,435
その他の包括利益合計	-	2 4,002
包括利益	-	1 14,728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	14,092
少数株主に係る包括利益	-	635

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	99,474	99,474
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	99,474	99,474
資本剰余金		
前期末残高	150,134	150,027
当期変動額		
自己株式の処分	107	-
当期変動額合計	107	-
当期末残高	150,027	150,027
利益剰余金		
前期末残高	227,338	232,135
当期変動額		
剰余金の配当	6,335	6,337
当期純利益	10,793	18,068
土地再評価差額金の取崩	21	250
自己株式の処分	20	13
連結範囲の変動	337	838
当期変動額合計	4,797	11,129
当期末残高	232,135	243,264
自己株式		
前期末残高	4,143	3,808
当期変動額		
自己株式の取得	137	270
自己株式の処分	472	41
当期変動額合計	335	228
当期末残高	3,808	4,036
株主資本合計		
前期末残高	472,803	477,829
当期変動額		
剰余金の配当	6,335	6,337
当期純利益	10,793	18,068
土地再評価差額金の取崩	21	250
自己株式の取得	137	270
自己株式の処分	344	28
連結範囲の変動	337	838
当期変動額合計	5,025	10,900
当期末残高	477,829	488,729

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,253	8,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,177	3,860
当期変動額合計	1,177	3,860
当期末残高	8,075	11,936
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	681	845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	612
当期変動額合計	163	612
当期末残高	845	232
土地再評価差額金		
前期末残高	1,978	1,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	250
当期変動額合計	21	250
当期末残高	1,956	1,706
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,874	1,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	727
当期変動額合計	137	727
当期末残高	1,736	2,464
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	9,831	8,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,130	4,226
当期変動額合計	1,130	4,226
当期末残高	8,700	12,927
少数株主持分		
前期末残高	10,906	11,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	598	360
当期変動額合計	598	360
当期末残高	11,505	11,144

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	473,878	480,633
当期変動額		
剰余金の配当	6,335	6,337
当期純利益	10,793	18,068
土地再評価差額金の取崩	21	250
自己株式の取得	137	270
自己株式の処分	344	28
連結範囲の変動	337	838
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,729	4,586
当期変動額合計	6,754	6,313
当期末残高	480,633	486,947

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,899	32,760
減価償却費	60,418	59,669
減損損失	4,751	4,261
固定資産臨時償却費	-	3,083
のれん償却額	2,677	2,684
負ののれん償却額	13	-
持分法による投資損益（は益）	3,455	3,309
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,647	1,021
貸倒引当金の増減額（は減少）	792	1,667
事業整理損失引当金の増減額（は減少）	-	2,780
投資損失引当金の増減額（は減少）	-	435
受取利息及び受取配当金	1,102	1,174
支払利息	23,627	22,222
固定資産売却損益（は益）	68	147
固定資産圧縮損	3,044	11,175
固定資産除却損	6,262	1,232
有価証券売却損益（は益）	1,278	-
工事負担金等受入額	3,222	12,089
匿名組合投資損益（は益）	8,241	-
持分法のれん相当額一括償却額	10,264	-
売上債権の増減額（は増加）	19,750	9,460
たな卸資産の増減額（は増加）	9,361	3,242
仕入債務の増減額（は減少）	2,559	6,511
その他の負債の増減額（は減少）	9,712	3,522
その他	24,048	9,622
小計	176,010	128,170
利息及び配当金の受取額	2,502	2,578
利息の支払額	23,512	22,446
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	6,496	5,051
特別退職金の支払額	1,549	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,955	103,252

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	161,078	79,398
固定資産の売却による収入	2,758	4,578
投資有価証券の取得による支出	4,142	4,749
投資有価証券の売却による収入	3,628	331
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,813	-
短期貸付金の純増減額（ は増加）	250	29
長期貸付けによる支出	748	127
長期貸付金の回収による収入	363	81
工事負担金等受入による収入	11,865	17,220
匿名組合出資金の払戻による収入	10,541	-
その他	2,010	482
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,737	62,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	28,685	9,016
長期借入れによる収入	54,100	76,731
長期借入金の返済による支出	62,066	106,059
社債の発行による収入	39,773	31,795
社債の償還による支出	20,000	25,000
配当金の支払額	6,335	6,337
少数株主への配当金の支払額	249	319
その他	737	1,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,200	39,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	302	715
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,680	474
現金及び現金同等物の期首残高	30,690	21,440
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	430	677
現金及び現金同等物の期末残高	21,440	22,592

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 99社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、神戸高速鉄道(株)については、株式を取得したことにより、阪急阪神クリーンサービス(株)他3社については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることにした。 また、当連結会計年度において、(株)阪急エクスプレス他2社については、会社合併により、阪急航空(株)については、清算終了したことにより連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)阪急メディアックス 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング(株)、神戸電鉄(株)、東宝(株)、(株)東京楽天地</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)阪急メディアックス他)及び関連会社(オーエス(株)他)は当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっている。</p> <p>(3) 持分法計算の結果生じた投資差額は、発生日以降5年間で均等償却している。 なお、平成19年度に発生したエイチ・ツー・オー リテイリング(株)に係る投資差額については、当社が保有する同社株式の市場価格の下落により、当社個別財務諸表において同社株式に対する減損処理を行ったことに伴い、当連結会計年度において、未償却残高を一括償却している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 103社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度より、(株)阪急阪神レストラズ他4社については、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めている。 また、HANKYU INTERNATIONAL TRANSPORT(UK)LTD.については、清算終了したことにより、当連結会計年度において連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 主要な会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング(株)、神戸電鉄(株)、東宝(株)、(株)東京楽天地 なお、連結子会社である(株)阪急阪神カードのポイント事業を承継した(株)阪急阪神ポイントについては、同社株式の一部を譲渡したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としている。</p> <p>(2) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、Hankyu Hanshin Express (Netherlands) B.V.、Hankyu Hanshin Express (Deutschland) GmbH他17社の決算日は12月31日である。なお、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産のうちその主要部分を占める販売土地及び建物については、個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。また、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。</p> <p>その他有価証券のうち、時価のあるものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。</p> <p>デリバティブは、時価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、主として定率法によっているが、一部については定額法を採用している。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年 3月10日）を適用している。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、Hankyu Hanshin Express (Netherlands) B.V.、Hankyu Hanshin Express (Deutschland) GmbH他18社の決算日は12月31日である。なお、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9号 平成20年 9月26日）を適用している。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はない。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、定額法によっている。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(1～6年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 工事負担金等の会計処理</p> <p>一部の連結子会社では、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。</p> <p>これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上している。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、一部の連結子会社が賞与に充てるため、当連結会計年度の負担すべき実際支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～15年)による定額法により按分した額を、原則としてそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金は、一部連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく額を計上している。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、定額法によっている。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2～6年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>同左</p> <p>(3) 工事負担金等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>貸倒引当金は、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	同左						
<p>投資損失引当金は、関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上している。</p>	同左						
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(5) 重要なヘッジ会計の方法						
<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法</p>	繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法						
<p>繰延ヘッジ処理によっている。</p>	同左						
<p>ただし、金利スワップの特例処理の適用条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p>							
<p>また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。</p>							
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p>	ヘッジ手段とヘッジ対象						
<p>主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりである。</p>	同左						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">為替予約、通貨スワップ、通貨オプション</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">金利スワップ、金利オプション</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約、通貨スワップ、通貨オプション	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ、金利オプション	借入金及び社債	
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約、通貨スワップ、通貨オプション	外貨建債権債務及び外貨建予定取引						
金利スワップ、金利オプション	借入金及び社債						
<p>ヘッジ方針</p>	ヘッジ方針						
<p>当社グループは通常業務を遂行する上で為替変動リスク及び金利変動リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っている。</p>	同左						
<p>ヘッジ有効性評価の方法</p>	ヘッジ有効性評価の方法						
<p>有効性が明らかに認められる場合を除き、半期毎に比率分析の手法を用いて実施している。</p>	同左						
<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p>	その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの						
<p>デリバティブ取引の利用に関して、事務分掌及び取引限度額等を定めた内部規程等を設定しており、当該規程に基づいてデリバティブ取引を利用している。デリバティブ取引の執行・管理は、グループ各社における経理担当部門が各社決裁担当者の承認を得て行い、さらに内部統制組織を構築して契約締結業務及び解約業務が当該規程に準拠しているか否かの審査を実施している。</p>	同左						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(6) 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めている。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち損金不算入額については、長期前払消費税として連結貸借対照表上投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っている。</p> <p>(8) 連結納税制度を適用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っている。なお、平成18年度の阪神電気鉄道(株)との経営統合により発生したのれんについては、20年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(6) 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 原則として5年間の均等償却を行っている。なお、平成18年度の阪神電気鉄道(株)との経営統合により発生したのれんについては、20年間の均等償却を行っている。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <p>(9) 同左</p> <p>(10) 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(「工事契約に関する会計基準」等)</p> <p>当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主に原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>この変更に伴い、営業収益は1,311百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ66百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であり、退職給付債務への影響も軽微である。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微である。</p> <p>(「企業結合に関する会計基準」等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日公表分)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記した投資その他の資産の「長期貸付金」(当連結会計年度6,415百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記した特別利益の「有価証券売却益」(当連結会計年度44百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日公表分)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資損失引当金の増減額(は減少)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資損失引当金の増減額(は減少)」は12百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記した営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券売却損益(は益)」(当連結会計年度89百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。</p> <p>ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 920,215百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 964,847百万円
2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 348,741百万円	2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 359,050百万円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 (流動資産) 現金及び預金 140 (-)百万円 (有形固定資産) 建物及び構築物 235,852 (230,129) 機械装置及び運搬具 46,456 (46,454) 土地 272,412 (259,244) その他 4,116 (4,116) (無形固定資産) その他 1,466 (1,466) (投資その他の資産) 投資有価証券 17,044 (-) 計 577,489 (541,410) 担保付債務は次のとおりである。 (流動負債) 短期借入金 10,979 (9,572)百万円 その他 59 (-) (固定負債) 長期借入金 94,464 (76,652) 計 105,503 (86,225) ()は各科目計の内、鉄道財団分を表す。	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 (流動資産) 現金及び預金 140 (-)百万円 (有形固定資産) 建物及び構築物 225,327 (219,992) 機械装置及び運搬具 41,808 (41,808) 土地 268,730 (255,562) その他 2,669 (2,669) (無形固定資産) その他 129 (129) (投資その他の資産) 投資有価証券 14,953 (-) 計 553,759 (520,162) 担保付債務は次のとおりである。 (流動負債) 短期借入金 10,469 (9,317)百万円 その他 55 (-) (固定負債) 長期借入金 100,700 (85,560) 計 111,225 (94,878) ()は各科目計の内、鉄道財団分を表す。
4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 151,052百万円	4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 152,106百万円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																		
<p>5 連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社において土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い、計上された評価差額のうち、連結子会社については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として、また、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上している。持分法適用関連会社については評価差額（税金相当額控除後）のうち持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,866百万円</p> <p>6 偶発債務</p> <p>(A) 下記の会社等の借入金等に対して債務保証（保証予約含む）を行っている。</p> <table border="0" data-bbox="220 1016 735 1227"> <tr> <td>西大阪高速鉄道株</td> <td>24,610百万円</td> </tr> <tr> <td>販売土地建物提携ローン利用者</td> <td>5,780</td> </tr> <tr> <td>(有)カシオペア</td> <td>2,625</td> </tr> <tr> <td>その他（5社）</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,155</td> </tr> </table> <p>(B) (有)せんちゅうパーキング保有不動産の買取予約により、同社借入金7,007百万円の保証を行っている。</p> <p>(注) 上記(A)の相手先の主なものは、関係会社等である。</p>	西大阪高速鉄道株	24,610百万円	販売土地建物提携ローン利用者	5,780	(有)カシオペア	2,625	その他（5社）	139	計	33,155	<p>5 連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社において土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い、計上された評価差額のうち、連結子会社については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として、また、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上している。持分法適用関連会社については評価差額（税金相当額控除後）のうち持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,602百万円</p> <p>6 偶発債務</p> <p>下記の会社等の借入金等に対して債務保証（保証予約含む）を行っている。</p> <table border="0" data-bbox="849 1016 1385 1160"> <tr> <td>西大阪高速鉄道株</td> <td>24,135百万円</td> </tr> <tr> <td>販売土地建物提携ローン利用者</td> <td>6,339</td> </tr> <tr> <td>その他（3社）</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,554</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の相手先の主なものは、関係会社等である。</p>	西大阪高速鉄道株	24,135百万円	販売土地建物提携ローン利用者	6,339	その他（3社）	79	計	30,554
西大阪高速鉄道株	24,610百万円																		
販売土地建物提携ローン利用者	5,780																		
(有)カシオペア	2,625																		
その他（5社）	139																		
計	33,155																		
西大阪高速鉄道株	24,135百万円																		
販売土地建物提携ローン利用者	6,339																		
その他（3社）	79																		
計	30,554																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費及び売上原価に含まれている。 2,881百万円
2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。 人件費 16,083百万円 経費 11,988 諸税 505 減価償却費 1,429 のれん償却額 2,677 計 32,684	2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。 人件費 16,254百万円 経費 11,471 諸税 706 減価償却費 1,434 のれん償却額 2,684 計 32,552
3 営業費に含まれている引当金の繰入額等は、次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 159百万円 賞与引当金繰入額 4,413 退職給付費用 10,027 役員退職慰労引当金繰入額 136	3 営業費に含まれている引当金の繰入額等は、次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 125百万円 賞与引当金繰入額 4,260 退職給付費用 9,440 役員退職慰労引当金繰入額 139
4 固定資産売却益は、土地等の譲渡によるものである。	4 同左
5 有価証券売却益は、投資有価証券の売却によるものである。	5
6 固定資産売却損は、土地等の譲渡によるものであり、内訳は次のとおりである。 土地 309百万円 機械装置及び運搬具等 16	6 固定資産売却損は、土地等の譲渡によるものであり、内訳は次のとおりである。 土地 287百万円 建設仮勘定等 214
7 固定資産除却損は、主に阪急電鉄株の梅田阪急ビル建替に伴うものであり、内訳は次のとおりである。 撤去簿価 4,613百万円 (内訳) 建物及び構築物 4,446 工具器具備品等 166 撤去工事費 1,649	7 固定資産除却損は、主に阪急電鉄株の梅田阪急ビル建替に伴うものであり、内訳は次のとおりである。 撤去簿価 482百万円 (内訳) 建物及び構築物 325 無形固定資産等 157 撤去工事費 750

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																				
<p>8 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当連結会計年度において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ計25件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,751百万円)として特別損失に計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>遊休資産他計11件</td> <td>建設仮勘定等</td> <td>4,576</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>直営店舗計2件</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>兵庫県他</td> <td>直営店舗他計12件</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>・大阪府</td> <td>建物及び構築物</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建設仮勘定</td> <td>4,407</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td></td> <td>無形固定資産</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>・京都府</td> <td>建物及び構築物</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td></td> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>・兵庫県他</td> <td>建物及び構築物</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建設仮勘定</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定している。</p> <p>正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。</p>	地域	用途	種類	減損損失	大阪府	遊休資産他計11件	建設仮勘定等	4,576	京都府	直営店舗計2件	建物及び構築物等	112	兵庫県他	直営店舗他計12件	建物及び構築物等	61	・大阪府	建物及び構築物	132百万円		土地	8		建設仮勘定	4,407		その他	15		無形固定資産	12	・京都府	建物及び構築物	94		その他	18		無形固定資産	0	・兵庫県他	建物及び構築物	38		機械装置及び運搬具	2		土地	12		建設仮勘定	0		その他	8	<p>8 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当連結会計年度において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ計30件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,261百万円)として特別損失に計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>賃貸用物件他計14件</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>3,071</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>ホテル他計3件</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>945</td> </tr> <tr> <td>兵庫県他</td> <td>遊休資産他計13件</td> <td>土地等</td> <td>245</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>・大阪府</td> <td>建物及び構築物</td> <td>2,924百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td></td> <td>無形固定資産</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>・東京都</td> <td>建物及び構築物</td> <td>816</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td></td> <td>無形固定資産</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>・兵庫県他</td> <td>建物及び構築物</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建設仮勘定</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td>無形固定資産</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により算定している。</p> <p>正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。また、使用価値により測定している場合には将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定している。</p>	地域	用途	種類	減損損失	大阪府	賃貸用物件他計14件	建物及び構築物等	3,071	東京都	ホテル他計3件	建物及び構築物等	945	兵庫県他	遊休資産他計13件	土地等	245	・大阪府	建物及び構築物	2,924百万円		機械装置及び運搬具	13		土地	103		その他	24		無形固定資産	4	・東京都	建物及び構築物	816		機械装置及び運搬具	3		その他	116		無形固定資産	8	・兵庫県他	建物及び構築物	43		機械装置及び運搬具	2		土地	136		建設仮勘定	55		その他	4		無形固定資産	3
地域	用途	種類	減損損失																																																																																																																		
大阪府	遊休資産他計11件	建設仮勘定等	4,576																																																																																																																		
京都府	直営店舗計2件	建物及び構築物等	112																																																																																																																		
兵庫県他	直営店舗他計12件	建物及び構築物等	61																																																																																																																		
・大阪府	建物及び構築物	132百万円																																																																																																																			
	土地	8																																																																																																																			
	建設仮勘定	4,407																																																																																																																			
	その他	15																																																																																																																			
	無形固定資産	12																																																																																																																			
・京都府	建物及び構築物	94																																																																																																																			
	その他	18																																																																																																																			
	無形固定資産	0																																																																																																																			
・兵庫県他	建物及び構築物	38																																																																																																																			
	機械装置及び運搬具	2																																																																																																																			
	土地	12																																																																																																																			
	建設仮勘定	0																																																																																																																			
	その他	8																																																																																																																			
地域	用途	種類	減損損失																																																																																																																		
大阪府	賃貸用物件他計14件	建物及び構築物等	3,071																																																																																																																		
東京都	ホテル他計3件	建物及び構築物等	945																																																																																																																		
兵庫県他	遊休資産他計13件	土地等	245																																																																																																																		
・大阪府	建物及び構築物	2,924百万円																																																																																																																			
	機械装置及び運搬具	13																																																																																																																			
	土地	103																																																																																																																			
	その他	24																																																																																																																			
	無形固定資産	4																																																																																																																			
・東京都	建物及び構築物	816																																																																																																																			
	機械装置及び運搬具	3																																																																																																																			
	その他	116																																																																																																																			
	無形固定資産	8																																																																																																																			
・兵庫県他	建物及び構築物	43																																																																																																																			
	機械装置及び運搬具	2																																																																																																																			
	土地	136																																																																																																																			
	建設仮勘定	55																																																																																																																			
	その他	4																																																																																																																			
	無形固定資産	3																																																																																																																			

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>9</p> <p>10 持分法のれん相当額一括償却額は、当社の持分法適用関連会社であるエイチ・ツー・オー リテイリング(株)について、当社が保有する同社株式の市場価格の下落により、当社個別財務諸表において同社株式に対する減損処理を行ったことに伴い、連結決算上、同社株式を株式交換により取得した時に認識された「のれん相当額」の未償却残高を一括償却したものである。</p>	<p>9 固定資産臨時償却費は、主に一部の賃貸用物件について耐用年数等を見直したことによるものである。</p> <p>10</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	11,945百万円
少数株主に係る包括利益	595
計	12,541

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	871百万円
繰延ヘッジ損益	165
為替換算調整勘定	187
持分法適用会社に対する持分相当額	2,074
計	1,225

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,271,406	-	-	1,271,406
合計	1,271,406	-	-	1,271,406
自己株式				
普通株式(注)1、2	9,761	311	794	9,278
合計	9,761	311	794	9,278

(変動事由の概要)

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加311千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少794千株は、連結子会社における自己株式(当社株式)を対価とした株式交換(三角株式交換)による減少731千株及び単元未満株式の売渡しによる減少63千株である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	6,335	5	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	6,337	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月17日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,271,406	-	-	1,271,406
合計	1,271,406	-	-	1,271,406
自己株式				
普通株式（注）1、2	9,278	690	71	9,897
合計	9,278	690	71	9,897

（変動事由の概要）

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加690千株は、所在不明株主の株式買取りによる増加470千株及び単元未満株式の買取りによる増加220千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少71千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	6,337	5	平成22年3月31日	平成22年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	6,334	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,792百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,351</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,440</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,792百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,351	現金及び現金同等物	21,440	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,947百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,592</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,947百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,354	現金及び現金同等物	22,592
現金及び預金勘定	23,792百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,351												
現金及び現金同等物	21,440												
現金及び預金勘定	23,947百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,354												
現金及び現金同等物	22,592												
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>神戸高速鉄道(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,681 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">55,374</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,377</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">49,213</td> </tr> </table>	流動資産	6,681 百万円	固定資産	55,374	流動負債	12,377	固定負債	49,213	2				
流動資産	6,681 百万円												
固定資産	55,374												
流動負債	12,377												
固定負債	49,213												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																				
<p><借主側></p> <p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,440</td> <td style="text-align: center;">2,716</td> <td style="text-align: center;">1,723</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">4,670</td> <td style="text-align: center;">3,272</td> <td style="text-align: center;">1,397</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">9,117</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">5,994</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">3,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,210百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,912</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,496百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,496</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,320百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,153</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,473</td> </tr> </tbody> </table> <p><貸主側></p> <p>1 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">979</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,060</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び構築物	7	5	1	機械装置及び運搬具	4,440	2,716	1,723	その他	4,670	3,272	1,397	計	9,117	5,994	3,123	1年内	1,210百万円	1年超	1,912	計	3,123	支払リース料	1,496百万円	減価償却費相当額	1,496	未経過リース料		1年内	3,320百万円	1年超	12,153	計	15,473	未経過リース料		1年内	81百万円	1年超	979	計	1,060	<p><借主側></p> <p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,139</td> <td style="text-align: center;">2,815</td> <td style="text-align: center;">1,324</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3,070</td> <td style="text-align: center;">2,526</td> <td style="text-align: center;">544</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">7,217</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">5,348</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,161百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,161</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,634百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,608</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,242</td> </tr> </tbody> </table> <p><貸主側></p> <p>1 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,972</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,354</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び構築物	7	7	0	機械装置及び運搬具	4,139	2,815	1,324	その他	3,070	2,526	544	計	7,217	5,348	1,868	1年内	768百万円	1年超	1,100	計	1,868	支払リース料	1,161百万円	減価償却費相当額	1,161	未経過リース料		1年内	2,634百万円	1年超	10,608	計	13,242	未経過リース料		1年内	381百万円	1年超	4,972	計	5,354
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																		
建物及び構築物	7	5	1																																																																																																		
機械装置及び運搬具	4,440	2,716	1,723																																																																																																		
その他	4,670	3,272	1,397																																																																																																		
計	9,117	5,994	3,123																																																																																																		
1年内	1,210百万円																																																																																																				
1年超	1,912																																																																																																				
計	3,123																																																																																																				
支払リース料	1,496百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	1,496																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																					
1年内	3,320百万円																																																																																																				
1年超	12,153																																																																																																				
計	15,473																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																					
1年内	81百万円																																																																																																				
1年超	979																																																																																																				
計	1,060																																																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																		
建物及び構築物	7	7	0																																																																																																		
機械装置及び運搬具	4,139	2,815	1,324																																																																																																		
その他	3,070	2,526	544																																																																																																		
計	7,217	5,348	1,868																																																																																																		
1年内	768百万円																																																																																																				
1年超	1,100																																																																																																				
計	1,868																																																																																																				
支払リース料	1,161百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	1,161																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																					
1年内	2,634百万円																																																																																																				
1年超	10,608																																																																																																				
計	13,242																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																					
1年内	381百万円																																																																																																				
1年超	4,972																																																																																																				
計	5,354																																																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に金融機関からの借入、社債やコマーシャル・ペーパーによる方針である。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券は主として株式や債券であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に確認している。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、当グループでは各社の社内規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクを回避している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

また、一部の外貨建金銭債権債務は為替変動リスク(市場リスク)に晒されているが、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引により、ヘッジしている。

長期借入金及び社債は主に設備投資計画などに必要な長期的資金の調達であり、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に短期的な運転資金に係る資金調達である。一部の変動金利の借入金及び社債は、金利の変動リスク(市場リスク)に晒されているが、金利スワップ取引及び金利オプション取引の締結により、金利の固定化を行うことで、金利変動リスクを回避している。また、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクが存在するが、資金繰計画を適時に作成し、適切な資金管理を行うことでこれを回避している。加えて、キャッシュプールシステム等によるグループ資金一元化により、グループ会社から余剰資金を集約して有効利用するとともに、コミットメントラインなどのバックアップラインの設定により、金融機関からの即座の資金調達を可能にしている。さらに直接金融・間接金融の適切なバランスを維持し、取引先を多数の金融機関に分散することにより、資金調達手段の多様化を進め、流動性を確保している。

デリバティブ取引の利用に関しては、事務分掌及び取引限度額等を定めた内部規程等を設定している。デリバティブ取引のうち、金利スワップ取引及び金利オプション取引は、主に一部の借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的としたものである。また、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、主に一部の外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために利用している。これらのデリバティブ取引については、取引相手先が契約条件による債務履行を怠った、もしくは倒産したことにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるといった信用リスクが存在するものの、格付の高い金融機関とのみ取引を行うなどにより、信用リスクを回避している。

デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照いただきたい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,792	23,792	-
(2) 受取手形及び売掛金	78,969	78,969	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	46,107	46,107	0
資産計	148,869	148,868	0
(4) 支払手形及び買掛金	46,726	46,726	-
(5) 短期借入金 (*1)	182,087	182,087	-
(6) 社債 (*2)	160,000	163,078	3,078
(7) 長期借入金 (*1)	937,277	944,593	7,315
負債計	1,326,091	1,336,484	10,393
(8) デリバティブ取引	-	21,119	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金は (7) 長期借入金に含めている。

(*2) 1年内償還予定の社債を含めている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

いる。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照いただきたい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

いる。

(6) 社債

当社及び一部の連結子会社が発行する社債の時価については、固定金利によるものは市場価格によっている。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照いただきたい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
其他有価証券	
非上場株式	4,833
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	8,850
譲渡性預金	16,988
合計	30,672

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができない等により、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 非連結子会社及び関連会社株式は、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	23,792	-	-	-
受取手形及び売掛金	78,969	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債等)	5	9	-	-
其他有価証券のうち 満期があるもの(国債等)	2	18	176	-
合計	102,768	28	176	-

(注5) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	25,000	105,000	30,000	-
長期借入金	105,258	590,774	198,151	43,091
合計	130,258	695,774	228,151	43,091

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に金融機関からの借入、社債やコマーシャル・ペーパーによる方針である。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券は主として株式や債券であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的の時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に確認している。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、当グループでは各社の社内規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクを回避している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

また、一部の外貨建金銭債権債務は為替変動リスク（市場リスク）に晒されているが、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引により、ヘッジしている。

長期借入金及び社債は主に設備投資計画などに必要な長期的資金の調達であり、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に短期的な運転資金に係る資金調達である。一部の変動金利の借入金及び社債は、金利の変動リスク（市場リスク）に晒されているが、金利スワップ取引及び金利オプション取引の締結により、金利の固定化を行うことで、金利変動リスクを回避している。また、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクが存在するが、資金繰計画を適時に作成し、適切な資金管理を行うことでこれを回避している。加えて、キャッシュプールシステム等によるグループ資金一元化により、グループ会社から余剰資金を集約して有効利用するとともに、コミットメントラインなどのバックアップラインの設定により、金融機関からの即座の資金調達を可能にしている。さらに直接金融・間接金融の適切なバランスを維持し、取引先を多数の金融機関に分散することにより、資金調達手段の多様化を進め、流動性を確保している。

デリバティブ取引の利用に関しては、事務分掌及び取引限度額等を定めた内部規程等を設定している。デリバティブ取引のうち、金利スワップ取引及び金利オプション取引は、主に一部の借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的としたものである。また、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、主に一部の外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために利用している。これらのデリバティブ取引については、取引相手先が契約条件による債務履行を怠った、もしくは倒産したことにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるといった信用リスクが存在するものの、格付の高い金融機関とのみ取引を行うなどにより、信用リスクを回避している。

デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照いただきたい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,947	23,947	-
(2) 受取手形及び売掛金	71,281	71,281	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	41,132	41,132	0
資産計	136,361	136,361	0
(4) 支払手形及び買掛金	40,404	40,404	-
(5) 短期借入金 (*1)	172,478	172,478	-
(6) 社債 (*2)	167,000	169,552	2,552
(7) 長期借入金 (*1)	905,894	916,367	10,473
負債計	1,285,778	1,298,804	13,025
(8) デリバティブ取引	-	18,335	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金は (7) 長期借入金に含めている。

(*2) 1年内償還予定の社債を含めている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

いる。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照いただきたい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

いる。

(6) 社債

当社及び一部の連結子会社が発行する社債の時価については、固定金利によるものは市場価格によっている。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照いただきたい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
其他有価証券	
非上場株式	5,028
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	7,845
譲渡性預金	14,896
合計	27,770

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができない等により、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 非連結子会社及び関連会社株式は、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	23,947	-	-	-
受取手形及び売掛金	71,281	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債等)	5	9	-	-
其他有価証券のうち 満期があるもの(国債等)	-	18	231	-
合計	95,234	28	231	-

(注5) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	40,000	65,000	55,000	7,000
長期借入金	124,986	556,163	175,285	49,459
合計	164,986	621,163	230,285	56,459

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用している。

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	14	14	0

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	20,545	9,509	11,036
債券	57	55	1
その他	4	3	1
小計	20,607	9,568	11,039
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	25,343	47,715	22,371
債券	139	140	1
その他	2	2	0
小計	25,485	47,857	22,372
合計	46,092	57,426	11,333

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,386	1,508	395

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

区分	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	9	9	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	5	5	-

2 その他有価証券（平成23年3月31日）

区分	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	16,579	8,570	8,009
債券	249	244	4
その他	3	3	0
小計	16,832	8,817	8,014
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	24,281	47,765	23,483
債券	0	0	0
その他	2	2	0
小計	24,284	47,768	23,483
合計	41,117	56,586	15,468

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7	0	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用している。

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 繰延ヘッジ処理 及び振当処理	為替予約取引				
	買建				
	ユーロ		13,066	-	559
	米ドル		4,742	-	106
	英ポンド		18	-	0
	スイスフラン		953	-	2
	カナダドル	買掛金	530	-	33
	ニュージーランド ドル		188	-	2
	オーストラリアド ル		219	-	13
	香港ドル		127	-	2
	シンガポールドル		18	-	0
	タイバーツ		52	-	1
	日本円		678	-	16
	合計			20,595	-

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 繰延ヘッジ処理 及び特例処理	金利スワップ取引	長期借入金及び社債			
	支払固定・受取変動		683,092	643,495	20,750
	受取固定・支払変動		5,097	-	49
合計			688,190	643,495	20,701

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 繰延ヘッジ処理 及び振当処理	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	ユーロ		10,190	-	460
	米ドル		5,001	-	56
	英ポンド		17	-	0
	スイスフラン		920	-	67
	カナダドル		848	-	41
	ニュージーランド ドル		97	-	3
	オーストラリアド ル		244	-	20
	香港ドル		261	-	3
	シンガポールドル		14	-	0
	タイバーツ		41	-	0
	日本円		667	-	14
合計		18,304	-	668	

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 繰延ヘッジ処理 及び特例処理	金利スワップ取引	長期借入金及び社債			
	支払固定・受取変動		599,445	557,158	19,003
合計			599,445	557,158	19,003

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、阪急電鉄(株)においては退職給付信託を設定している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">128,065百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">66,243</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">61,821</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,881</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">55,772</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,714</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">58,487</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">6,119百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,686</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,434</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">10,118</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金239百万円を支払っており、主に特別損失として計上している。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 退職給付債務	128,065百万円	ロ 年金資産	66,243	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	61,821	ニ 未認識数理計算上の差異	5,881	ホ 未認識過去勤務債務	166	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	55,772	ト 前払年金費用	2,714	<hr/>		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	58,487	イ 勤務費用(注)2	6,119百万円	ロ 利息費用	2,686	ハ 期待運用収益	1,123	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,434	ホ 過去勤務債務の費用処理額	1	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,118	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">123,821百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">61,690</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">62,131</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,020</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">56,848</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,922</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">58,770</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">6,334百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,590</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,132</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,561</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">9,440</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金31百万円を支払っており、主に営業費として計上している。</p> <p>2 同左</p>	イ 退職給付債務	123,821百万円	ロ 年金資産	61,690	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	62,131	ニ 未認識数理計算上の差異	5,020	ホ 未認識過去勤務債務	262	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	56,848	ト 前払年金費用	1,922	<hr/>		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	58,770	イ 勤務費用(注)2	6,334百万円	ロ 利息費用	2,590	ハ 期待運用収益	1,132	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,561	ホ 過去勤務債務の費用処理額	87	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,440
イ 退職給付債務	128,065百万円																																																																								
ロ 年金資産	66,243																																																																								
<hr/>																																																																									
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	61,821																																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	5,881																																																																								
ホ 未認識過去勤務債務	166																																																																								
<hr/>																																																																									
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	55,772																																																																								
ト 前払年金費用	2,714																																																																								
<hr/>																																																																									
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	58,487																																																																								
イ 勤務費用(注)2	6,119百万円																																																																								
ロ 利息費用	2,686																																																																								
ハ 期待運用収益	1,123																																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,434																																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	1																																																																								
<hr/>																																																																									
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,118																																																																								
イ 退職給付債務	123,821百万円																																																																								
ロ 年金資産	61,690																																																																								
<hr/>																																																																									
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	62,131																																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	5,020																																																																								
ホ 未認識過去勤務債務	262																																																																								
<hr/>																																																																									
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	56,848																																																																								
ト 前払年金費用	1,922																																																																								
<hr/>																																																																									
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	58,770																																																																								
イ 勤務費用(注)2	6,334百万円																																																																								
ロ 利息費用	2,590																																																																								
ハ 期待運用収益	1,132																																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,561																																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	87																																																																								
<hr/>																																																																									
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,440																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間 期間定額基準 配分方法</p> <p>ロ 割引率 主として2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 主として2.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処 3年～15年(発生時の従 理年数 業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による 定額法による。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処 4年～15年(発生時の従 理年数 業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による 定額法により、翌連結会 計年度から費用処理する こととしている。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 同左</p> <p>ロ 割引率 主として2.0%</p> <p>ハ 同左</p> <p>ニ 同左</p> <p>ホ 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日至
平成23年3月31日)

該当事項なし

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
分譲土地建物評価損 60,440百万円	分譲土地建物評価損 36,031百万円
減損損失 31,382	減損損失 32,853
退職給付引当金 22,946	繰越欠損金 26,618
繰越欠損金 13,336	退職給付引当金 23,517
有価証券評価損 8,750	有価証券評価損 8,504
投資損失引当金 8,727	資本連結に伴う資産の評価差額 7,397
資本連結に伴う資産の評価差額 7,354	譲渡損益調整損 7,026
資産に係る未実現損益 6,891	資産に係る未実現損益 6,195
譲渡損益調整損 4,897	投資損失引当金 5,048
事業再編に伴う資産評価損 4,823	事業再編に伴う資産評価損 4,756
貸倒引当金損金算入限度超過額 3,244	賞与引当金 1,950
賞与引当金 1,969	事業整理損失引当金 1,169
事業税・事業所税未払額 756	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,006
減価償却費損金算入限度超過額 373	事業税・事業所税未払額 729
役員退職慰労引当金 284	減価償却費損金算入限度超過額 373
その他 13,558	役員退職慰労引当金 319
繰延税金資産 小計 189,736	その他 15,711
評価性引当額 57,779	繰延税金資産 小計 179,210
繰延税金負債との相殺 112,336	評価性引当額 54,740
繰延税金資産 合計 19,620	繰延税金負債との相殺 107,139
	繰延税金資産 合計 17,331
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
土地再評価差額金取崩相当額 136,142	土地再評価差額金取崩相当額 139,291
資本連結に伴う資産の評価差額 102,964	資本連結に伴う資産の評価差額 102,435
その他有価証券評価差額金 18,464	その他有価証券評価差額金 16,717
事業再編に伴う資産評価益 2,983	事業再編に伴う資産評価益 2,908
その他 3,589	その他 3,367
繰延税金負債 小計 264,144	繰延税金負債 小計 264,720
繰延税金資産との相殺 112,336	繰延税金資産との相殺 107,139
繰延税金負債 合計 151,807	繰延税金負債 合計 157,580
繰延税金負債の純額 132,187	繰延税金負債の純額 140,249
(注) 当社は、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、阪急電鉄(株)(同日付で同社は阪急電鉄分割準備(株)より商号変更)に全ての土地を分割承継したことに伴い、土地再評価差額金を取り崩している。これにより「土地再評価に係る繰延税金負債」は、平成18年3月期より繰延税金負債として計上されている。	(注) 同左

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>連結子会社等からの 受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">20.2</td> </tr> <tr> <td>持分法のれん相当額 一括償却額</td> <td style="text-align: right;">12.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に 損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に 益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">19.7</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		連結子会社等からの 受取配当金消去	20.2	持分法のれん相当額 一括償却額	12.3	評価性引当額	7.1	のれん償却額	3.2	交際費等永久に 損金に算入されない項目	2.2	住民税均等割額	1.4	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	19.7	持分法による投資損益	4.1	その他	3.4	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	66.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。</p>
法定実効税率	40.6%																								
(調整)																									
連結子会社等からの 受取配当金消去	20.2																								
持分法のれん相当額 一括償却額	12.3																								
評価性引当額	7.1																								
のれん償却額	3.2																								
交際費等永久に 損金に算入されない項目	2.2																								
住民税均等割額	1.4																								
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	19.7																								
持分法による投資損益	4.1																								
その他	3.4																								
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	66.6																								

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているものはない。

なお、一部の連結子会社は、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

(1) 一部の賃借資産の原状回復にかかる除去債務

一部の連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復にかかる債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(2) アスベストを含有する建物等に係る除去債務

一部の連結子会社は、アスベストを含有する建物等を所有しているが、飛散防止措置を講じており、また、現在のところ当該建物等を取り壊す予定がなく、取り壊しの時期及び方法についても未定であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

一部の連結子会社では、大阪市北区その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設等を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、24,598百万円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
524,634	45,695	570,329	647,511

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(58,178百万円)であり、主な減少額は減価償却費(12,395百万円)である。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」

に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については固定資産税評価額・路線価等の指標に基づく時価である。

(注4) 開発中物件(連結貸借対照表計上額136,564百万円)は、開発の途中段階であることから、時価を把握することが難しいため、上表には含まれていない。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

一部の連結子会社では、大阪市北区その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設等を有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26,892百万円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)、減損損失は2,699百万円(特別損失に計上)、固定資産臨時償却費は3,069百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
570,329	3,904	566,424	620,263

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(12,635百万円)であり、主な減少額は減価償却費(11,851百万円)、減損損失(2,699百万円)及び固定資産臨時償却費(3,069百万円)である。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」

に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については固定資産税評価額・路線価等の指標に基づく時価である。

(注4) 開発中物件(連結貸借対照表計上額141,609百万円)は、開発の途中段階であることから、時価を把握することが難しいため、上表には含まれていない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	都市交通 事業(百 万円)	不動産 事業(百 万円)	エンタテ インメン ト・コ ミュニ ケーショ ン 事業(百 万円)	旅行・ 国際輸送 事業(百 万円)	ホテル 事業(百 万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業(百 万円)	計(百 万円)	消去又は 全社(百 万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する 営業収益	191,799	150,037	94,253	62,626	60,364	61,273	32,933	653,287	-	653,287
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3,315	19,167	9,413	228	612	1,515	6,658	40,911	(40,911)	-
計	195,114	169,205	103,667	62,854	60,977	62,788	39,591	694,199	(40,911)	653,287
営業費	163,562	139,575	94,375	62,578	62,682	63,086	39,075	624,936	(41,775)	583,160
営業利益又は営業損失()	31,552	29,629	9,292	276	1,705	297	516	69,263	863	70,126
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出										
資産	806,499	1,071,745	148,055	96,006	95,611	24,294	166,310	2,408,524	(71,192)	2,337,331
減価償却費	30,953	16,645	7,083	1,359	3,067	1,106	822	61,037	(618)	60,418
減損損失	20	4,418	-	-	-	312	-	4,751	-	4,751
資本的支出	28,322	69,957	6,430	1,523	22,257	1,870	533	130,895	(883)	130,012

(注) 1 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりである。

都市交通事業	: 鉄道事業、バス事業、タクシー業、車両製造業
不動産事業	: 不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	: スポーツ事業、歌劇事業、広告代理店業、情報サービス業、出版業
旅行・国際輸送事業	: 旅行事業、国際輸送事業
ホテル事業	: ホテル事業
流通事業	: 小売業、飲食業
その他の事業	: 建設業、国内物流事業、人事・経理代行業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社、阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)での余資運用資金(現金、預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

前連結会計年度	57,877百万円
当連結会計年度	54,659百万円

4 所属セグメントの変更

(株)阪神ステーションネットの所属セグメントは、従来「流通事業」であったが、平成21年4月1日に実施した事業再編に伴い、経営管理上採用している区分の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より「都市交通事業」に変更した。

この結果、所属セグメントの変更を行わなかった場合と比較して、当連結会計年度の「流通事業」の営業収益は3,251百万円、営業費は3,065百万円、営業利益は186百万円、資産は2,660百万円、減価償却費は7百万円、それぞれ減少し、資本的支出は228百万円増加しており、「都市交通事業」の営業収益は2,748百万円、営業費は2,594百万円、営業利益は154百万円、資産は2,566百万円、減価償却費は40百万円、資本的支出は78百万円、それぞれ増加している。

5 会計処理の方法の変更

(「工事契約に関する会計基準」等の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「エンタテインメント・コミュニケーション事業」の営業収益は273百万円、営業利益は48百万円それぞれ増加し、「その他の事業」の営業収益は1,543百万円、営業利益は75百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも

90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当グループは、グループ経営機能を担う当社の下、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、(株)阪急阪神交通社ホールディングス、(株)阪急阪神ホテルズの4社を中核会社とし、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「旅行・国際輸送」、「ホテル」、「流通」の6つの事業領域をコア事業と位置づけ、事業を展開している。

各報告セグメントの主な事業の内容は以下のとおりである。

都市交通事業	: 鉄道事業、自動車事業
不動産事業	: 不動産賃貸事業、不動産分譲事業
エンタテインメント・コミュニケーション事業	: スポーツ事業、ステージ事業、コミュニケーション・メディア事業、レジャーその他
旅行・国際輸送事業	: 旅行事業、国際輸送事業
ホテル事業	: ホテル事業
流通事業	: 流通事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引(土地・建物等の賃貸借取引等)を計上している。

報告セグメントの利益又は損失()は、営業利益をベースとした数値である。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、第三者間取引価格のほか、第三者間取引価格が存在しない場合には、一定の社内ルールに従い算出された金額に基づいている。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント・コ ミュニ ケーショ ン	旅行・ 国際輸送	ホテル	流通	計				
営業収益											
(1)外部顧客に 対する営業収益	187,122	149,725	98,739	62,626	60,364	61,351	619,930	32,932	652,862	424	653,287
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	4,749	18,726	9,112	228	612	1,522	34,952	6,662	41,614	41,614	-
計	191,872	168,451	107,852	62,854	60,977	62,874	654,882	39,594	694,477	41,189	653,287
セグメント利益 又は損失（ ） (注) 2	31,008	30,938	11,068	340	1,674	351	72,033	538	72,572	2,445	70,126
セグメント資産	745,660	1,038,002	141,594	94,785	94,883	22,216	2,137,142	49,856	2,186,998	150,333	2,337,331
その他の項目											
減価償却費	30,506	16,812	7,228	1,359	3,067	1,152	60,127	822	60,949	530	60,418
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	27,743	69,720	6,330	1,523	22,257	1,867	129,443	614	130,058	46	130,012

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント・コ ミュニ ケーショ ン	旅行・ 国際輸送	ホテル	流通	計				
営業収益											
(1)外部顧客に 対する営業収益	188,002	135,011	94,727	67,565	64,613	53,326	603,246	35,094	638,341	429	638,770
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	4,945	17,718	8,679	145	606	682	32,778	8,815	41,593	41,593	-
計	192,947	152,730	103,407	67,710	65,220	54,008	636,025	43,910	679,935	41,164	638,770
セグメント利益 又は損失（ ） (注) 2	29,378	23,996	9,994	2,952	639	713	66,396	450	66,847	2,103	64,743
セグメント資産	742,889	1,045,557	140,730	80,808	92,469	18,563	2,121,018	48,815	2,169,833	144,835	2,314,669
その他の項目											
減価償却費	29,110	17,610	7,222	1,398	3,061	917	59,322	867	60,190	520	59,669
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	28,823	28,126	5,110	3,139	1,069	793	67,063	902	67,966	464	68,431

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、国内物流事業等を含んでいる。

2 報告セグメントの利益又は損失（ ）は、営業利益をベースとした数値である。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	654,882	636,025
「その他」の区分の営業収益	39,594	43,910
「調整額」の区分の外部顧客に対する営業収益	424	429
セグメント間の内部営業収益又は振替高	41,614	41,593
連結財務諸表の営業収益	653,287	638,770

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,033	66,396
「その他」の区分の利益又は損失()	538	450
のれんの償却額(注)	2,677	2,684
その他	231	581
連結財務諸表の営業利益	70,126	64,743

(注) 主な内容は平成18年度の阪神電気鉄道(株)との経営統合により発生したのれんの償却額である。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,137,142	2,121,018
「その他」の区分の資産	49,856	48,815
のれんの未償却残高(注) 1	43,957	41,172
その他(注) 2	106,375	103,663
連結財務諸表の資産合計	2,337,331	2,314,669

(注) 1 主な内容は平成18年度の阪神電気鉄道(株)との経営統合により発生したのれんの未償却残高である。

2 主な内訳は当社、阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)での余資運用資金(現金、預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去である。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	60,127	59,322	822	867	530	520	60,418	59,669
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	129,443	67,063	614	902	46	464	130,012	68,431

(所属セグメントの変更)

従来「流通事業」において㈱クリエイティブ阪急ほか1社が営んでいた飲食事業を、平成22年4月1日付で「ホテル事業」へ移管し、㈱クリエイティブ阪急の所属セグメントを「流通事業」から「その他」の区分へと変更する事業再編を行った。

この結果、事業再編を行わなかった場合と比較して、当連結会計年度の「流通事業」の営業収益は5,897百万円、セグメント利益は97百万円、資産は2,604百万円、減価償却費は134百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は78百万円、それぞれ減少している。一方、「ホテル事業」の営業収益は5,279百万円増加し、セグメント損失は95百万円減少し、資産は1,753百万円、減価償却費は134百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は75百万円、それぞれ増加しており、「その他」の区分の営業収益は876百万円、セグメント利益は3百万円、資産は494百万円、減価償却費は0百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は3百万円、それぞれ増加している。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりである。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	旅行・国際輸送	ホテル	流通	計				
減損損失	13	2,699	-	36	697	508	3,955	117	4,072	189	4,261

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項なし

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	杉山健博	-	-	当社取締役	(被所有)直接0.01%	マンションの販売	マンションの販売	44	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	建石産業(株)	大阪府池田市	100	不動産業	なし	不動産の賃貸 役員の兼任	不動産の賃貸料	16	敷金	30

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) マンションの販売については、近隣の取引事例を参考に決定している。

(2) 建石産業(株)については、当社の取締役小林公一及び近親者が議決権を58%保有している。

不動産の賃貸については、近隣の取引事例を参考に決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項なし

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	建石産業(株)	大阪府池田市	100	不動産業	なし	不動産の賃貸 役員の兼任	不動産の賃貸料	16	敷金	30

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の取締役小林公一及び近親者が議決権を58%保有している。

不動産の賃貸については、近隣の取引事例を参考に決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 資金調達が多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的とした特別目的会社について

一部の連結子会社では、不動産流動化のために設立された特別目的会社(特例有限会社、資産流動化法上の特定目的会社の形態をとっている。)2社に対して出資を行っていたが、当連結会計年度末までに、特別目的会社が流動化物件を売却し、当該流動化を終了している。当該流動化において、連結子会社は、不動産(信託受益権)を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏づけとして、特別目的会社が各金融機関からのノンリコースローン等により調達した資金を売却代金として受領しており、譲渡した不動産の賃借(リースバック)を行っていた。また、当該特別目的会社については、連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もしていなかった。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりである。

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
取得した不動産	74,620		
匿名組合出資金(注1)(注2)	343	分配益(注3)	9,819
配当金に係る未収金(注1)	70		
賃借(リースバック)取引	-	支払リース料(注3)	3,207
マネジメント業務	-	マネジメント報酬(注4)	9

(注1) 匿名組合出資金と配当金に係る未収金は、清算手続終了後に回収予定である。

(注2) 当連結会計年度に、流動化の終了に伴い評価損(748百万円)を計上している。

なお、匿名組合出資金は投資有価証券に計上している。

(注3) 分配益の内訳として、特別目的会社清算に伴う分配益8,241百万円が含まれており、特別利益に計上

している。また、連結損益計算書上、8,241百万円を除いた分配益と支払リース料を相殺し、営業費

に計上している。

(注4) マネジメント報酬は、営業収益に計上している。

2 資産を開発・バリューアップ・運用することを目的とした特別目的会社について

一部の連結子会社では、特別目的会社(特例有限会社、合同会社等の形態をとっている。)9社に対して出資を行っている。特別目的会社は、各金融機関からのノンリコースローン等により、不動産(信託受益権)を取得し、開発・リーシング等を行ったうえ、投資家に売却する予定である。連結子会社では、事業終了後、拠出した出資金等を適切に回収する計画であり、万一将来において損失が発生(注1)する場合でも、連結子会社における負担は出資金の額に限定されている。また、いずれの特別目的会社についても、連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もしていない。当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は87,704百万円、負債総額は57,895百万円であり、出資比率に関わらず、単純合算したものである。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりである。

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金(注1)(注2)	8,357	分配益(注3)	523
配当金に係る未収金(注4)	716		
マネジメント業務	-	マネジメント報酬(注5)	463

(注1) 当連結会計年度に、将来見込まれる損失として、評価損(580百万円)を計上している。

(注2) 匿名組合出資金は、投資有価証券に計上している。

(注3) 分配益は、営業収益に計上している。

(注4) 配当金に係る未収金は、配当金の支払留保に相当するものである。

(注5) マネジメント報酬は、営業収益に計上している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

一部の連結子会社では、資産を開発・バリューアップ・運用することを目的とした特別目的会社（特例有限会社、合同会社等の形態をとっている。）8社に対して出資を行っている。特別目的会社は、各金融機関からのノンリコースローン等により、不動産（信託受益権）を取得し、開発・リーシング等を行ったうえ、投資家に売却する予定である。連結子会社では、事業終了後、抛出した出資金等を適切に回収する計画であり、万一将来において損失が発生（注1）する場合でも、連結子会社における負担は出資金の額に限定されている。また、いずれの特別目的会社についても、連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もしていない。当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は71,118百万円、負債総額は46,787百万円であり、出資比率に関わらず、単純合算したものである。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりである。

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
取得した不動産	9,527		
匿名組合出資金(注1)(注2)	7,819	分配益(注3)	320
配当金に係る未収金(注4)	812	分配損失(注5)	47
マネジメント業務	-	マネジメント報酬(注6)	409

(注1) 当連結会計年度に、将来見込まれる損失として、評価損(1,878百万円)を計上している。

(注2) 匿名組合出資金は、投資有価証券に計上している。

(注3) 分配益は、営業収益に計上している。

(注4) 配当金に係る未収金は、配当金の支払留保に相当するものである。

(注5) 分配損失は、営業費に計上している。

(注6) マネジメント報酬は、営業収益に計上している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	371円70銭	1株当たり純資産額	377円17銭
1株当たり当期純利益	8円55銭	1株当たり当期純利益	14円32銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	8円51銭	1株当たり当期純利益	14円27銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	480,633百万円	486,947百万円
普通株式に係る純資産額	469,128百万円	475,802百万円
差額の内訳		
少数株主持分	11,505百万円	11,144百万円
普通株式の発行済株式数	1,271,406千株	1,271,406千株
普通株式の自己株式数	3,829千株	4,448千株
連結子会社・持分法適用関連会社 保有の普通株式の数	5,449千株	5,449千株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	1,262,128千株	1,261,509千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	10,793百万円	18,068百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	10,793百万円	18,068百万円
普通株式の期中平均株式数	1,261,824千株	1,261,993千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	56百万円	61百万円
(うち持分法による投資利益)	56百万円	61百万円
普通株式増加数	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
阪急阪神ホールディングス株	第19回無担保社債	平成 10.9.18	10,000	-	2.46	なし	平成 22.9.17
	"	第27回無担保社債	12.9.28	15,000	-	(注)2	" 22.9.30
	"	第28回無担保社債	13.6.28	10,000	10,000 (10,000)	(注)3	" 23.6.28
	"	第33回無担保社債	19.7.18	20,000	20,000	1.85	" 24.7.18
	"	第34回無担保社債	19.11.14	10,000	10,000 (10,000)	1.39	" 23.11.14
	"	第35回無担保社債	19.11.14	10,000	10,000	1.66	" 25.11.14
	"	第36回無担保社債	20.7.30	20,000	20,000 (20,000)	1.46	" 23.7.29
	"	第37回無担保社債	21.10.23	10,000	10,000	1.10	" 26.10.23
	"	第38回無担保社債	21.10.23	10,000	10,000	1.87	" 31.10.23
	"	第39回無担保社債	22.1.28	20,000	20,000	1.25	" 29.1.27
	"	第40回無担保社債	22.9.22	-	15,000	1.43	" 32.9.18
	"	第41回無担保社債	22.9.22	-	7,000	1.72	" 34.9.22
	"	第42回無担保社債	23.3.17	-	10,000	1.54	" 33.3.17
	阪神電気鉄道株	第12回無担保社債	9.6.25	15,000	15,000	3.525	"
"	第14回無担保社債	16.6.23	10,000	10,000	2.22	"	26.6.23
合計	-	-	160,000	167,000 (40,000)	-	-	-

(注)1 当期末残高欄の()は、総額のうち1年以内償還額であり、連結貸借対照表には流動負債に計上している。

- 2 (1) 平成12年9月28日の翌日から平成13年9月30日まで
年3.00%
- (2) 平成13年9月30日の翌日以降
20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き0.95%を加えた利率
(ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%)
- 3 (1) 平成13年6月28日の翌日から平成16年6月28日まで
年1.30%
- (2) 平成16年6月28日の翌日以降
20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き0.15%を加えた利率
(ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%)
- 4 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40,000	35,000	10,000	20,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	182,087	172,478	0.791	-
1年以内に返済予定の長期借入金	105,258	124,986	1.150	-
1年以内に返済予定のリース債務	835	1,380	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	832,018	780,908	1.233	平成24年～平成43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,383	4,911	-	平成24年～平成36年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,122,583	1,084,665	-	-

(注) 1 連結会社相互間の取引を消去した金額を記載している。

2 借入金の「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

3 リース債務については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を主に採用しているため、「平均利率」を記載していない。

4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	139,175	184,653	155,134	77,199
リース債務	1,283	990	655	414

【資産除去債務明細表】

資産除去債務明細表に記載すべき事項について、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しているため、記載は省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業収益(百万円)	155,495	158,575	154,774	169,925
税金等調整前四半期 純損益(百万円)	17,037	15,073	12,804	12,154
四半期純損益 (百万円)	10,742	7,571	7,313	7,558
1株当たり四半期 純損益(円)	8.51	6.00	5.79	5.99

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12	10
未収入金	12,381	11,435
未収収益	1,894	1,781
関係会社短期貸付金	256,531	270,330
前払費用	1	0
繰延税金資産	97	73
その他	129	59
流動資産合計	271,049	283,691
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	14	93
建設仮勘定	2	1
有形固定資産合計	16	94
無形固定資産		
商標権	32	25
ソフトウェア	93	182
その他	8	30
無形固定資産合計	134	238
投資その他の資産		
投資有価証券	19,404	16,137
関係会社株式	558,598	558,908
関係会社長期貸付金	652,646	634,507
長期前払費用	128	103
その他	1	1
投資その他の資産合計	1,230,779	1,209,658
固定資産合計	1,230,930	1,209,991
資産合計	1,501,980	1,493,682

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	153,837	149,162
1年内返済予定の長期借入金	2 91,659	2 103,866
1年内償還予定の社債	25,000	40,000
未払金	3,551	7,131
未払費用	2,456	2,353
未払消費税等	18	34
未払法人税等	78	505
預り金	5	5
その他	248	151
流動負債合計	276,854	303,211
固定負債		
社債	110,000	102,000
長期借入金	2 722,212	2 689,745
繰延税金負債	22,695	21,275
その他	867	799
固定負債合計	855,775	813,820
負債合計	1,132,629	1,117,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金		
資本準備金	149,258	149,258
資本剰余金合計	149,258	149,258
利益剰余金		
利益準備金	280	280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	118,044	127,046
利益剰余金合計	118,324	127,326
自己株式	2,252	2,481
株主資本合計	364,805	373,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,107	3,582
繰延ヘッジ損益	561	510
評価・換算差額等合計	4,545	3,071
純資産合計	369,350	376,650
負債純資産合計	1,501,980	1,493,682

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	11,924	17,174
関係会社受入手数料	2,436	2,713
営業収益合計	14,360	19,887
営業費用		
一般管理費	1, 4 2,170	1, 4 2,771
営業費用合計	2,170	2,771
営業利益	12,190	17,115
営業外収益		
受取利息	4 16,171	4 15,476
受取配当金	1,098	1,209
雑収入	577	700
営業外収益合計	17,847	17,387
営業外費用		
支払利息	17,695	16,627
社債利息	2,040	2,186
雑支出	460	1,202
営業外費用合計	20,196	20,016
経常利益	9,840	14,486
特別利益		
有価証券売却益	2 2,906	-
特別利益合計	2,906	-
特別損失		
有価証券評価損	3 3,768	-
特別損失合計	3,768	-
税引前当期純利益	8,978	14,486
法人税、住民税及び事業税	6,420	480
法人税等調整額	6,942	386
法人税等合計	522	866
当期純利益	8,456	15,353

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	99,474	99,474
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	99,474	99,474
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	149,258	149,258
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	149,258	149,258
その他資本剰余金		
前期末残高	107	-
当期変動額		
自己株式の処分	107	-
当期変動額合計	107	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	149,365	149,258
当期変動額		
自己株式の処分	107	-
当期変動額合計	107	-
当期末残高	149,258	149,258
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	280	280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	280	280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	115,943	118,044
当期変動額		
剰余金の配当	6,335	6,337
当期純利益	8,456	15,353
自己株式の処分	20	13
当期変動額合計	2,100	9,002
当期末残高	118,044	127,046
利益剰余金合計		
前期末残高	116,223	118,324
当期変動額		
剰余金の配当	6,335	6,337
当期純利益	8,456	15,353
自己株式の処分	20	13
当期変動額合計	2,100	9,002
当期末残高	118,324	127,326

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	2,588	2,252
当期変動額		
自己株式の取得	137	270
自己株式の処分	472	41
当期変動額合計	335	228
当期末残高	2,252	2,481
株主資本合計		
前期末残高	362,476	364,805
当期変動額		
剰余金の配当	6,335	6,337
当期純利益	8,456	15,353
自己株式の取得	137	270
自己株式の処分	344	28
当期変動額合計	2,328	8,773
当期末残高	364,805	373,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,321	5,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,214	1,524
当期変動額合計	1,214	1,524
当期末残高	5,107	3,582
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	325	561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236	50
当期変動額合計	236	50
当期末残高	561	510
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,996	4,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,450	1,473
当期変動額合計	1,450	1,473
当期末残高	4,545	3,071
純資産合計		
前期末残高	368,473	369,350
当期変動額		
剰余金の配当	6,335	6,337
当期純利益	8,456	15,353
自己株式の取得	137	270
自己株式の処分	344	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,450	1,473
当期変動額合計	877	7,300
当期末残高	369,350	376,650

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により減価償却を行っている。 (2) 無形固定資産 定額法により減価償却を行っている。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理している。	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、金利スワップの特例処理の適用 条件を満たす金利スワップについては、 特例処理を採用している。 また、通貨スワップが付されている外貨 建金銭債権債務については振当処理を 行っている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のと おりである。 ヘッジ手段 ヘッジ対象 通貨スワップ 外貨建債権債務 金利スワップ、 借入金及び社債 金利オプション	(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社は通常業務を遂行する上で為替変動リスク及び金利変動リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性が明らかに認められる場合を除き、半期毎に比率分析の手法を用いて実施している。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の利用に関して、事務分掌及び取引限度額等を定めた内部規程等を設定しており、当該規程に基づいてデリバティブ取引を利用している。デリバティブ取引の執行・管理は、経理担当部門が担当役付取締役の承認を得て行い、さらに内部統制組織を構築して契約締結業務及び解約業務が当該規程に準拠しているか否かの審査を実施している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
6 消費税等の会計処理	税抜方式によっている。	同左
7 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用している。	同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9百万円</p> <p>2 平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、当社の保有する鉄道事業固定資産を、当社の完全子会社である阪急電鉄㈱(同日付で阪急電鉄分割準備㈱より商号変更)へ承継したことに伴い、財団抵当借入金については、同社の鉄道事業固定資産の一部を担保に供している。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金(鉄道財団) 38,769百万円 (一年内返済額を含む)</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(A) 下記の会社の借入金等に対して債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">阪神電気鉄道㈱</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">10,392百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北大阪急行電鉄㈱</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: right;">1,798</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">LH Cayman Limited</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,726</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">1 阪急電鉄㈱と連帯保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">2 阪急電鉄㈱及び阪神電気鉄道㈱と連帯保証を行っている。</p> <p>(B) 上記のほか、下記の会社の借入金に対して保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">阪急電鉄㈱</td> <td></td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北神急行電鉄㈱</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">916</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">1 阪急電鉄㈱と連帯して保証予約を行っている。</p> <p>(注) 上記(A)(B)の相手先は、関係会社であり、その事業内容は「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」「4 関係会社の状況」において記載している。</p>	阪神電気鉄道㈱	1	10,392百万円	北大阪急行電鉄㈱	2	1,798	LH Cayman Limited	1	535	計		12,726	阪急電鉄㈱		900百万円	北神急行電鉄㈱	1	16	計		916	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">52百万円</p> <p>2 平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、当社の保有する鉄道事業固定資産を、当社の完全子会社である阪急電鉄㈱(同日付で阪急電鉄分割準備㈱より商号変更)へ承継したことに伴い、財団抵当借入金については、同社の鉄道事業固定資産の一部を担保に供している。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金(鉄道財団) 48,398百万円 (一年内返済額を含む)</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(A) 下記の会社の借入金等に対して債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">阪神電気鉄道㈱</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">13,407百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北大阪急行電鉄㈱</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: right;">2,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株阪急交通社</td> <td></td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">LH Cayman Limited</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,086</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">1 阪急電鉄㈱と連帯保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">2 阪急電鉄㈱及び阪神電気鉄道㈱と連帯保証を行っている。</p> <p>(B)</p> <p>(注) 上記(A)の相手先は、関係会社であり、その事業内容は「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」「4 関係会社の状況」において記載している。</p>	阪神電気鉄道㈱	1	13,407百万円	北大阪急行電鉄㈱	2	2,240	株阪急交通社		289	LH Cayman Limited	1	148	計		16,086
阪神電気鉄道㈱	1	10,392百万円																																			
北大阪急行電鉄㈱	2	1,798																																			
LH Cayman Limited	1	535																																			
計		12,726																																			
阪急電鉄㈱		900百万円																																			
北神急行電鉄㈱	1	16																																			
計		916																																			
阪神電気鉄道㈱	1	13,407百万円																																			
北大阪急行電鉄㈱	2	2,240																																			
株阪急交通社		289																																			
LH Cayman Limited	1	148																																			
計		16,086																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>1 一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table> <p>2 有価証券売却益は、投資有価証券の売却によるものである。</p> <p>3 有価証券評価損は、関係会社株式の減損処理を行ったものである。</p> <p>4 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業費用</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">16,171</td> </tr> </table>	人件費	810百万円	経費	1,142	諸税	177	減価償却費	38	営業費用	628百万円	営業外収益		受取利息	16,171	<p>1 一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">868百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">1,616</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業費用</td> <td style="text-align: right;">1,098百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">15,476</td> </tr> </table>	人件費	868百万円	経費	1,616	諸税	181	減価償却費	104	営業費用	1,098百万円	営業外収益		受取利息	15,476
人件費	810百万円																												
経費	1,142																												
諸税	177																												
減価償却費	38																												
営業費用	628百万円																												
営業外収益																													
受取利息	16,171																												
人件費	868百万円																												
経費	1,616																												
諸税	181																												
減価償却費	104																												
営業費用	1,098百万円																												
営業外収益																													
受取利息	15,476																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	4,312	311	794	3,829

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加	311千株
----------------	-------

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

第三者割当による減少	731千株
------------	-------

単元未満株式の売渡しによる減少	63千株
-----------------	------

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	3,829	690	71	4,448

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

所在不明株主の株式買取による増加	470千株
------------------	-------

単元未満株式の買取による増加	220千株
----------------	-------

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少	71千株
-----------------	------

(リース取引関係)

重要性がないため、記載を省略している。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	31,861	57,361	25,499
合計	31,861	57,361	25,499

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	525,879
関連会社株式	856

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	31,861	44,664	12,803
合計	31,861	44,664	12,803

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	526,185
関連会社株式	861

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,736 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,132</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,300</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,432</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">769</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の有価証券譲渡損</td> <td style="text-align: right;">19,314</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,494</td> </tr> <tr> <td>譲渡損益調整益</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,465</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">769</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,695</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,597</td> </tr> </table>	繰越欠損金	8,736 百万円	有価証券評価損	2,132	その他	430	繰延税金資産小計	11,300	評価性引当額	10,432	繰延税金負債との相殺	769	繰延税金資産合計	97	税務上の有価証券譲渡損	19,314	その他有価証券評価差額金	3,494	譲渡損益調整益	637	その他	18	繰延税金負債小計	23,465	繰延税金資産との相殺	769	繰延税金負債合計	22,695	繰延税金負債の純額	22,597	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,958 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,997</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,795</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">1,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の有価証券譲渡損</td> <td style="text-align: right;">19,314</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,451</td> </tr> <tr> <td>譲渡損益調整益</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,403</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">1,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,202</td> </tr> </table>	繰越欠損金	9,958 百万円	有価証券評価損	1,665	その他	372	繰延税金資産小計	11,997	評価性引当額	10,795	繰延税金負債との相殺	1,128	繰延税金資産合計	73	税務上の有価証券譲渡損	19,314	その他有価証券評価差額金	2,451	譲渡損益調整益	637	繰延税金負債小計	22,403	繰延税金資産との相殺	1,128	繰延税金負債合計	21,275	繰延税金負債の純額	21,202
繰越欠損金	8,736 百万円																																																										
有価証券評価損	2,132																																																										
その他	430																																																										
繰延税金資産小計	11,300																																																										
評価性引当額	10,432																																																										
繰延税金負債との相殺	769																																																										
繰延税金資産合計	97																																																										
税務上の有価証券譲渡損	19,314																																																										
その他有価証券評価差額金	3,494																																																										
譲渡損益調整益	637																																																										
その他	18																																																										
繰延税金負債小計	23,465																																																										
繰延税金資産との相殺	769																																																										
繰延税金負債合計	22,695																																																										
繰延税金負債の純額	22,597																																																										
繰越欠損金	9,958 百万円																																																										
有価証券評価損	1,665																																																										
その他	372																																																										
繰延税金資産小計	11,997																																																										
評価性引当額	10,795																																																										
繰延税金負債との相殺	1,128																																																										
繰延税金資産合計	73																																																										
税務上の有価証券譲渡損	19,314																																																										
その他有価証券評価差額金	2,451																																																										
譲渡損益調整益	637																																																										
繰延税金負債小計	22,403																																																										
繰延税金資産との相殺	1,128																																																										
繰延税金負債合計	21,275																																																										
繰延税金負債の純額	21,202																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">55.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	55.7	評価性引当額	20.8	その他	0.0	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	5.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">49.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	49.4	評価性引当額	2.3	その他	0.3	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	6.0																														
法定実効税率	40.6 %																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.1																																																										
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	55.7																																																										
評価性引当額	20.8																																																										
その他	0.0																																																										
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	5.8																																																										
法定実効税率	40.6 %																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2																																																										
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	49.4																																																										
評価性引当額	2.3																																																										
その他	0.3																																																										
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	6.0																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 291円38銭	1株当たり純資産額 297円29銭
1株当たり当期純利益 6円67銭	1株当たり当期純利益 12円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	8,456百万円	15,353百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	8,456百万円	15,353百万円
普通株式の期中平均株式数	1,267,386千株	1,267,442千株

(重要な後発事象)

該当事項なし

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,334,359	3,450
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,915,630	3,039
住友信託銀行(株)	5,840,934	2,517
東宝不動産(株)	2,983,495	1,551
(株)池田泉州ホールディングス	10,120,558	1,143
(株)池田泉州ホールディングス 第二種優先株式	4,625,000	1,000
東洋製罐(株)	435,178	593
(株)みずほフィナンシャルグループ	500,000	500
第十一回第十一種優先株式		
関西国際空港(株)	9,200	446
(株)毎日放送	212,100	400
その他35銘柄	4,525,523	1,493
計	38,501,977	16,137

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び 備品	-	-	-	145	52	43	93
建設仮勘定	-	-	-	1	-	-	1
有形固定資産計	-	-	-	147	52	43	94
無形固定資産							
商標権	-	-	-	69	43	6	25
ソフトウェア	-	-	-	252	70	48	182
その他	-	-	-	39	9	6	30
無形固定資産計	-	-	-	361	123	61	238
長期前払費用	128	42	67	103	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	10
当座預金	9
普通預金	1
計	10

b 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	270,330

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	526,185
阪神電気鉄道(株)	341,181
阪急電鉄(株)	173,979
(株)阪急阪神ホテルズほか	11,024
関連会社株式	32,723
東宝(株)	18,704
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)ほか	14,018
計	558,908

b 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	634,507

流動負債

a 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	36,569
(株)三菱東京UFJ銀行	35,913
三菱UFJ信託銀行(株)	14,473
(株)りそな銀行	10,634
(株)池田泉州銀行ほか	51,573
計	149,162

b 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	7,000
住友信託銀行(株)	6,446
(株)三井住友銀行	5,625
(株)日本政策投資銀行	4,721
第一生命保険(株)ほか	80,074
計	103,866

固定負債

a 社債

銘柄	金額(百万円)
第33回無担保社債	20,000
第39回無担保社債	20,000
第40回無担保社債	15,000
第35回無担保社債	10,000
第37回無担保社債	10,000
第38回無担保社債	10,000
第42回無担保社債	10,000
第41回無担保社債	7,000
計	102,000

(注) 銘柄別の明細は、「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」「社債明細表」において記載している。

b 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	73,000
(株)三菱東京UFJ銀行	71,500
住友信託銀行(株)	50,224
(株)日本政策投資銀行	44,301
(株)みずほコーポレート銀行ほか	450,720
計	689,745

(3)【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp/ir/

毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対してその所有株式数に応じて次のとおり優待を実施している。

優待基準	株主優待回数乗車証 (阪急・阪神共通回数カード)	株主優待乗車証 (全線バス)	グループ 優待券
1株～ 999株			1冊
1,000株～ 2,399株	4回カード×1枚 (4回乗車分)		
2,400株～ 4,999株	4回カード×3枚 (12回乗車分)		
5,000株～ 9,999株	25回カード×1枚 (25回乗車分)		
10,000株～ 30,999株	30回カード×2枚 (60回乗車分)		
31,000株～ 48,999株 のいずれかを選択	30回カード×2枚 (60回乗車分)		
	10回カード×1枚 (10回乗車分)	阪神電車全線バス1枚	
49,000株～ 79,999株 のいずれかを選択	10回カード×1枚 (10回乗車分)	阪急電車全線バス1枚	
	10回カード×1枚 (10回乗車分)	阪神電車全線バス1枚	
80,000株～ 999,999株	10回カード×1枚 (10回乗車分)	阪急電車全線バス1枚 + 阪神電車全線バス1枚	
1,000,000株以上	10回カード×1枚 (10回乗車分)	阪急電車全線バス10枚 + 阪神電車全線バス10枚	

(1) 阪急電車全線バスの通用区間：阪急電車線全線（神戸高速線を除く）

(2) 阪神電車全線バスの通用区間：阪神電車線全線（神戸高速線を除く）

(3) 阪急・阪神共通回数カードの通用区間：阪急電車線及び阪神電車線全線（いずれも神戸高速線を除く）

(4) グループ優待券：入場券、宿泊・飲食割引券、旅行割引券、その他の特別優待券など

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨を定款で定めている。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(4) 単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第172期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月17日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成22年6月17日 関東財務局長に提出。
(3) 発行登録書 及びその添付書類	(社債)		平成22年6月17日 関東財務局長に提出。
(4) 発行登録追補書類 及びその添付書類	(社債)		平成22年9月15日 平成23年3月11日 近畿財務局長に提出。
(5) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第173期 第1四半期 第173期 第2四半期 第173期 第3四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成22年8月13日 平成22年11月15日 平成23年2月14日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書			平成23年6月17日 関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書である。			
(7) 訂正発行登録書			平成22年6月17日 平成22年8月13日 平成22年8月13日 平成22年11月15日 平成22年11月15日 平成22年12月20日 平成23年2月14日 平成23年2月14日 平成23年4月1日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

銘柄	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出日の前 月末現在の 未償還残高 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
阪急阪神ホールディングス株 第19回無担保社債	阪急電鉄株 阪神電気鉄道株	平成10年 9月18日	10,000	10,000	-	-
阪急阪神ホールディングス株 第27回無担保社債	同上	平成12年 9月28日	15,000	15,000	-	-
阪急阪神ホールディングス株 第28回無担保社債	同上	平成13年 6月28日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第33回無担保社債	同上	平成19年 7月18日	20,000	-	20,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第34回無担保社債	同上	平成19年 11月14日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第35回無担保社債	同上	平成19年 11月14日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第36回無担保社債	同上	平成20年 7月30日	20,000	-	20,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第37回無担保社債	同上	平成21年 10月23日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第38回無担保社債	同上	平成21年 10月23日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第39回無担保社債	同上	平成22年 1月28日	20,000	-	20,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第40回無担保社債	同上	平成22年 9月22日	15,000	-	15,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第41回無担保社債	同上	平成22年 9月22日	7,000	-	7,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第42回無担保社債	同上	平成23年 3月17日	10,000	-	10,000	-

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1)【保証会社が提出した書類】

保証会社である阪神電気鉄道株式会社の直近の事業年度に係る書類の提出実績は、以下のとおりである。

【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書】

事業年度 第190期中（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）平成22年12月20日近畿財務局長に提出

事業年度 第190期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）平成23年6月17日近畿財務局長に提出

【臨時報告書】

平成23年4月1日近畿財務局長に提出

これは、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づいて提出したものである。

(2)【上記書類を縦覧に供している場所】

該当事項なし

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	阪急電鉄株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 角 和夫
本店の所在の場所	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）

企業の概況

主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成19年3月	第19期 平成20年3月	第20期 平成21年3月	第21期 平成22年3月	第22期 平成23年3月
営業収益 (百万円)	388,226	385,087	372,270	360,594	339,160
経常損益 (百万円)	52,495	51,973	40,427	34,431	26,971
当期純損益 (百万円)	24,878	27,801	18,724	15,107	11,627
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	9,188
純資産額 (百万円)	228,350	178,033	187,767	198,445	196,853
総資産額 (百万円)	1,387,507	1,377,789	1,360,994	1,391,868	1,398,189
1株当たり純資産額 (千円)	282,173	218,614	230,183	243,283	240,390
1株当たり当期純損益 (千円)	31,097	34,751	23,406	18,884	14,534
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (千円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.3	12.7	13.5	14.0	13.8
自己資本利益率 (%)	11.3	-	10.4	8.0	6.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
従業員数 (平均臨時従業員数) (人)	9,096 (5,288)	9,077 (3,725)	9,105 (3,947)	9,313 (3,943)	9,281 (3,508)

(注) 1 消費税抜きで記載している。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 株価収益率については、保証会社の株式が非上場で株価が把握できないため、記載していない。

4 従業員数については、就業人員数を記載している。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

6 保証会社の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていない。ただし、第18期より第21期までの連結財務諸表についてはあずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受け、また、第22期の連結財務諸表については有限責任あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けている。

7 第19期の自己資本利益率については、当期純損失を計上したため、記載していない。

(2) 保証会社の経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成19年3月	第19期 平成20年3月	第20期 平成21年3月	第21期 平成22年3月	第22期 平成23年3月
営業収益 (百万円)	220,121	215,050	172,432	173,703	170,639
経常損益 (百万円)	37,959	36,754	31,172	26,920	17,592
当期純損益 (百万円)	9,914	48,542	7,035	12,621	5,805
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	800	800	800	800	800
純資産額 (百万円)	188,706	131,109	138,167	145,122	140,983
総資産額 (百万円)	1,187,370	1,148,377	1,194,715	1,071,055	1,073,486
1株当たり純資産額 (千円)	235,883	163,886	172,709	181,403	176,229
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (千円)	9,914 (-)	- (-)	7,035 (-)	12,621 (-)	5,805 (-)
1株当たり当期純損益 (千円)	12,392	60,677	8,793	15,776	7,256
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (千円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.9	11.4	11.6	13.5	13.1
自己資本利益率 (%)	5.2	-	5.2	8.9	4.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	80.0	-	80.0	80.0	80.0
従業員数 (平均臨時従業員数) (人)	2,078 (189)	2,015 (148)	1,997 (132)	2,594 (280)	2,569 (433)

(注) 1 消費税抜きで記載している。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第19期の自己資本利益率については、当期純損失を計上したため、記載していない。

4 株価収益率については、保証会社の株式が非上場で株価が把握できないため、記載していない。

5 従業員数については、就業人員数を記載している。

6 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

7 従業員数が第21期において大幅に増加しているが、その主な理由は、鉄道事業において、保証会社の子会社である(株)阪急レールウェイサービスに委託していた駅管理運営業務を、吸収分割により保証会社が承継したことによるものである。

8 保証会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていない。ただし、第18期より第21期までの財務諸表についてはあずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受け、また、第22期の財務諸表については有限責任あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けている。

沿革

年月	摘要
平成元年12月	「株式会社アクトシステムズ」設立（資本金10百万円）
16年3月	株主割当増資（新資本金100百万円）
16年3月	「阪急電鉄分割準備株式会社」に商号変更するとともに、本店を大阪府池田市に移転
17年4月	会社分割により、鉄道事業その他のすべての営業を阪急電鉄株式会社より承継するとともに、商号を「阪急電鉄株式会社」に変更（同時に阪急電鉄株式会社は商号を阪急ホールディングス株式会社（現 阪急阪神ホールディングス株式会社）に変更）
20年4月	会社分割により、流通事業を株式会社阪急リテールズに移転
20年11月	阪急西宮ガーデンズ営業開始
22年10月	神戸高速線（阪急三宮駅及び阪神元町駅～西代駅間）において、阪神電気鉄道(株)と一体的な運営を開始

事業の内容

阪急電鉄(株)（以下、保証会社という）グループは、親会社であり純粋持株会社である阪急阪神ホールディングス(株)、保証会社、子会社59社及び関連会社9社で構成され、その営んでいる主要な事業の内容及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、事業の内容の区分を同会計基準において導入されたマネジメント・アプローチ（企業の最高意思決定機関が意思決定や業績評価において使用する企業活動を区分した事業単位で開示する考え方）に基づく区分に変更している。

< 保証会社及び子会社（59社） >

(1) 都市交通事業（23社）

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業 （鉄道事業） （鉄道保守整備業）	保証会社、能勢電鉄(株)、北大阪急行電鉄(株)、北神急行電鉄(株) レールウェイ・テクノロジー(株)、(株)グローバルテック、 (株)阪急阪神電気システム
自動車事業 （バス事業） （タクシー業） （自動車整備業） （レンタカー事業）	阪急バス(株)、阪急観光バス(株)、大阪空港交通(株)、阪急田園バス(株) 阪急タクシー(株) (株)阪急阪神エムテック ニッポンレンタカー阪急(株)
その他	アルナ車両(株)

(2) 不動産事業（8社）

事業の内容	主要な会社名
不動産賃貸事業	保証会社、阪急不動産(株)
不動産分譲事業	保証会社、阪急不動産(株)
その他	阪急リート投信(株)

(3) エンタテインメント・コミュニケーション事業（7社）

事業の内容	主要な会社名
ステージ事業 （歌劇事業） （演劇事業）	保証会社、(株)宝塚クリエイティブアーツ、(株)宝塚舞台 (株)梅田芸術劇場
コミュニケーション・メディア事業 （広告代理店業） （出版業）	(株)阪急アドエージェンシー (株)阪急コミュニケーションズ

(4) 流通事業(5社)

事業の内容	主要な会社名
流通事業	保証会社、(株)阪急リテールズ、(株)いいなダイニング

(5) その他(20社)

事業の内容	主要な会社名
ホテル事業 その他	(株)第一ホテル九州、(株)有馬ビューホテル (株)クリエイティブ阪急

(注) 1 「主要な会社名」には、保証会社及び主要な連結子会社を記載している。

2 上記部門の会社数には保証会社が重複して含まれている。

3 (株)クリエイティブ阪急の所属セグメントは、従来「流通事業」であったが、経営管理上採用している区分を見直し、当連結会計年度より「その他」の区分に変更した。

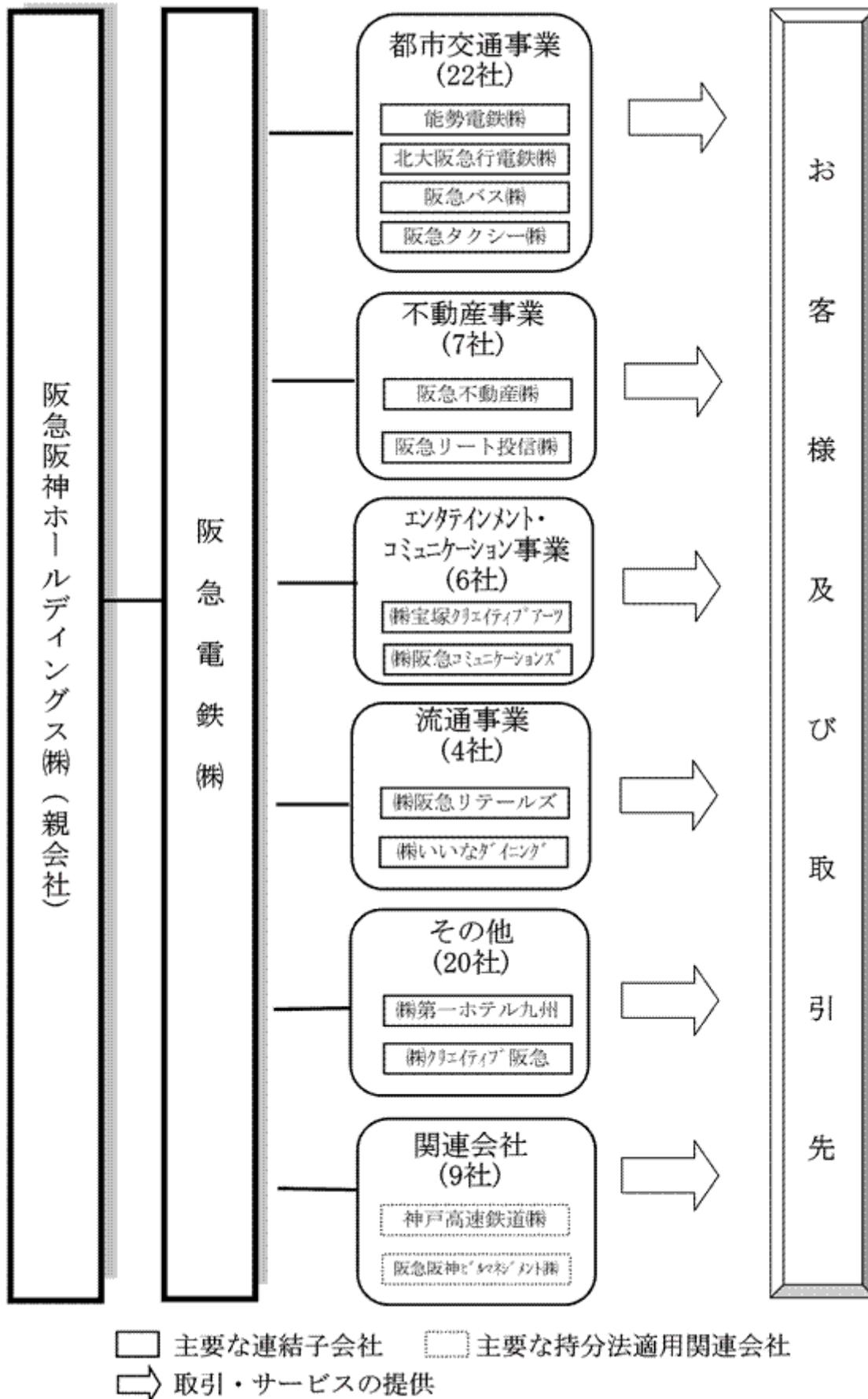
4 平成23年4月1日にレールウェイ・テクノロジー(株)は阪急阪神レールウェイ・テクノロジー(株)に商号変更している。

< 関連会社 9社 >

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業	神戸高速鉄道(株)
プロパティマネジメント事業	阪急阪神ビルマネジメント(株)

(注) 「主要な会社名」には、主要な持分法適用関連会社を記載している。なお、持分法適用関連会社はセグメント情報の「調整額」の区分に含めている。

事業系統図は、次のとおりである。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(親会社)							
阪急阪神ホールディングス(株)	大阪市 北区	99,474	純粋持株会社	100.0	兼任6人 (うち社員1人)	当社は同社の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っている。	2

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(連結子会社)							
阪急不動産(株)	大阪市 北区	12,426	不動産賃貸・ 分譲事業	100.0	兼任2人 (うち社員1人) 出向4人 (うち社員4人) 転籍2人		1 4
北神急行電鉄(株)	神戸市 北区	3,200	鉄道事業	27.5 [27.5]	兼任3人 (うち社員2人) 出向2人 (うち社員2人)	当社は貸付による資金援助を行っている。	1 3
北大阪急行電鉄(株)	大阪府 豊中市	1,500	鉄道事業	54.0	兼任2人 出向1人 (うち社員1人) 転籍1人		1
阪急バス(株)	大阪府 豊中市	690	バス事業	100.0	兼任3人 (うち社員2人) 出向4人 (うち社員3人)	当社は同社の営業施設の一部を賃貸している。	1
阪急タクシー(株)	大阪府 豊中市	250	タクシー業	(6.4) 100.0	兼任3人 (うち社員3人) 出向2人 (うち社員2人) 転籍1人	当社は同社の営業所の一部を賃貸している。	1
(株)いいなダイニング	大阪市 北区	200	流通事業	70.0	兼任3人 (うち社員2人) 出向2人 (うち社員2人)		1
能勢電鉄(株)	兵庫県 川西市	100	鉄道事業	98.5	兼任3人 (うち社員2人) 出向3人 (うち社員2人)	当社との間で連絡運輸業務を行っており、当社は同社の施設の一部を賃借している。	1 2
(株)阪急コミュニケーションズ	東京都 目黒区	100	出版業	100.0	兼任5人 (うち社員4人) 出向2人 (うち社員2人)		1
(株)宝塚クリエイティブアーツ	兵庫県 宝塚市	70	歌劇事業	100.0	兼任5人 (うち社員3人) 出向4人 (うち社員4人) 転籍1人	当社は同社より商品の仕入を行っている。	1

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(株)梅田芸術劇場	大阪市 北区	10	演劇事業	100.0	兼任5人 (うち社員3人) 出向2人 (うち社員2人)		1
(株)阪急アドエージェンシー	大阪市 北区	10	広告代理店業	100.0	兼任5人 (うち社員4人) 出向1人 (うち社員1人) 転籍1人		1
(株)阪急リテールズ	大阪市 北区	10	流通事業	100.0	兼任6人 (うち社員5人) 出向3人 (うち社員3人)	当社は同社の営業施設の一部を賃貸している。	1 4
その他 28社							

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(持分法適用関連会社) 神戸高速鉄道(株)	神戸市 中央区	2,000	鉄道事業	25.9	兼任3人 (うち社員2人)	当社は同社の鉄道施設を賃借している。	
阪急阪神ビルマネジメント(株)	大阪市 北区	50	プロパティマネジメント事業	50.0	兼任3人 (うち社員2人) 出向2人 (うち社員2人) 転籍2人	当社及び他の子会社は同社に営業施設の施設管理業務を委託している。	
その他 2社							

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の上段()は、内数で間接所有割合である。

2 「議決権の所有割合」欄の下段[]は、外数で緊密な者の所有割合である。

3 1：特定子会社に該当している。

4 2：有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社である。

5 3：債務超過会社であり、債務超過額は26,135百万円である。

6 4：阪急不動産(株)及び(株)阪急リテールズについては、連結営業収益に占める営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の割合が10%を超えている。

(主要な損益情報等)

会社名	営業収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
阪急不動産(株)	52,970	4,636	2,843	63,929	251,981
(株)阪急リテールズ	50,380	237	449	3,782	15,388

従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメント の名称	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	流通	その他	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	7,325 (1,427)	365 (166)	665 (228)	731 (1,547)	98 (127)	97 (13)	9,281 (3,508)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。
 2 臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 保証会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,569 (433)	41.7	20.1	7,917,040

セグメント の名称	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	流通	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	2,314 (348)	74 (6)	63 (66)	21 (-)	97 (13)	2,569 (433)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。
 2 臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

阪急電鉄労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟している。なお、当社グループでは労使間において特記すべき事項はない。

事業の状況

業績の概要

当連結会計年度のわが国経済は、長引く雇用不安等により、依然として厳しい状況で推移した一方で、設備投資や個人消費など一部の指標には持ち直しの傾向が見られたが、東日本大震災の発生により、先行きは不透明なものとなった。

この間、当社グループにおいては、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス(株)の下、都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、流通の4つのコア事業において、阪神グループと連携・協同して事業の競争力強化を図るとともに、他のコア事業の中核会社である、(株)阪急阪神交通社ホールディングス、(株)阪急阪神ホテルズとも連携を強化し、グループ総合力の発揮に努めた。

しかしながら、不動産事業においてマンション分譲戸数が前連結会計年度に大型物件の竣工・引渡しがあった反動により減少したことに加え、東日本大震災の影響等もあり、営業収益は339,160百万円となり、前連結会計年度に比べ21,434百万円(5.9%)減少した。営業利益は、各コア事業ともコストの削減に努めたが、固定資産除却費の増加等もあり43,415百万円となり、前連結会計年度に比べ8,007百万円(15.6%)減少し、また、経常利益は26,971百万円となり、前連結会計年度に比べ7,460百万円(21.7%)減少し、当期純利益は11,627百万円となり、前連結会計年度に比べ3,479百万円(23.0%)減少した。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

なお、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い、以下のセグメント別の業績は、同会計基準において導入されたマネジメント・アプローチ(企業の最高意思決定機関が意思決定や業績評価において使用する企業活動を区分した事業単位で開示する考え方)に基づいて算出しており、また、増減額及び増減率についても、前連結会計年度の実績値をマネジメント・アプローチに基づいて組み替え、算出している。

(A) 都市交通事業

鉄道事業については、神戸高速線(阪急三宮駅及び阪神元町駅～西代駅間)において、平成22年10月から、阪急電鉄及び阪神電気鉄道の両社が同線の一体的な運営を開始し、お客様のさらなる利便性の向上に努めている。また、平成22年3月に開業100周年を迎えた阪急電鉄において、各種の記念イベントを開催したほか、阪急京都線において、京都の町家をイメージした内装の「京とれいん」の運行を開始するなど、グループ各社において旅客誘致を目的とした各種施策に取り組んだ。

施設面では、平成22年12月に、阪急西宮北口駅において、今津方面行き新高架ホームの供用を開始するなど、引き続き、連続立体交差事業やバリアフリー化工事の推進等による整備・改善に努めた。

自動車事業については、平成22年4月に、阪急西宮北口駅と阪神甲子園駅とを結ぶバス路線を新設したほか、9月には、阪急バス・阪神バスのいずれかの一部路線に係る定期券をお持ちのお客様を対象として、他方の特定のバス路線を土休日に割引運賃でご利用いただけるサービスを開始するなど、お客様の利便性の向上を図った。また、平成22年4月1日付で、阪急バス・阪神バス両グループの自動車整備業を統合するなど、事業の効率化にも努めた。

これらの結果、営業収益は151,412百万円となり、前連結会計年度に比べ932百万円(0.6%)増加したが、固定資産除却費の増加等により、営業利益は24,620百万円となり、前連結会計年度に比べ1,788百万円(6.8%)減少した。

・保証会社運輸成績表

区分		単位	当連結会計年度	対前年度増減率(%)	
営業日数		(日)	365	0.0	
営業キロ		(キロ)	143.6	2.0	
客車走行キロ		(千キロ)	166,890	0.9	
旅客人員	定期	(千人)	296,751	4.4	
	定期外	(千人)	306,481	3.7	
	計	(千人)	603,233	0.5	
運輸収入	旅客運賃	定期	(百万円)	29,484	5.3
		定期外	(百万円)	60,000	2.4
		計	(百万円)	89,485	0.2
運輸雑収		(百万円)	8,492	4.1	
運輸収入合計		(百万円)	97,978	0.6	
乗車効率		(%)	40.0	-	

(注) 1 上記表は、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

2 客車走行キロ数は、社用、試運転、営業回送を含まない。なお、営業回送を含めた客車走行キロ数は、170,687千キロである。

3 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程}) / (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$

事業の内容	当連結会計年度	
	営業収益(百万円)	対前年度増減率(%)
鉄道事業	109,668	0.1
自動車事業	40,075	1.4
その他	7,003	2.0
調整額	5,334	-
計	151,412	0.6

(B) 不動産事業

不動産分譲事業については、マンション分譲において、「ジオ彩都いぶきの森」（大阪府箕面市）、「ザ・千里レジデンス」（大阪府豊中市）、「ブランズ・ジオ等々カ」（東京都世田谷区）等を、宅地分譲において、「阪急宝塚山手台」（兵庫県宝塚市）等を分譲した。

不動産賃貸事業については、グループ各社が保有するオフィスビル・商業施設において、稼働率の維持に注力しながら、管理運営コストの削減に取り組んだ。また、現在建替中の梅田阪急ビルにおいては、平成22年5月にオフィス棟（「梅田阪急ビル オフィスタワー」）が開業し、引き続き阪急百貨店 期棟（期棟は平成21年9月先行開業）の建設工事を進めている。このほか、平成22年5月には新大阪駅に直結する新大阪阪急ビルの建設工事に着手し、また、「うめきた」（大阪駅北地区）先行開発区域等の大規模開発事業についても、鋭意進めている。

しかしながら、マンション分譲において、分譲戸数が前連結会計年度に大型物件の竣工・引渡しがあつた反動により減少したこと等から、営業収益は97,513百万円となり、前連結会計年度に比べ11,098百万円（10.2%）減少し、営業利益は13,378百万円となり、前連結会計年度に比べ5,323百万円（28.5%）減少した。

事業の内容	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
不動産賃貸事業	51,815	0.9
不動産分譲事業	38,438	20.2
その他	7,727	6.3
調整額	467	-
計	97,513	10.2

・不動産分譲事業 マンション分譲戸数

会社名	前連結会計年度	当連結会計年度
	戸数（戸）	戸数（戸）
阪急電鉄株	20	37
阪急不動産株	953	628

（注）会社別の分譲戸数は、持分戸数を記載しており、小数第一位を四捨五入している。

(C) エンタテインメント・コミュニケーション事業

ステージ事業については、歌劇事業において、宝塚大劇場・東京宝塚劇場で、平成20年に上演し話題となった「THE SCARLET PIMPERNEL（スカーレット ピンパーネル）」を月組で再演し、特に好評を博したほか、平成13年にフランスで初演されたミュージカル「ロミオとジュリエット」を雪組で上演した。また、演劇事業においても、梅田芸術劇場で、同ミュージカルを宝塚歌劇団星組により上演したほか、「ファントム」等の話題性のある公演を催した。

しかしながら、前連結会計年度には、歌劇事業において、「エリザベート」やトップスター退団公演の関連商品販売が好調であったことの反動に加え、東日本大震災の影響により、東京宝塚劇場における歌劇公演の中止があったこと等により、営業収益は37,347百万円となり、前連結会計年度に比べ4,184百万円（ 10.1%）減少し、営業利益は4,834百万円となり、前連結会計年度に比べ1,011百万円（ 17.3%）減少した。

事業の内容	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
ステージ事業	26,079	9.5
コミュニケーション・メディア事業	11,337	10.5
レジャーその他	753	20.0
調整額	822	-
計	37,347	10.1

(D) 流通事業

流通事業については、「梅田阪急ビル オフィスタワー」にコンビニエンスストア「アズナス 梅田阪急ビル店」、阪急桂駅に惣菜店「クックデリ御膳 桂店」を出店したほか、首都圏においても、書店「ブックファースト アトレ吉祥寺東館店」、家具・生活雑貨店「ダブルデイ たまプラーザ テラス店」を出店するなど、沿線内外において積極的な店舗展開を図り、事業規模の拡大に努めた。また、既存店舗のリニューアルや不採算店舗からの撤退を機動的に行うなど、競争力の強化と収益性の向上にも注力した。

これらの結果、平成22年4月1日付で、飲食事業を㈱阪急阪神ホテルズの子会社である㈱阪急阪神レストランズへ移管したこと等により、営業収益は54,008百万円となり、前連結会計年度に比べ8,865百万円（14.1%）減少したが、営業利益は713百万円となり、前連結会計年度に比べ362百万円（103.2%）増加した。

事業の内容	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
流通事業	54,008	14.1
調整額	-	-
計	54,008	14.1

・店舗数

会社名	前連結会計年度（店舗）	当連結会計年度（店舗）
㈱阪急リテールズ	219	206
㈱いいなダイニング	26	25

(E) その他

子会社1社を連結子会社化したこと等により、営業収益は4,962百万円となり、前連結会計年度に比べ915百万円（22.6%）増加したが、営業損益は278百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ274百万円悪化した。

事業の内容	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
ホテル事業	2,639	1.6
その他	2,322	70.4
調整額	-	-
計	4,962	22.6

生産、受注及び販売の状況

当社グループは都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業及び流通事業など多様な事業を営んでいるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「業績の概要」におけるセグメント別の業績に関連付けて示している。

対処すべき課題

当社グループは、阪急阪神ホールディングス(株)の経営方針に基づき、都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、流通の4つのコア事業を営んでいるが、それぞれの事業において、阪神グループと連携・協同して事業展開を図ることにより、各事業の有機的な成長を図るとともに、他のコア事業の中核会社である、(株)阪急阪神交通社ホールディングス、(株)阪急阪神ホテルズとも連携を一層強化し、阪急阪神ホールディングスグループ一体となって持続的な成長を目指していく。

なお、当社グループが営む都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、流通の各コア事業では、以下の取組みを進めていく。

都市交通事業

- (1) お客様にとって価値あるサービスの提供（各種営業施策・ネットワーク整備等）
 - ・神戸高速線の利用客増加に向けた営業施策の推進
 - ・神戸高速鉄道株式会社との一体運営の推進
- (2) ローコストオペレーションの徹底（技術・ノウハウの共有・向上）
- (3) 社会に信頼される安全・高品質な輸送サービスの提供
 - ・安全輸送の確保、大規模工事・高架化工事の推進、駅バリアフリー化工事等の着実な推進

不動産事業

- (1) まちづくりのノウハウを活用し、安心で快適な社会生活の基盤とサービスを提供
 - ・沿線価値向上に向けた各施設の活性化
 - ・阪急・阪神沿線を中心としたマンション供給及び都市型戸建住宅事業の推進
- (2) 投下資本と利回りのバランスによる事業価値の向上とキャッシュフローの最大化
- (3) 保有資産のリノベーション推進等による梅田エリアのプレゼンス強化
 - ・梅田阪急ビル建替事業、茶屋町（東地区）開発事業、「うめきた」（大阪駅北地区）先行開発区域開発事業の推進

エンタテインメント・コミュニケーション事業

- (1) 「タカラヅカ」ブランドの価値最大化
 - ・ライブの魅力度向上
（良質なコンテンツの創造、スターの育成・獲得、ライブ拠点の魅力拡充）
 - ・メディアの充実と拡大
（既存メディアの魅力拡充、取扱チャンネルの拡充、次世代ネットワークメディアを通じた情報発信）
- (2) コミュニケーション・メディアの事業基盤の確立
 - ・沿線メディアとしての媒体価値向上
- (3) レジャー資源の有効活用（宝塚ガーデンフィールズ等）
 - ・グループ集客施設間の相互送客・共同プロモーション強化

流通事業

- (1) 不採算店・低採算店の撤退や店舗網の再構築による収益基盤の強化
- (2) 各業態の競争力強化・事業効率向上
 - ・駅ナカ店舗のリニューアルを通じた新たなニーズの掘り起こしと、より機動的な店舗展開の実現
 - ・沿線外でのブランド強化（書店事業及び雑貨事業の体制強化・再構築）
 - ・競争優位性のある事業の見極めと今後の成長につながる事業の開拓

事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 法的規制について

当社グループのうち、鉄道事業者においては、鉄道事業法の定めにより経営しようとする路線及び鉄道事業の種別毎に国土交通大臣の許可を受けなければならない（第3条）、さらに旅客の運賃及び料金の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならない（第16条）こととされている。よって、これらの規制により、当社グループの鉄道事業の活動が制限される可能性がある。

(2) 大規模地域拠点開発について

当社グループは阪急沿線の深耕をめざし、グループ内の事業用資産について、一層の有効活用を図り、資産効率を高めていくための取り組みとして、梅田阪急ビル建替、梅田茶屋町地区、「うめきた」（大阪駅北地区）先行開発区域及び国際文化公園都市「彩都」など大規模な地域拠点開発を推進している。これらは、いずれも当社グループのこれからの成長の鍵を握る重要な拠点として、今後も引き続き早期の開発に鋭意努めていくが、急激な事業環境変化（地価動向、都市計画や事業計画の変更等）により、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

(3) 有利子負債について

当連結会計年度末における連結有利子負債残高は893,004百万円となっている。

今後、金利水準が急激に上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

(4) 関係会社について

当社は、北神急行電鉄㈱（連結子会社）が利用者の利便性を確保するため、神戸高速鉄道㈱（持分法適用関連会社）に鉄道施設を譲渡し、第2種鉄道事業者として鉄道営業を存続するという計画に合意した。この合意に基づいて当社は、平成14年度に神戸高速鉄道㈱に対し鉄道施設購入に必要な資金の一部を融資し、当該譲渡が実行された。同融資については平成17年4月1日付での会社分割により当社が承継している。

また、平成19年9月に、神戸電鉄㈱が北神急行電鉄㈱に対する再建支援の施策を一時中断した。これに伴い上記の計画の枠組を維持するため、当社は北神急行電鉄㈱に対し追加融資を実施した。

今後も、第2種鉄道事業を営む北神急行電鉄㈱において円滑な運営が行えるよう協力していくが、計画の変更等があった場合には、当社グループが影響を受ける可能性がある。

(5) 保有資産の時価下落について

当社グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産及び投資有価証券等の時価が、今後著しく下落した場合には、減損損失または評価損等を計上することにより、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

(6) 自然災害等について

当社グループは、都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業及び流通事業など多種多様な事業を営んでおり、事業遂行上必要な鉄道施設、賃貸ビルや店舗等の様々な営業施設を多数保有している。地震等の自然災害をはじめとする大規模災害が発生した場合には、営業施設への被害等により、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

経営上の重要な契約等

該当事項なし

研究開発活動

特記事項なし

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当社グループは、親会社である阪急阪神ホールディングス(株)の経営方針に基づき、都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、流通の4つのコア事業において、阪神グループと連携・協同して事業の競争力強化を図るとともに、他のコア事業の中核会社である、(株)阪急阪神交通社ホールディングス、(株)阪急阪神ホテルズとも連携を強化した結果、当連結会計年度における経営成績は次のとおりとなった。

営業収益は、不動産事業においてマンション分譲戸数が前連結会計年度に大型物件の竣工・引渡しがあつた反動により減少したことに加え、東日本大震災の影響等もあり339,160百万円となり、前連結会計年度に比べ21,434百万円(5.9%)減少した。営業利益は、各コア事業ともコストの削減に努めたが、固定資産除却費の増加等もあり43,415百万円となり、前連結会計年度に比べ8,007百万円(15.6%)減少し、また、経常利益は26,971百万円となり、前連結会計年度に比べ7,460百万円(21.7%)減少し、当期純利益は11,627百万円となり、前連結会計年度に比べ3,479百万円(23.0%)減少した。

なお、セグメント別の経営成績の分析については、「業績の概要」に記載のとおりである。

(2) 財政状態の分析

() 自己資本

当連結会計年度末の自己資本は、192,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,314百万円減少した。これは、利益剰余金は増加したが、その他有価証券評価差額金が株式の低迷等により大きく減少した結果である。

() 資金調達の状況

当連結会計年度末の連結有利子負債残高は、893,004百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,566百万円減少した。これは営業活動によるキャッシュ・フロー等で圧縮したこと等によるものである。

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略している。

設備の状況

設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む。）については、48,218百万円となり、前連結会計年度に比べ47,347百万円（49.5%）減少した。

各セグメント別の内訳は次のとおりである。

	当連結会計年度	対前年度増減率
都市交通事業	20,352 百万円	7.3 %
不動産事業	25,618	63.4
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	1,075	54.7
流通事業	793	57.7
その他	226	2.9
計	48,066	49.3
調整額	151	-
合計	48,218	49.5

（都市交通事業）

鉄道事業においては、安全対策、サービスの向上を図ることを目的として、立体交差化工事、施設の改良、バリアフリー化設備の新設、車両の新造及び改造等の設備投資を実施した。

また、自動車事業においては、車両の更新を行った。

（不動産事業）

不動産賃貸事業においては、当社が梅田阪急ビル建替等を行うとともに、千里中央駐車場を取得した。

また、当社及び阪急不動産(株)において、賃貸ビルの改修等の設備投資を実施した。

（エンタテインメント・コミュニケーション事業）

ステージ事業（歌劇事業）においては、当社が宝塚大劇場など現状設備の改修、更新を実施した。

（流通事業）

流通事業においては、(株)阪急リテールズがダブルディアミュブラザ博多店及びダブルディたまプラーザテラス店など直営店舗の新設を行った。

主要な設備の状況

当社及び連結子会社の平成23年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額、並びに従業員数は次のとおりである。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 m^2)	建設仮勘定	その他	合計	
都市交通事業	179,685	33,867	250,367 (3,153,107)	56,232	5,515	525,669	7,325 [1,427]
不動産事業	132,336	1,066	275,534 (415,493)	48,948	426	458,311	365 [166]
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	7,154	1,954	16,427 (70,480)	3	172	25,711	665 [228]
流通事業	3,684	29	894 (4,303)	39	774	5,421	731 [1,547]
その他	2,785	119	1,258 (17,942)	5,288	65	9,517	98 [127]
小計	325,645	37,037	544,482 (3,661,327)	110,512	6,954	1,024,631	9,184 [3,495]
調整額又は全社(共通)	689	61	19,004 (285,878)	8,339	703	28,798	97 [13]
合計	326,335	37,098	563,487 (3,947,205)	118,851	7,657	1,053,429	9,281 [3,508]

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品及びリース資産である。

2 上記のほか、賃借土地143,584 m^2 がある。

3 従業員数の[]は、外数で平均臨時従業員数である。

(2) 都市交通事業(従業員数7,325人)

() 鉄道事業

a 線路及び電路施設

(保証会社)

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数(駅)	変電所数 (か所)
神戸線					
神戸本線	梅田 ~ 三宮	複線	32.3	16	
今津線	今津 ~ 西宮北口	"	9.3	8	
	西宮北口 ~ 宝塚	"			7
伊丹線	塚口 ~ 伊丹	"	3.1	3	
甲陽線	夙川 ~ 甲陽園	単線	2.2	2	
宝塚線					
宝塚本線	梅田 ~ 宝塚	複線	24.5	16	
箕面線	石橋 ~ 箕面	"	4.0	3	6
京都線					
京都本線	梅田 ~ 河原町	"	47.7	25	
千里線	天神橋筋六丁目 ~ 北千里	"	13.6	10	9
嵐山線	桂 ~ 嵐山	単線	4.1	3	
神戸高速線	三宮 ~ 新開地	複線	2.8	<3>	<1>
合計			143.6	86	22

(注) 1 各線とも軌間は1.435m、電圧は1,500Vである。

2 神戸高速線は第2種鉄道事業であり、同線における線路及び電路施設、< >書きの駅・変電所は、第3種鉄道事業者(神戸高速鉄道株)の保有資産である。

(国内子会社)

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数(駅)	変電所数 (か所)
能勢電鉄株					
妙見線	川西能勢口 ~ 山下	複線	8.2	10	
	山下 ~ 妙見口	単線	4.0	4	4
日生線	山下 ~ 日生中央	複線	2.6	1	1
鋼索線	黒川 ~ 山上	単線	0.6	2	-
北大阪急行電鉄株					
南北線	江坂 ~ 千里中央	複線	5.9	4	3
北神急行電鉄株					
北神線	新神戸 ~ 谷上	複線	7.5	1 <1>	2

(注) 1 各社とも軌間は1.435m、電圧は能勢電鉄株1,500V(鋼索線は200V)、北大阪急行電鉄株750V、北神急行電鉄株1,500Vである。

2 北神急行電鉄株の北神線は第2種鉄道事業であり、同線における鉄道施設(谷上駅を除く。)は、第3種鉄道事業者(神戸高速鉄道株)の保有資産である。なお、< >書きの駅は、神戸市交通局の保有資産である。

b 車両
(保証会社)

電動客車(両)	制御(付随)客車(両)	計(両)
707	572	1,279
[15]	[25]	[40]

(注) 1 上記車両のほかに、営業に供していない制御貨車4両がある。

2 []は、外数でリース契約により使用する車両である。

3 車庫及び工場

名称	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地	
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)
西宮車庫	兵庫県西宮市	525	71,726	5,847
正雀車庫	大阪府摂津市	447	51,986	5,060
正雀工場	"	1,601	45,224	2,760
平井車庫	兵庫県宝塚市	641	53,422	2,844
桂車庫	京都市西京区	343	27,502	2,223

(国内子会社)

会社名	電動客車(両)	制御(付随)客車(両)	鋼索客車(両)	計(両)
能勢電鉄(株)	30	30	2	62
北大阪急行電鉄(株)	35	35	-	70
北神急行電鉄(株)	15	15	-	30

(注) 1 北神急行電鉄(株)は、上記車両のほかに営業に供していない貨車・救援車2両がある。

2 車庫及び工場

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地	
				面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)
能勢電鉄(株)	平野車庫	兵庫県川西市	97	10,658	483
北大阪急行電鉄(株)	桃山台車庫	大阪府吹田市	1,496	13,547	111
北神急行電鉄(株)	谷上車庫	神戸市北区	7,339	24,310	2,949

() 自動車事業
 イ. バス事業
 a 事業所
 (国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
阪急バス(株)					
柱本営業所	大阪府高槻市	49	2,292	2,018	営業所、車庫施設
南芦屋浜出張所	兵庫県芦屋市	21	4,000	1,096	"
石橋営業所	大阪府池田市	50	3,564	1,037	"
阪急観光バス(株)					
本社営業所	大阪市北区	58	4,176	165	本社事務所、車庫、 整備工場施設、立体駐車場
大阪空港交通(株)					
本社営業所・車庫	大阪府豊中市	279	1,937	1,374	営業所、車庫施設

b 車両
 (国内子会社)

会社名	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
阪急バス(株)	929 [14]	48 [1]	977 [15]
阪急観光バス(株)	3 [1]	36 [7]	39 [8]
大阪空港交通(株)	96	5	101

(注) [] は、外数でリース契約により使用する車両である。

ロ. タクシー業
 a 事業所
 (国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
阪急タクシー(株)					
本社、豊中基地	大阪府豊中市	69	5,394	611	事務所、車庫施設
池田基地	大阪府池田市	16	6,162	468	"

b 車両
 (国内子会社)

会社名	車両数(両)
阪急タクシー(株)	695

(3) 不動産事業（従業員数365人）

（ ）不動産賃貸事業

（保証会社）

事業所名	所在地	建物及び構築物		土地		賃貸可能面積(m ²)	摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)		
梅田阪急ビル	大阪市北区	33,007	10,219	58,248		126,261	地下2階地上41階建
阪急ターミナルビル	"	2,192				26,764	地下4階地上17階建
阪急三番街	"	5,103	18,855	37,704		40,747	地下2階地上4階建 (一部地下4階建)
新阪急ビル	"	0	- [4,075]	-		32,962	地下5階地上12階建
北阪急ビル	"	2,030	2,230	8,879		13,356	地下3階地上9階建
阪急西宮ガーデンズ	兵庫県西宮市	20,240	75,200 [6,255]	19,908		108,215	地上4階建 (一部5階建)
千里中央（第一立体・ 第二立体・第三立体） 駐車場	大阪府豊中市	1,843	15,024	7,620		-	収容台数 2,323台
千里朝日阪急ビル	"	2,647	- [3,280]	-		14,239	地下2階地上22階建
コトクロス阪急河原町	京都市下京区	1,181	433 [205]	3,140		2,979	地下1階地上9階建
伊丹阪急駅ビル	兵庫県伊丹市	2,188	3,640	2,318		11,800	地下2階地上6階建
A K I B A T O L I M	東京都千代田区	3,044	- [1,634]	-		10,294	地下2階地上18階建
神戸阪急ビル	神戸市中央区	535	3,509	2,206		7,978	地下1階地上2階建
宮津阪急ビル	京都府宮津市	484	12,746	1,059		20,021	地上5階建
桂東阪急ビル	京都市西京区	951	2,051	207		2,915	地上5階建

（注）1 賃貸可能面積には、公共部に係る面積は含めていない。

2 [] は、外数で賃借土地面積である。

3 新阪急ビルの土地は、阪神電気鉄道(株)から賃借している。

4 は、当連結会計年度において完成したものである。

なお、現在建替中の梅田阪急ビルにおいては、当連結会計年度にオフィス棟（「梅田阪急ビル オフィスタワー」）が開業し、引き続き阪急百貨店 期棟（期棟は平成21年9月先行開業）の建設工事を進めている。

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		賃貸可能面積(m ²)	摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)		
阪急不動産(株)						
阪急茶屋町ビル	大阪市北区	14,614	10,119 [1,440]	4,769	52,065	地下3階地上34階建
ナビオ阪急	"	3,322	3,160 [421]	6,672	15,711	地下2階地上10階建
阪急ファイブビル	"	3,737	3,078	7,823	12,613	地下3階地上10階建
梅田センタービル	"	2,413	2,321	992	10,214	地下2階地上32階建
阪急グランドビル	"	6,178	6,939	46,917	34,923	地下3階地上32階建
阪急河原町ビル	京都市下京区	2,320	5,147	4,939	38,237	地下2階地上7階建
阪急千里中央ビル	大阪府豊中市	2,287	4,509	1,964	15,542	地上11階建

(注) 1 賃貸可能面積には、公共部に係る面積は含めていない。

2 []は、外数で賃借土地面積である。

(4) エンタテインメント・コミュニケーション事業(従業員数665人)

() ステージ事業(歌劇事業)

(保証会社)

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
宝塚大劇場 宝塚パウホール	兵庫県宝塚市	4,580	39,106 [684]	10,123	客席数 2,550席 客席数 526席

(注) []は、外数で賃借土地面積である。

(5) 流通事業(従業員数731人)

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
(株)阪急リテールズ ブックファースト	大阪市北区他	710	-	-	書籍販売・全43店
アズナス	大阪市北区他	401	-	-	コンビニエンスストア・ 全35店

(注) には、他事業との共用部分が含まれている。

設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資予定額		資金調達方法	工事着手年月	完成予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
都市交通事業	<保証会社> ・京都線・千里線淡路駅付近 連続立体交差化	13,814	2,655	自己資金 及び借入金	平成20年9月	平成38年3月
	・鉄道車両24両新造	3,585	1,159	自己資金 及び借入金	平成22年6月	平成24年3月
	・京都線洛西口駅付近連続 立体交差化	1,670	295	自己資金 及び借入金	平成20年6月	平成28年3月
不動産事業	<保証会社> ・梅田阪急ビル建替	60,000	43,926	自己資金 及び借入金	平成17年5月	平成24年度 第3四半期
	・うめきた(大阪駅北地区) 先行開発区域開発事業	51,000	33,900	自己資金 及び借入金	平成22年3月	平成25年3月
	・新大阪阪急ビル新設	10,000	1,326	自己資金 及び借入金	平成22年5月	平成24年7月

(注) 梅田阪急ビル建替は投資予定額が多額で工事期間が長期にわたるが、これに伴い建替後の同ビル(用途:百貨店・オフィス)の延床面積(容積対象面積)は建替前の約112,600㎡から約252,000㎡へと増加する予定である。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はない。

保証会社の状況

株式等の状況

(1) 株式の総数等

() 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200
計	3,200

() 発行済株式

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	800	800	-	(注)
計	800	800	-	-

(注) 1 当社の株式の譲渡又は取得については、株主又は取得者は取締役会の承認を受けなければならない。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項なし

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項なし

(4) ライツプランの内容

該当事項なし

(5) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年6月25日 (注) 1	-	800	-	100	42,839	131,038

(注) 1 平成20年6月25日開催の定時株主総会において、欠損てん補のため資本準備金を取り崩した。

(6) 所有者別状況

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1
所有株式数 (株)	-	-	-	800	-	-	-	800
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00

(7) 大株主の状況

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	800	100.00
計	-	800	100.00

(8) 議決権の状況

発行済株式

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 800	800	-
発行済株式総数	800	-	-
総株主の議決権	-	800	-

自己株式等

該当事項なし

(9) ストックオプション制度の内容

当社は、当社取締役(非常勤取締役を除く。)に対し、阪急阪神ホールディングス(株)の新株予約権を付与する株式報酬型ストックオプション制度を採用している。

当該制度の内容は、第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容に記載している。

自己株式の取得等の状況

株式の種類等

該当事項なし

(1) 株主総会決議による取得の状況

該当事項なし

(2) 取締役会決議による取得の状況

該当事項なし

(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

該当事項なし

(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

該当事項なし

配当政策

当社は、関係会社からの受取配当収入が主な収益源である阪急阪神ホールディングス(株)の配当政策実現のため、同社が示す配当基準に準拠し、配当を実施することを基本方針としている。なお、同社の配当政策については、「第一部 企業情報」「第4 提出会社の状況」の「3 配当政策」に記載している。

当事業年度の剰余金の配当については、前述の基本方針に従い、1株当たり5,805千円としている。

また、内部留保資金の用途については、各コア事業の競争力強化を図るための資金需要に備えるとともに、財務体質の強化に充てていく。

なお、当社の剰余金の配当は、原則として株主総会を決定機関とする期末配当(年1回)で行うが、定款には取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月16日 定時株主総会決議	4,644	5,805,312.29

株価の推移

非上場のため、該当事項なし

役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		角 和 夫	昭和24年4月19日生	昭和48年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年10月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役 同 代表取締役社長(現在) 阪急阪神ホールディングス株 式会社代表取締役社長 (現在)	平成24年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	-
専務取締役 (代表取締役)	創遊事業 本部長	井 湯 英 司	昭和24年11月11日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成22年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役 同 代表取締役専務取締役 (現在)	同上	-
常務取締役	流通事業 本部長	中 川 喜 博	昭和28年5月6日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役(現在) 株式会社阪急リテールズ代表 取締役社長(現在)	同上	-
常務取締役	人事部・ 総務部担当	野 崎 光 男	昭和33年4月8日生	昭和56年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 阪急阪神ホールディングス株 式会社取締役(現在) 阪急電鉄株式会社常務取締役 (現在)	同上	-
常務取締役	不動産事業 本部長	杉 山 健 博	昭和33年11月20日生	昭和57年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 阪急阪神ホールディングス株 式会社取締役 阪急電鉄株式会社常務取締役 (現在)	同上	-
常務取締役	経営企画部・ 広報部担当	若 林 常 夫	昭和34年4月29日生	昭和58年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年6月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役(現在) 阪急阪神ホールディングス株 式会社取締役(現在)	同上	-
常務取締役	都市交通事業 本部長	寺 田 信 彦	昭和32年10月11日生	昭和55年4月 平成20年4月 平成23年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役(現在)	同上	-
常務取締役		出 崎 弘	昭和33年2月27日生	昭和55年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役(現在) 株式会社阪急阪神ホテルズ取 締役専務執行役員(現在)	同上	-
取締役	不動産事業本部 副本部長 兼 不動産開発部長	能 上 尚 久	昭和33年7月30日生	昭和57年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 株式会社阪急阪神交通社ホー ルディングス取締役常務執行 役員 阪急電鉄株式会社取締役 (現在)	同上	-
取締役	経営企画部長	大 塚 順 一	昭和32年7月8日生	昭和55年4月 平成21年4月 平成22年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役(現在) 阪急阪神ホールディングス株 式会社グループ経営企画部長 兼グループ経営企画部部長 (経営計画担当)(現在)	同上	-
取締役	都市交通事業 本部副本部長 兼 技術部長	野 村 欣 史	昭和33年10月13日生	昭和59年4月 平成22年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役(現在)	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	不動産事業本部 うめきた・ 彩都担当	諸 富 隆 一	昭和32年9月9日生	昭和57年4月 平成20年4月 平成23年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役（現在） 阪急不動産株式会社常務取締 役（現在）	平成24年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	-
取締役		岸 本 和 也	昭和31年5月4日生	昭和55年4月 平成21年4月 平成22年6月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役（現在） 能勢電鉄株式会社代表取締役 社長（現在）	同上	-
取締役		小 津 正 弘	昭和22年9月1日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成22年4月	京阪神急行電鉄株式会社入社 阪急バス株式会社代表取締役 社長（現在） 阪急電鉄株式会社取締役 （現在）	同上	-
常任監査役		杉 澤 英 和	昭和22年12月26日生	昭和46年4月 平成13年6月 平成18年10月	京阪神急行電鉄株式会社入社 阪急電鉄株式会社常任監査役 （現在） 阪急阪神ホールディングス株 式会社常任監査役（現在）	平成26年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	-
常任監査役 (常勤)		川 島 常 紀	昭和27年4月18日生	昭和52年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年6月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役 同 代表取締役常務取締役 同 常任監査役（現在）	平成25年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	-
監査役		土 肥 孝 治	昭和8年7月12日生	昭和33年4月 平成8年1月 平成10年6月 平成10年7月 平成14年6月 平成18年10月	検事任官 検事総長 退官 弁護士（現在） 阪急電鉄株式会社監査役 （現在） 阪急阪神ホールディングス株 式会社監査役（現在）	平成26年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	-
監査役		阪 口 春 男	昭和8年3月19日生	昭和33年4月 平成元年4月 平成18年6月 平成18年10月	弁護士（現在） 日本弁護士連合会副会長 阪急電鉄株式会社監査役 （現在） 阪急阪神ホールディングス株 式会社監査役（現在）	同上	-
計							-

(注) 1 土肥孝治及び阪口春男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 京阪神急行電鉄株式会社は、昭和48年4月1日に、商号を阪急電鉄株式会社に変更している。

3 阪急電鉄株式会社は、平成17年4月1日に会社分割を行い、鉄道事業その他のすべての営業を阪急電鉄分割準備株式会社（同日付で阪急電鉄株式会社に商号変更）に承継するとともに、商号を阪急ホールディングス株式会社に変更している。

4 阪急ホールディングス株式会社は、阪神電気鉄道株式会社との経営統合に伴い、平成18年10月1日に、商号を阪急阪神ホールディングス株式会社に変更している。

コーポレート・ガバナンスの状況等

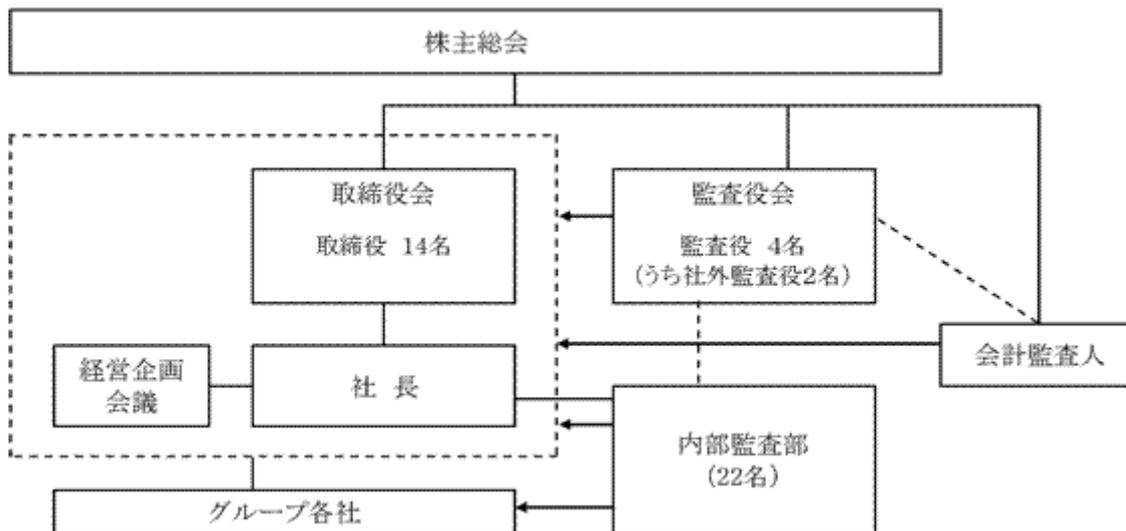
(1) コーポレート・ガバナンスの状況

() コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「お客様を始めとする皆様から信頼される企業でありつづける」ために、経営の透明性・健全性を一層高めることや、法令の遵守、適時適切な情報開示等を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めている。

() コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンス体制



< 取締役、取締役会、経営企画会議 >

当社の取締役会は、取締役社長を議長とする14名の取締役で構成している。

また、社長、常任監査役、一般管理部門を担当する取締役他を構成員とする「経営企画会議」を設置し、重要な業務執行に際しては、事前に同会議での審議を求めるとし、監視機能を確保している。なお、当社を含む阪急阪神ホールディングスグループの各社は、一定金額以上の投資を行う場合などグループ経営の観点から重要な事項を実施する場合には、事前に阪急阪神ホールディングス(株)の承認を得ることとしている。

さらに、当グループでは、グループとしての総合力強化の一環として、資金調達を阪急阪神ホールディングス(株)に一元化し、当社を含む事業執行会社には、阪急阪神ホールディングス(株)が承認した経営計画の範囲内において必要な資金が配分されるとともに、日常的な金銭取扱いに係る実務はシェアードサービスを担当する(株)阪急阪神ビジネスアソシエイトがチェック・モニタリングを行う仕組みの整備を推進している。このように資金面でのガバナンスをグループ全体で強化することにより、金銭的な事故を起こさない体制の構築に努めている。

< 監査役、監査役会 >

社外監査役2名を含む4名の監査役が、当社及び当社子会社の業務及び財産の状況を調査し、取締役の職務執行を監査している。

監査役の職務を補助する体制として専任スタッフを配置するとともに、監査役間の審議、決議を行う監査役会を原則として毎月1回開催している。

監査役は、内部監査部門である内部監査部の監査計画・監査結果を適時閲覧するほか、同部から当社及び当社子会社を対象とした内部監査活動（内部通報制度の運用状況を含む）について定期的にかつ適時に報告を受けている。また、会計監査人から監査状況について定期的に報告を受けるとともに、適宜、当社及び当社子会社を対象とした会計監査人の往査に立ち会っている。

< 会計監査 >

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に準ずる会計監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しているが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はない。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 吉田享司、松山和弘、山田英明

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、その他15名

< 内部統制体制 >

当社では、企業活動を行う上で、業務の適正を確保することを重要なものと認識し、当社子会社も含め内部統制システムを整備し、適宜見直しを行うことが重要であると考えている。

そのうち、特に、コンプライアンス経営に関する体制としては、コンプライアンス担当部署を設置し、コンプライアンス啓発マニュアルの作成・配布や、コンプライアンスに関する研修の実施により、コンプライアンスに関する意識の高揚を図っている。

また、内部通報制度として、「企業倫理相談窓口」を設置して、コンプライアンス経営の確保を脅かす事象を速やかに認識するよう努めるとともに、重大な事象が発生した場合、対処方法等を検討する委員会を速やかに設置することとしている。

なお、監査専任スタッフ（22名）からなる社長直轄の内部監査部を設置して、規程を整備した上で、内部監査を実施している。

2. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係
社外監査役と当社との間に、記載すべき利害関係はない。

3. 責任限定契約の内容の概要等

当社は、会社法第427条第1項並びに当社定款第23条及び第30条の規定に基づき、すべての社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結している。

() 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

	社内(百万円)	社外(百万円)	計(百万円)
取締役	302	-	302
監査役	49	17	66
計	351	17	368

() 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めている。

() 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

() 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

() 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 監査報酬の内容等

() 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
保証会社	54	0	56	-
連結子会社	54	-	54	-
計	109	0	111	-

() その他重要な報酬の内容

該当事項なし

() 監査公認会計士等の保証会社に対する非監査業務の内容

当社は、前連結会計年度において、会計監査人であるあずさ監査法人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、アドバイザー業務等を委託した。

また、当連結会計年度において、該当事項はない。

() 監査報酬の決定方針

該当事項なし

[次へ](#)

経理の状況

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 保証会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 保証会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成している。

なお、第21期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第22期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

監査証明について

保証会社の連結財務諸表及び財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていない。

ただし、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第21期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び第22期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっている。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

保証会社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、関連書籍の定期購読のほか、監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っている。また、連結決算に関して、グループ共通の作成要領等を整備するとともに、関係会社の経理担当者を対象とした研修等を実施している。

連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

() 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		6,514		5,750
受取手形及び売掛金		25,185		28,330
販売土地及び建物		118,614		126,497
商品及び製品		7,511		7,336
仕掛品		2,384		2,561
原材料及び貯蔵品		2,273		2,334
繰延税金資産		11,137		9,659
その他		50,477		51,646
貸倒引当金		1,790		80
流動資産合計		222,307		234,035
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	3	320,568	3	326,335
機械装置及び運搬具(純額)	3	40,026	3	37,098
土地	3, 5	558,123	3, 5	563,487
建設仮勘定		124,527		118,851
その他(純額)	3	6,399	3	7,657
有形固定資産合計	1, 2	1,049,644	1, 2	1,053,429
無形固定資産				
無形固定資産合計	2, 3	11,696	2, 3	11,001
投資その他の資産				
投資有価証券	3, 4	67,050	3, 4	61,232
長期貸付金		20,756		17,246
繰延税金資産		3,512		2,555
その他		20,845		19,463
貸倒引当金		3,946		774
投資その他の資産合計		108,219		99,723
固定資産合計		1,169,560		1,164,154
資産合計		1,391,868		1,398,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金		7,714		7,191
短期借入金	3	168,808	3	160,790
未払法人税等		990		761
未払費用		12,075		12,700
賞与引当金		953		864
その他		69,770		84,521
流動負債合計		260,312		266,830
固定負債				
長期借入金	3	737,099	3	728,945
繰延税金負債		56,998		63,740
再評価に係る繰延税金負債	5	5,501	5	5,501
退職給付引当金		24,161		24,730
役員退職慰労引当金		315		253
投資損失引当金		6,309		5,823
長期前受工事負担金		15,639		15,862
長期預り敷金保証金		85,465		85,673
その他		1,619		3,973
固定負債合計		933,110		934,505
負債合計		1,193,423		1,201,335
純資産の部				
株主資本				
資本金		100		100
資本剰余金		131,038		131,038
利益剰余金		62,063		62,507
株主資本合計		193,201		193,645
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		994		1,763
土地再評価差額金	5	429	5	429
為替換算調整勘定		0		0
その他の包括利益累計額合計		1,424		1,333
少数株主持分	5	3,818	5	4,541
純資産合計		198,445		196,853
負債純資産合計		1,391,868		1,398,189

() 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
営業収益		360,594		339,160
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価		285,178	1	275,866
販売費及び一般管理費	2	23,993	2	19,879
営業費合計	3	309,172	3	295,745
営業利益		51,422		43,415
営業外収益				
受取利息		585		435
受取配当金		382		407
負ののれん償却額		30		25
持分法による投資利益		127		119
雑収入		1,203		1,219
営業外収益合計		2,329		2,207
営業外費用				
支払利息		17,595		17,462
雑支出		1,724		1,188
営業外費用合計		19,320		18,651
経常利益		34,431		26,971
特別利益				
固定資産売却益	4	345	4	0
工事負担金等受入額		2,006		11,665
匿名組合投資利益		8,241		-
その他		583		355
特別利益合計		11,176		12,022
特別損失				
固定資産売却損	5	24	5	413
固定資産圧縮損		1,822		10,694
固定資産除却損	6	5,826	6	798
減損損失	7	4,751	7	3,514
貸倒引当金繰入額		631		16
投資損失引当金繰入額		82		47
事業整理損失引当金繰入額		-		2,780
その他		3,025		2,130
特別損失合計		16,164		20,396
税金等調整前当期純利益		29,443		18,597
法人税、住民税及び事業税		4,993		3,028
法人税等調整額		9,000		9,678
法人税等合計		13,993		6,649
少数株主損益調整前当期純利益		-		11,947
少数株主利益		342		319
当期純利益		15,107		11,627

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	11,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,754
為替換算調整勘定	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	-	4
その他の包括利益合計	-	2,759
包括利益	-	9,188
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	8,868
少数株主に係る包括利益	-	319

() 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100	100
資本剰余金		
前期末残高	131,038	131,038
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	131,038	131,038
利益剰余金		
前期末残高	52,584	62,063
当期変動額		
剰余金の配当	5,628	10,097
当期純利益	15,107	11,627
土地再評価差額金の取崩	2	0
連結範囲の変動	3	1,086
当期変動額合計	9,479	443
当期末残高	62,063	62,507
株主資本合計		
前期末残高	183,722	193,201
当期変動額		
剰余金の配当	5,628	10,097
当期純利益	15,107	11,627
土地再評価差額金の取崩	2	0
連結範囲の変動	3	1,086
当期変動額合計	9,479	443
当期末残高	193,201	193,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	997	2,758
当期変動額合計	997	2,758
当期末残高	994	1,763
土地再評価差額金		
前期末残高	426	429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	429	429
為替換算調整勘定		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	424	1,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,000	2,758
当期変動額合計	1,000	2,758
当期末残高	1,424	1,333
少数株主持分		
前期末残高	3,620	3,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198	722
当期変動額合計	198	722
当期末残高	3,818	4,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	187,767	198,445
当期変動額		
剰余金の配当	5,628	10,097
当期純利益	15,107	11,627
土地再評価差額金の取崩	2	0
連結範囲の変動	3	1,086
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,198	2,035
当期変動額合計	10,678	1,591
当期末残高	198,445	196,853

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 40社 主要な連結子会社の名称は、「(2) 企業の概況」の「関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度において、(株)ダブルデイ阪急については、会社合併により、阪急航空(株)については、清算終了したことにより連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)阪急メディアックス 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 神戸高速鉄道(株)、阪急阪神ビルマネジメント(株)、阪急産業(株)、西山ドライブウェイ(株) なお、神戸高速鉄道(株)については、株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めている。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)阪急メディアックス他)及び関連会社(オーエス(株)他)は当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 40社 主要な連結子会社の名称は、「企業の概況」の「関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度より、(株)阪急阪神カードについては、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めていたが、全株式を譲渡したことにより、連結範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 神戸高速鉄道(株)、阪急阪神ビルマネジメント(株)、阪急産業(株)、西山ドライブウェイ(株)</p> <p>(2) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。 この変更に伴う損益への影響はない。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産のうちその主要部分を占める販売土地及び建物については、個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。また、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。</p> <p>その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。</p> <p>デリバティブは、時価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、主として定率法によっているが、一部については定額法を採用している。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9号 平成20年 9月26日）を適用している。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はない。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、定額法によっている。</p>	同左
<p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	同左
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
<p>(3) 工事負担金等の会計処理</p> <p>当社及び一部の連結子会社では、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。</p> <p>これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上している。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。</p>	<p>(3) 工事負担金等の会計処理</p> <p>同左</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、一部の連結子会社が賞与に充てるため、当連結会計年度の負担すべき実際支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~15年)による定額法により按分した額を、原則としてそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6~15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金は、一部連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく額を計上している。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>貸倒引当金は、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>投資損失引当金は、関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>ただし、金利スワップの特例処理の適用条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="207 784 718 929"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社グループは通常業務を遂行する上で為替変動リスク及び金利変動リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の適用条件を満たすと判定されたため、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の利用に関して、事務分掌及び取引限度額等を定めた内部規程等を設定しており、当該規程に基づいてデリバティブ取引を利用している。デリバティブ取引の執行・管理は、グループ各社における経理担当部門が各社決裁担当者の承認を得て行い、さらに内部統制組織を構築して契約締結業務及び解約業務が当該規程に準拠しているか否かの審査を実施している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(6) 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めている。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち損金不算入額については、長期前払消費税として連結貸借対照表上投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っている。</p> <p>(8) 当社及び一部の連結子会社は阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けている。</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>(6) 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 5年間の均等償却を行っている。</p> <p>(8) 同左</p> <p>(9) 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(「工事契約に関する会計基準」等)</p> <p>当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主に原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はない。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であり、退職給付債務への影響も軽微である。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微である。</p> <p>(「企業結合に関する会計基準」等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日公表分)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日公表分)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。</p> <p>ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 606,189百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 628,390百万円
2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 155,107百万円	2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 165,009百万円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 (有形固定資産) 建物及び構築物 172,819 (171,667)百万円 機械装置及び運搬具 33,121 (33,121) 土地 226,775 (223,405) その他 2,801 (2,801) (無形固定資産) 無形固定資産 1,408 (1,408) (投資その他の資産) 投資有価証券 16,988 (-) 計 453,915 (432,405) 担保付債務は次のとおりである。 (流動負債) 短期借入金 6,537 (5,653)百万円 (固定負債) 長期借入金 56,290 (39,591) 計 62,828 (45,244) ()は各科目計の内、鉄道財団分を表す。 なお、上記債務には、阪急阪神ホールディングス㈱の鉄道財団抵当長期借入金(一年以内返済額を含む)38,769百万円を含めている。	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 (有形固定資産) 建物及び構築物 163,985 (162,892)百万円 機械装置及び運搬具 29,992 (29,992) 土地 223,944 (220,574) その他 2,110 (2,110) (無形固定資産) 無形固定資産 71 (71) (投資その他の資産) 投資有価証券 14,896 (-) 計 435,000 (415,641) 担保付債務は次のとおりである。 (流動負債) 短期借入金 5,872 (5,165)百万円 (固定負債) 長期借入金 63,793 (49,321) 計 69,666 (54,486) ()は各科目計の内、鉄道財団分を表す。 なお、上記債務には、阪急阪神ホールディングス㈱の鉄道財団抵当長期借入金(一年以内返済額を含む)48,398百万円を含めている。
4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 16,314百万円	4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 17,533百万円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
<p>5 連結子会社1社において土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い、計上された評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として、また、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,505百万円</p> <p>6 偶発債務</p> <p>(A) 下記の会社等の借入金等に対して債務保証（保証予約含む）を行っている。</p> <table border="0" data-bbox="215 873 742 1153"> <tr> <td>阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td>1,102,708百万円</td> </tr> <tr> <td>阪神電気鉄道(株)</td> <td>10,392</td> </tr> <tr> <td>(株)阪急阪神フィナンシャルサポート</td> <td>5,801</td> </tr> <tr> <td>販売土地建物提携ローン利用者</td> <td>5,780</td> </tr> <tr> <td>(有)カシオペア</td> <td>2,625</td> </tr> <tr> <td>(株)阪急阪神ホテルズ</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,127,341</td> </tr> </table> <p>阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。 阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>(B) (有)せんちゅうパーキング保有不動産の買取予約により、同社借入金7,007百万円の保証を行っている。</p>	阪急阪神ホールディングス(株)	1,102,708百万円	阪神電気鉄道(株)	10,392	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	5,801	販売土地建物提携ローン利用者	5,780	(有)カシオペア	2,625	(株)阪急阪神ホテルズ	32	計	1,127,341	<p>5 連結子会社1社において土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い、計上された評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として、また、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,201百万円</p> <p>6 偶発債務</p> <p>下記の会社等の借入金等に対して債務保証（保証予約含む）を行っている。</p> <table border="0" data-bbox="869 873 1396 1153"> <tr> <td>阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td>1,084,403百万円</td> </tr> <tr> <td>阪神電気鉄道(株)</td> <td>13,407</td> </tr> <tr> <td>神戸高速鉄道(株)</td> <td>12,114</td> </tr> <tr> <td>販売土地建物提携ローン利用者</td> <td>6,339</td> </tr> <tr> <td>(株)阪急阪神フィナンシャルサポート</td> <td>3,531</td> </tr> <tr> <td>(株)阪急阪神ホテルズ</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,119,823</td> </tr> </table> <p>阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。 阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っている。</p>	阪急阪神ホールディングス(株)	1,084,403百万円	阪神電気鉄道(株)	13,407	神戸高速鉄道(株)	12,114	販売土地建物提携ローン利用者	6,339	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	3,531	(株)阪急阪神ホテルズ	26	計	1,119,823
阪急阪神ホールディングス(株)	1,102,708百万円																												
阪神電気鉄道(株)	10,392																												
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	5,801																												
販売土地建物提携ローン利用者	5,780																												
(有)カシオペア	2,625																												
(株)阪急阪神ホテルズ	32																												
計	1,127,341																												
阪急阪神ホールディングス(株)	1,084,403百万円																												
阪神電気鉄道(株)	13,407																												
神戸高速鉄道(株)	12,114																												
販売土地建物提携ローン利用者	6,339																												
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	3,531																												
(株)阪急阪神ホテルズ	26																												
計	1,119,823																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費及び売上原価に含まれている。 2,607百万円
2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。 人件費 11,769百万円 経費 10,732 諸税 335 減価償却費 1,155 計 23,993	2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。 人件費 9,237百万円 経費 8,544 諸税 555 減価償却費 1,542 計 19,879
3 営業費に含まれている引当金の繰入額等は、次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 10百万円 賞与引当金繰入額 1,098 退職給付費用 5,693 役員退職慰労引当金繰入額 58	3 営業費に含まれている引当金の繰入額等は、次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 5百万円 賞与引当金繰入額 934 退職給付費用 5,325 役員退職慰労引当金繰入額 48
4 固定資産売却益は、土地等の譲渡によるものである。	4 固定資産売却益は、土地の譲渡によるものである。
5 固定資産売却損は、土地等の譲渡によるものであり、内訳は次のとおりである。 土地 17百万円 無形固定資産等 7	5 固定資産売却損は、土地等の譲渡によるものであり、内訳は次のとおりである。 土地 210百万円 建設仮勘定等 203
6 固定資産除却損は、主に当社の梅田阪急ビル建替に伴うものであり、内訳は次のとおりである。 撤去簿価 4,257百万円 (内訳) 建物及び構築物 4,179 工具器具備品等 77 撤去工事費 1,569	6 固定資産除却損は、主に当社の梅田阪急ビル建替に伴うものであり、内訳は次のとおりである。 撤去簿価 76百万円 (内訳) 建物及び構築物 67 工具器具備品等 8 撤去工事費 721

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																								
<p>7 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当連結会計年度において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ計25件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,751百万円)として特別損失に計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>遊休資産他 計11件</td> <td>建設仮 勘定等</td> <td>4,576</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>直営店舗 計2件</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>兵庫県他</td> <td>直営店舗他 計12件</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="4">・大阪府</td> <td>建物及び構築物</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>4,407</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">・京都府</td> <td>建物及び構築物</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">・兵庫県他</td> <td>建物及び構築物</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定している。</p> <p>正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。</p>	地域	用途	種類	減損損失	大阪府	遊休資産他 計11件	建設仮 勘定等	4,576	京都府	直営店舗 計2件	建物及び 構築物等	112	兵庫県他	直営店舗他 計12件	建物及び 構築物等	61	・大阪府	建物及び構築物	132百万円	土地	8	建設仮勘定	4,407	その他	15	・京都府	建物及び構築物	94	その他	18	無形固定資産	0	・兵庫県他	建物及び構築物	38	機械装置及び運搬具	2	土地	12	建設仮勘定	0	その他	8				<p>7 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当連結会計年度において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ計20件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,514百万円)として特別損失に計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>賃貸用物件 他 計5件</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>2,825</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>直営店舗 計2件</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>兵庫県他</td> <td>遊休資産他 計13件</td> <td>土地等</td> <td>245</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="3">・大阪府</td> <td>建物及び構築物</td> <td>2,718百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">・東京都</td> <td>建物及び構築物</td> <td>381</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">・兵庫県他</td> <td>建物及び構築物</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td>無形固定資産</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定している。</p> <p>正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。</p>	地域	用途	種類	減損損失	大阪府	賃貸用物件 他 計5件	建物及び 構築物等	2,825	東京都	直営店舗 計2件	建物及び 構築物等	443	兵庫県他	遊休資産他 計13件	土地等	245	・大阪府	建物及び構築物	2,718百万円	土地	103	その他	3	・東京都	建物及び構築物	381	その他	53	・兵庫県他	建物及び構築物	43	機械装置及び運搬具	2	土地	136	建設仮勘定	55	その他	4		無形固定資産	3
地域	用途	種類	減損損失																																																																																						
大阪府	遊休資産他 計11件	建設仮 勘定等	4,576																																																																																						
京都府	直営店舗 計2件	建物及び 構築物等	112																																																																																						
兵庫県他	直営店舗他 計12件	建物及び 構築物等	61																																																																																						
・大阪府	建物及び構築物	132百万円																																																																																							
	土地	8																																																																																							
	建設仮勘定	4,407																																																																																							
	その他	15																																																																																							
・京都府	建物及び構築物	94																																																																																							
	その他	18																																																																																							
	無形固定資産	0																																																																																							
・兵庫県他	建物及び構築物	38																																																																																							
	機械装置及び運搬具	2																																																																																							
	土地	12																																																																																							
	建設仮勘定	0																																																																																							
	その他	8																																																																																							
地域	用途	種類	減損損失																																																																																						
大阪府	賃貸用物件 他 計5件	建物及び 構築物等	2,825																																																																																						
東京都	直営店舗 計2件	建物及び 構築物等	443																																																																																						
兵庫県他	遊休資産他 計13件	土地等	245																																																																																						
・大阪府	建物及び構築物	2,718百万円																																																																																							
	土地	103																																																																																							
	その他	3																																																																																							
・東京都	建物及び構築物	381																																																																																							
	その他	53																																																																																							
・兵庫県他	建物及び構築物	43																																																																																							
	機械装置及び運搬具	2																																																																																							
	土地	136																																																																																							
	建設仮勘定	55																																																																																							
	その他	4																																																																																							
	無形固定資産	3																																																																																							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	16,105百万円
少数株主に係る包括利益	347
計	16,452
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	997百万円
為替換算調整勘定	0
持分法適用会社に対する持分相当額	5
計	1,002

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注)自己株式については、該当なし

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	5,628	7,035,185.27	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	10,097	利益剰余金	12,621,428.35	平成22年3月31日	平成22年6月17日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注)自己株式については、該当なし

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	10,097	12,621,428.35	平成22年3月31日	平成22年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	4,644	利益剰余金	5,805,312.29	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
<借主側>				<借主側>			
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物及び 構築物	7	5	1	建物及び 構築物	7	7	0
機械装置 及び運搬具	3,940	2,304	1,635	機械装置 及び運搬具	3,638	2,358	1,280
その他	228	173	54	その他	159	136	23
計	4,175	2,483	1,691	計	3,805	2,501	1,303
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			389百万円				317百万円
1年内				1年内			
1年超			1,302	1年超			985
計			1,691	計			1,303
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
			497百万円				386百万円
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額			497	減価償却費相当額			386
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1,562百万円	1年内			1,418百万円
1年超			9,598	1年超			8,185
計			11,160	計			9,603
<貸主側>				<貸主側>			
1 オペレーティング・リース取引				1 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			81百万円	1年内			81百万円
1年超			979	1年超			897
計			1,060	計			979

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に(株)阪急阪神フィナンシャルサポートからの借入による方針である。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は株式や債券であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に確認している。

長期貸付金は、主としてグループ会社への貸付であり、グループ会社の状況を定期的に確認することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク低減を図っている。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、当社グループでは各社の社内規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクを回避している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

また、一部の外貨建金銭債権債務は為替変動リスク(市場リスク)に晒されているが、為替予約取引により、ヘッジしている。

長期借入金には主に設備投資計画などに必要な長期的資金の調達であり、短期借入金には主に短期的な運転資金に係る資金調達である。一部の変動金利の借入金は、金利の変動リスク(市場リスク)に晒されているが、金利スワップ取引の締結により、金利の固定化を行うことで、金利変動リスクを回避している。また、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクが存在するが、資金繰計画を適時に作成し、適切な資金管理を行うことでこれを回避している。加えて、キャッシュプールシステムにより(株)阪急阪神フィナンシャルサポートからの即座の資金調達を可能にしている。

デリバティブ取引の利用に関しては、事務分掌及び取引限度額等を定めた内部規程等を設定している。デリバティブ取引のうち、金利スワップ取引は、主に一部の借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的としたものである。また、為替予約取引は、主に一部の外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために利用している。これらのデリバティブ取引については、取引相手先が契約条件による債務履行を怠った、もしくは倒産したことにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を受容できなくなるといった信用リスクが存在するものの、格付の高い金融機関とのみ取引を行うなどにより、信用リスクを回避している。

デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照いただきたい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,514	6,514	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,185	25,185	-
(3) 投資有価証券	26,126	26,126	-
(4) 長期貸付金	20,756	17,682	3,074
資産計	78,582	75,508	3,074
(5) 支払手形及び買掛金	7,714	7,714	-
(6) 短期借入金 (*)	63,865	63,865	-
(7) 長期借入金 (*)	842,041	858,503	16,461
負債計	913,622	930,083	16,461
(8) デリバティブ取引	-	24	-

(*) 1年内返済予定の長期借入金は (7) 長期借入金に含めている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照いただきたい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額としている。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照いただきたい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	609
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	7,010
譲渡性預金	16,988
合計	24,609

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができない等により、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 非連結子会社及び関連会社株式は、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,514	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,185	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債)	-	-	139	-
長期貸付金	365	1,482	1,752	14,082
合計	32,065	1,482	1,891	14,082

(注5) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	104,942	327,161	399,006	10,931

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に㈱阪急阪神フィナンシャルサポートからの借入による方針である。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は株式や債券であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に確認している。

長期貸付金は、主としてグループ会社への貸付であり、グループ会社の状況を定期的に確認することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク低減を図っている。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、当社グループでは各社の社内規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクを回避している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

また、一部の外貨建金銭債権債務は為替変動リスク（市場リスク）に晒されているが、為替予約取引により、ヘッジしている。

長期借入金には主に設備投資計画などに必要な長期的資金の調達であり、短期借入金には主に短期的な運転資金に係る資金調達である。一部の変動金利の借入金は、金利の変動リスク（市場リスク）に晒されているが、金利スワップ取引の締結により、金利の固定化を行うことで、金利変動リスクを回避している。また、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクが存在するが、資金繰計画を適時に作成し、適切な資金管理を行うことでこれを回避している。加えて、キャッシュプールシステムにより㈱阪急阪神フィナンシャルサポートからの即座の資金調達を可能にしている。

デリバティブ取引の利用に関しては、事務分掌及び取引限度額等を定めた内部規程等を設定している。デリバティブ取引のうち、金利スワップ取引は、主に一部の借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的としたものである。また、為替予約取引は、主に一部の外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために利用している。これらのデリバティブ取引については、取引相手先が契約条件による債務履行を怠った、もしくは倒産したことにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を受できなくなるといった信用リスクが存在するものの、格付の高い金融機関とのみ取引を行うなどにより、信用リスクを回避している。

デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照いただきたい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,750	5,750	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,330	28,330	-
(3) 投資有価証券	21,383	21,383	-
(4) 長期貸付金	17,246	17,246	-
資産計	72,710	72,710	-
(5) 支払手形及び買掛金	7,191	7,191	-
(6) 短期借入金 (*)	60,595	60,595	-
(7) 長期借入金 (*)	829,140	861,833	32,693
負債計	896,927	929,620	32,693
(8) デリバティブ取引	-	7	-

(*) 1年内返済予定の長期借入金は (7) 長期借入金に含めている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照いただきたい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額としている。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照いただきたい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	605
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	6,814
譲渡性預金	14,896
合計	22,315

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができない等により、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 非連結子会社及び関連会社株式は、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,750	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,330	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債)	-	-	192	-
長期貸付金	365	1,462	1,710	13,708
合計	34,446	1,462	1,903	13,708

(注5) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	100,195	264,431	447,968	16,545

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	24,269	5,634	18,635
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,717	1,874	157
債券	139	140	1
小計	1,857	2,015	158
合計	26,126	7,649	18,476

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	706	232	88

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

区分	連結貸借 対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	20,922	7,051	13,870
債券	192	190	2
小計	21,114	7,241	13,873
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	268	284	15
合計	21,383	7,525	13,857

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	5	-	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用している。

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	支払固定・受取変動		2,015	2,015	24
合計			2,015	2,015	24

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	支払固定・受取変動		1,745	-	7
合計			1,745	-	7

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、当社においては退職給付信託を設定している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">73,330百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">45,636</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">27,693</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,665</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">22,977</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">24,161</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">3,018百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,638</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,907</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">5,693</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金8百万円を支払っており、主に特別損失として計上している。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 退職給付債務	73,330百万円	ロ 年金資産	45,636	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	27,693	ニ 未認識数理計算上の差異	4,665	ホ 未認識過去勤務債務	50	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	22,977	ト 前払年金費用	1,183	<hr/>		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	24,161	イ 勤務費用(注)2	3,018百万円	ロ 利息費用	1,638	ハ 期待運用収益	859	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,907	ホ 過去勤務債務の費用処理額	12	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,693	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">74,597百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">42,369</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">32,228</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,975</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">24,189</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">541</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">24,730</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">3,347百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,578</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">865</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,277</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">5,325</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金6百万円を支払っており、主に特別損失として計上している。</p> <p>2 同左</p>	イ 退職給付債務	74,597百万円	ロ 年金資産	42,369	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	32,228	ニ 未認識数理計算上の差異	7,975	ホ 未認識過去勤務債務	62	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	24,189	ト 前払年金費用	541	<hr/>		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	24,730	イ 勤務費用(注)2	3,347百万円	ロ 利息費用	1,578	ハ 期待運用収益	865	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,277	ホ 過去勤務債務の費用処理額	12	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,325
イ 退職給付債務	73,330百万円																																																																								
ロ 年金資産	45,636																																																																								
<hr/>																																																																									
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	27,693																																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	4,665																																																																								
ホ 未認識過去勤務債務	50																																																																								
<hr/>																																																																									
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	22,977																																																																								
ト 前払年金費用	1,183																																																																								
<hr/>																																																																									
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	24,161																																																																								
イ 勤務費用(注)2	3,018百万円																																																																								
ロ 利息費用	1,638																																																																								
ハ 期待運用収益	859																																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,907																																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	12																																																																								
<hr/>																																																																									
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,693																																																																								
イ 退職給付債務	74,597百万円																																																																								
ロ 年金資産	42,369																																																																								
<hr/>																																																																									
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	32,228																																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	7,975																																																																								
ホ 未認識過去勤務債務	62																																																																								
<hr/>																																																																									
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	24,189																																																																								
ト 前払年金費用	541																																																																								
<hr/>																																																																									
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	24,730																																																																								
イ 勤務費用(注)2	3,347百万円																																																																								
ロ 利息費用	1,578																																																																								
ハ 期待運用収益	865																																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,277																																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	12																																																																								
<hr/>																																																																									
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,325																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間 期間定額基準 配分方法</p> <p>ロ 割引率 主として2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 主として2.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処 10年～15年(発生時の従 理年数 業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による 定額法による。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処 6年～15年(発生時の従 理年数 業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による 定額法により、翌連結会 計年度から費用処理する こととしている。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 同左</p> <p>ロ 割引率 主として2.0%</p> <p>ハ 同左</p> <p>ニ 同左</p> <p>ホ 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

該当事項なし

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
分譲土地建物評価損 59,888百万円	分譲土地建物評価損 35,842百万円
減損損失 29,263	減損損失 29,883
繰越欠損金 10,940	繰越欠損金 21,439
退職給付引当金 9,445	退職給付引当金 10,085
投資損失引当金 8,663	資本連結に伴う資産の評価差額 7,397
資本連結に伴う資産の評価差額 7,354	譲渡損益調整損 7,038
有価証券評価損 5,897	有価証券評価損 6,223
譲渡損益調整損 4,894	投資損失引当金 4,971
資産に係る未実現損益 1,236	事業整理損失引当金 1,169
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,223	資産に係る未実現損益 1,162
賞与引当金 678	賞与引当金 639
減価償却費損金算入限度超過額 297	減価償却費損金算入限度超過額 308
その他 9,233	その他 11,623
繰延税金資産 小計 149,018	繰延税金資産 小計 137,786
評価性引当額 45,696	評価性引当額 42,549
繰延税金負債との相殺 88,672	繰延税金負債との相殺 83,022
繰延税金資産 合計 14,650	繰延税金資産 合計 12,214
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
土地再評価差額金取崩相当額 136,142	土地再評価差額金取崩相当額 139,291
その他有価証券評価差額金 8,190	その他有価証券評価差額金 6,317
その他 1,354	その他 1,165
繰延税金負債 小計 145,688	繰延税金負債 小計 146,774
繰延税金資産との相殺 88,672	繰延税金資産との相殺 83,022
繰延税金負債 合計 57,016	繰延税金負債 合計 63,752
繰延税金負債の純額 42,365	繰延税金負債の純額 51,537
(注) 当社は、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、阪急ホールディングス(株)(同日付で同社は阪急電鉄(株)より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス(株))より全ての土地を分割承継した。これにより、「土地再評価に係る繰延税金負債」は、平成18年3月期より繰延税金負債として計上されている。	(注) 同左

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.1%	法定実効税率 42.1%
(調整)	(調整)
連結子会社等からの 受取配当金消去 3.0	連結子会社等からの 受取配当金消去 4.0
評価性引当額 2.0	評価性引当額 10.4
交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.7	交際費等永久に損金に 算入されない項目 6.7
住民税均等割額 0.8	住民税均等割額 1.2
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目 3.9	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目 4.8
その他 1.8	その他 3.0
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 47.5	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 35.8

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているものはない。

なお、当社及び一部の連結子会社は、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

(1) 一部の賃借資産の原状回復にかかる除去債務

当社及び一部の連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復にかかる債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(2) アスベストを含有する建物等に係る除去債務

当社及び一部の連結子会社は、アスベストを含有する建物等を所有しているが、飛散防止措置を講じており、また、現在のところ当該建物等を取り壊す予定がなく、取り壊しの時期及び方法についても未定であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

当社及び一部の連結子会社では、大阪市北区その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設等を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、13,423百万円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
226,153	50,543	276,696	366,755

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(57,611百万円)であり、主な減少額は減価償却費(6,904百万円)である。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については固定資産税評価額・路線価等の指標に基づく時価である。

(注4) 開発中物件(連結貸借対照表計上額133,645百万円)は、開発の途中段階であることから、時価を把握することが難しいため、上表には含まれていない。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、大阪市北区その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設等を有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,523百万円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)、減損損失は2,699百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
276,696	1,355	278,051	350,298

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(10,613百万円)であり、主な減少額は減価償却費(6,598百万円)及び減損損失(2,699百万円)である。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については固定資産税評価額・路線価等の指標に基づく時価である。

(注4) 開発中物件(連結貸借対照表計上額141,609百万円)は、開発の途中段階であることから、時価を把握することが難しいため、上表には含まれていない。

(セグメント情報等)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	都市交通 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	エンタテインメント・ コミュニケーション 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	151,459	107,779	35,017	62,294	4,043	360,594	-	360,594
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,274	2,724	2,419	494	-	7,912	(7,912)	-
計	153,734	110,504	37,437	62,788	4,043	368,507	(7,912)	360,594
営業費	125,699	91,550	32,742	63,086	4,031	317,110	(7,938)	309,172
営業利益又は営業損失()	28,034	18,953	4,694	297	11	51,396	26	51,422
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	607,844	690,168	40,353	23,076	29,231	1,390,674	1,193	1,391,868
減価償却費	21,898	9,717	1,254	1,106	193	34,169	(27)	34,141
減損損失	20	4,418	-	312	-	4,751	-	4,751
資本的支出	21,607	68,682	747	1,870	138	93,046	(14)	93,032

(注) 1 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりである。

都市交通事業	: 鉄道事業、バス事業、タクシー業、車両製造業
不動産事業	: 不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	: 歌劇事業、広告代理店業、出版業
流通事業	: 小売業、飲食業
その他の事業	: ホテル事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金、預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

前連結会計年度	7,445百万円
当連結会計年度	5,808百万円

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス(株)の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「流通」の4つの事業領域において、事業活動を展開している。

各報告セグメントの主な事業の内容は以下のとおりである。

都市交通事業	： 鉄道事業、自動車事業
不動産事業	： 不動産賃貸事業、不動産分譲事業
エンタテインメント・コミュニケーション事業	： ステージ事業、コミュニケーション・メディア事業
流通事業	： 流通事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引（土地・建物等の賃貸借取引等）を計上している。

報告セグメントの利益又は損失（ ）は、営業利益をベースとした数値である。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、第三者間取引価格のほか、第三者間取引価格が存在しない場合には、一定の社内ルールに従い算出された金額に基づいている。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタ テイ ンメ ント・コ ミュ ニ ケー ショ ン	流通	計				
営業収益									
(1)外部顧客に 対する営業収益	148,087	106,058	39,442	62,372	355,960	4,045	360,006	588	360,594
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,392	2,553	2,090	501	7,537	1	7,539	7,539	-
計	150,479	108,612	41,532	62,874	363,498	4,046	367,545	6,950	360,594
セグメント利益 又は損失（ ） (注) 4	26,409	18,702	5,845	351	51,308	3	51,304	118	51,422
セグメント資産 (注) 3	571,838	661,959	37,206	22,216	1,293,221	34,054	1,327,275	64,592	1,391,868
その他の項目									
減価償却費	21,745	9,610	1,395	1,152	33,904	193	34,097	44	34,141
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	21,075	68,468	654	1,867	92,066	219	92,286	746	93,032

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタ テイン メン ト・コ ミュ ニ ケー ショ ン	流通	計				
営業収益									
(1)外部顧客に 対する営業収益	148,521	95,186	36,533	53,617	333,859	4,803	338,662	497	339,160
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,890	2,327	814	391	6,422	158	6,581	6,581	-
計	151,412	97,513	37,347	54,008	340,282	4,962	345,244	6,083	339,160
セグメント利益 又は損失（ ） (注) 4	24,620	13,378	4,834	713	43,547	278	43,268	146	43,415
セグメント資産 (注) 3	572,052	673,524	36,784	18,563	1,300,925	30,374	1,331,299	66,889	1,398,189
その他の項目									
減価償却費	20,990	10,803	1,143	917	33,855	228	34,083	13	34,097
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	20,352	25,618	1,075	793	47,840	226	48,066	151	48,218

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失（ ）の調整額には、事業セグメントに配分していない資産に関する損益等が含まれている。

3 セグメント資産の調整額には、当社での余資運用資金（現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間取引消去が含まれている。

4 報告セグメントの利益又は損失（ ）は、営業利益をベースとした数値である。

（所属セグメントの変更）

㈱クリエイティブ阪急の所属セグメントは、従来「流通事業」であったが、経営管理上採用している区分を見直し、当連結会計年度より「その他」の区分に変更した。

この結果、所属セグメントの変更を行わなかった場合と比較して、当連結会計年度の「流通事業」の営業収益は888百万円、セグメント利益は2百万円、資産は543百万円、減価償却費は0百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は3百万円、それぞれ減少している。一方、「その他」の区分の営業収益は888百万円増加し、セグメント損失は2百万円減少し、資産は543百万円、減価償却費は0百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は3百万円、それぞれ増加している。

関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりである。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	流通	計				
減損損失	13	2,699	-	508	3,221	103	3,324	189	3,514

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 保証会社と関連当事者の取引

保証会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	阪急阪神ホールディングス(株)	大阪市北区	99,474	純粹持株会社	(被所有) 直接 100.0%	債務保証 担保提供 役員の兼任	債務保証 担保提供	1,102,708 38,769	- -	- -

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、金融機関からの借入金、社債に対して保証したものである。

担保提供については、財団抵当借入金に対して、当社の鉄道事業固定資産の一部を担保に供している。

保証会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	神戸高速鉄道(株)	神戸市中央区	2,000	鉄道事業	直接25.9%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	-	長期貸付金	17,621

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

協議によりその条件を定めているが、利息の免除及び軽減を行っている。

保証会社と同一の親会社を持つ会社等及び保証会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入 役員の兼任	資金の借入 寄託金の預入 利息の支払	104,088 98,758 14,911	短期借入金 長期借入金 預け金 未払費用	89,731 606,496 - 363

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定している。

保証会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	建石産業(株)	大阪府池田市	100	不動産業	なし	不動産の賃貸 役員の兼任	不動産の賃貸料	16	敷金	30

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の親会社である阪急阪神ホールディングス(株)の取締役小林公一及び近親者が議決権を58%保有している。

不動産の賃貸については、近隣の取引事例を参考に決定している。

(2) 保証会社の連結子会社と関連当事者の取引

保証会社と同一の親会社を持つ会社等及び保証会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入 役員の兼任	資金の借入	123,366	短期借入金	74,152
							寄託金の預入	204,673	長期借入金	104,998
									預け金	38,122

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定している。

保証会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	杉山健博	-	-	保証会社取締役及び親会社取締役	なし	マンションの販売	マンションの販売	44	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

マンションの販売については、近隣の取引事例を参考に決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

阪急阪神ホールディングス(株)（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 保証会社と関連当事者の取引

保証会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	阪急阪神ホールディングス(株)	大阪市北区	99,474	純粋持株会社	(被所有) 直接 100.0%	債務保証 担保提供 役員の兼任	債務保証 担保提供	1,084,403 48,398	- -	- -

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、金融機関からの借入金、社債に対して保証したものである。

担保提供については、財団抵当借入金に対して、当社の鉄道事業固定資産の一部を担保に供している。

保証会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	神戸高速鉄道(株)	神戸市中央区	2,000	鉄道事業	直接25.9%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	-	長期貸付金	17,256

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

協議によりその条件を定めているが、利息の免除及び軽減を行っている。

保証会社と同一の親会社を持つ会社等及び保証会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入 役員の兼任	資金の借入 寄託金の預入 利息の支払	140,424 68,303 14,534	短期借入金 長期借入金 預け金 未払費用	74,220 617,105 - 228

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定している。

保証会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	建石産業(株)	大阪府池田市	100	不動産業	なし	不動産の賃貸 役員の兼任	不動産の賃貸料	16	敷金	30

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の親会社である阪急阪神ホールディングス(株)の取締役小林公一及び近親者が議決権を58%保有している。

不動産の賃貸については、近隣の取引事例を参考に決定している。

(2) 保証会社の連結子会社と関連当事者の取引

保証会社と同一の親会社を持つ会社等及び保証会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入 役員の兼任	資金の借入	72,100	短期借入金	81,699
							寄託金の預入	142,911	長期借入金	90,680
									預け金	41,257

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

阪急阪神ホールディングス(株) (東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 資金調達の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的とした特別目的会社について

当社では、不動産流動化のために設立された特別目的会社(特例有限会社の形態をとっている。)1社に対して出資を行っていたが、当連結会計年度末までに、特別目的会社が流動化物件を売却し、出資金の回収を終了している。当該流動化において、当社は、不動産(信託受益権)を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏づけとして、特別目的会社が各金融機関からのノンリコースローン等により調達した資金を売却代金として受領しており、譲渡した不動産の賃借(リースバック)を行っていた。また、当該特別目的会社については、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もしていなかった。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりである。

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
取得した不動産	53,500		
匿名組合出資金	-	分配益(注1)	9,173
賃借(リースバック)取引	-	支払リース料(注1)	1,945
マネジメント業務	-	マネジメント報酬(注2)	9

(注1) 分配益の内訳として、特別目的会社清算に伴う分配益8,241百万円が含まれており、特別利益に計上している。また、連結損益計算書上、8,241百万円を除いた分配益と支払リース料を相殺し、営業費に計上している。

(注2) マネジメント報酬は、営業収益に計上している。

2 資産を開発・バリューアップ・運用することを目的とした特別目的会社について

当社では、特別目的会社(特例有限会社、合同会社の形態をとっている。)8社に対して出資を行っている。特別目的会社は、各金融機関からのノンリコースローン等により、不動産(信託受益権)を取得し、開発・リーシング等を行ったうえ、投資家に売却する予定である。当社では、事業終了後、抛出した出資金等を適切に回収する計画であり、万一将来において損失が発生(注1)する場合でも、当社における負担は出資金の額に限定されている。また、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もしていない。当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は76,909百万円、負債総額は52,019百万円であり、出資比率に関わらず、単純合算したものである。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりである。

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金(注1)(注2)	6,870	分配益(注3)	523
配当金に係る未収金(注4)	716		
マネジメント業務	-	マネジメント報酬(注5)	312

(注1) 当連結会計年度に、将来見込まれる損失として、評価損(580百万円)を計上している。

(注2) 匿名組合出資金は、投資有価証券に計上している。

(注3) 分配益は、営業収益に計上している。

(注4) 配当金に係る未収金は、配当金の支払留保に相当するものである。

(注5) マネジメント報酬は、営業収益に計上している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社では、資産を開発・バリューアップ・運用することを目的とした特別目的会社（特例有限会社、合同会社の形態をとっている。）7社に対して出資を行っている。特別目的会社は、各金融機関からのノンリコースローン等により、不動産（信託受益権）を取得し、開発・リーシング等を行ったうえ、投資家に売却する予定である。当社では、事業終了後、拠出した出資金等を適切に回収する計画であり、万一将来において損失が発生（注1）する場合でも、当社における負担は出資金の額に限定されている。また、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もしていない。当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は60,610百万円、負債総額は41,117百万円であり、出資比率に関わらず、単純合算したものである。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりである。

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
取得した不動産	9,527		
匿名組合出資金(注1)(注2)	6,789	分配益(注3)	320
配当金に係る未収金(注4)	812	分配損失(注5)	47
マネジメント業務	-	マネジメント報酬(注6)	149

(注1) 当連結会計年度に、将来見込まれる損失として、評価損(1,421百万円)を計上している。

(注2) 匿名組合出資金は、投資有価証券に計上している。

(注3) 分配益は、営業収益に計上している。

(注4) 配当金に係る未収金は、配当金の支払留保に相当するものである。

(注5) 分配損失は、営業費に計上している。

(注6) マネジメント報酬は、営業収益に計上している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 243,283,365円44銭	1株当たり純資産額 240,390,006円03銭
1株当たり当期純利益 18,884,207円12銭	1株当たり当期純利益 14,534,387円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	198,445百万円	196,853百万円
普通株式に係る純資産額	194,626百万円	192,312百万円
差額の内訳		
少数株主持分	3,818百万円	4,541百万円
普通株式の発行済株式数	800株	800株
普通株式の自己株式数	-	-
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	800株	800株

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	15,107百万円	11,627百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	15,107百万円	11,627百万円
普通株式の期中平均株式数	800株	800株

(重要な後発事象)

該当事項なし

() 連結附属明細表

(社債明細表)

該当事項なし

(借入金等明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	63,865	60,595	0.876	-
1年以内に返済予定の長期借入金	104,942	100,195	1.626	-
1年以内に返済予定のリース債務	107	355	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	737,099	728,945	2.002	平成24年～平成43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	556	2,912	-	平成24年～平成36年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	906,571	893,004	-	-

(注) 1 連結相互間の取引を消去した金額を記載している。

- 借入金の「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
- リース債務については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を採用しているため、「平均利率」を記載していない。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	42,587	68,350	93,918	59,575
リース債務	354	352	342	305

(資産除去債務明細表)

資産除去債務明細表に記載すべき事項について、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しているため、記載は省略している。

(2) その他

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業収益(百万円)	80,881	79,362	81,230	97,685
税金等調整前四半期 純損益(百万円)	6,948	6,141	8,237	2,730
四半期純損益 (百万円)	3,913	2,972	4,550	191
1株当たり四半期 純損益(千円)	4,891	3,715	5,688	239

[次へ](#)

財務諸表等

(1) 財務諸表

() 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	801	736
未収運賃	4,699	2 4,415
未収金	11,932	2 14,442
未収収益	2,573	2 2,290
未収消費税等	592	-
販売土地及び建物	44,335	47,882
商品及び製品	399	473
貯蔵品	1,167	1,270
前払費用	1,277	2 1,264
繰延税金資産	202	358
その他	2,912	2 4,072
貸倒引当金	72	76
流動資産合計	70,823	77,130
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	735,562	743,412
減価償却累計額	345,793	356,227
有形固定資産(純額)	389,768	387,184
無形固定資産	2,346	2,376
鉄道事業固定資産合計	1 392,114	1 389,561
その他事業固定資産		
有形固定資産	432,955	457,025
減価償却累計額	111,673	119,930
有形固定資産(純額)	321,281	337,095
無形固定資産	4,144	3,944
その他事業固定資産合計	1 325,426	1 341,039
各事業関連固定資産		
有形固定資産	9,203	7,864
減価償却累計額	3,770	3,121
有形固定資産(純額)	5,433	4,743
無形固定資産	993	678
各事業関連固定資産合計	1 6,426	1 5,421

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
建設仮勘定		
鉄道事業	65,133	62,731
その他事業	51,809	50,546
各事業関連	18	35
建設仮勘定合計	116,961	113,312
投資その他の資産		
投資有価証券	9,161	9,100
関係会社株式	54,980	55,571
関係会社長期貸付金	113,728	100,427
従業員に対する長期貸付金	556	500
長期前払費用	0	-
その他	9,789	2 10,467
貸倒引当金	28,913	29,046
投資その他の資産合計	159,303	147,020
固定資産合計	1,000,231	996,355
資産合計	1,071,055	1,073,486
負債の部		
流動負債		
短期借入金	7,176	7,436
1年内返済予定の長期借入金	83,455	66,783
リース債務	-	187
未払金	19,483	25,491
未払費用	7,792	8,739
未払消費税等	-	1,212
未払法人税等	55	52
預り連絡運賃	2,088	1,935
預り金	2,591	2,583
前受運賃	5,972	5,435
前受金	650	1,659
前受収益	1,728	1,806
従業員預り金	12,158	12,483
その他	1,573	1,025
流動負債合計	144,726	136,833
固定負債		
長期借入金	606,496	617,105
リース債務	-	2,198
繰延税金負債	35,174	44,148
退職給付引当金	16,732	17,377
投資損失引当金	44,851	35,650
長期預り保証金	11,440	10,388
長期前受工事負担金	15,240	15,862
長期預り敷金	51,269	52,937
固定負債合計	781,205	795,669
負債合計	925,932	932,503

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	131,038	131,038
資本剰余金合計	131,038	131,038
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,028	9,736
利益剰余金合計	14,028	9,736
株主資本合計	145,166	140,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	108
評価・換算差額等合計	43	108
純資産合計	145,122	140,983
負債純資産合計	1,071,055	1,073,486

() 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	89,708	89,485
運輸雑収	8,852	8,492
営業収益合計	98,561	97,978
営業費		
運送営業費	50,831	52,760
一般管理費	5,596	5,504
諸税	3,498	3,452
減価償却費	16,269	15,865
営業費合計	7 76,195	7 77,581
鉄道事業営業利益	22,365	20,396
その他事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	2,060	3,314
賃貸収入	47,653	45,675
流通事業収入	172	246
その他の収入	25,255	23,425
営業収益合計	75,142	72,661
営業費		
売上原価	40,451	1 42,874
販売費及び一般管理費	5,529	5,744
諸税	4,034	4,338
減価償却費	8,579	9,266
営業費合計	7 58,595	7 62,225
その他事業営業利益	16,547	10,436
全事業営業利益	38,912	30,832
営業外収益		
受取利息	7 537	7 396
受取配当金	7 2,108	7 1,681
貸倒引当金戻入額	610	-
保険配当金	174	198
雑収入	1,126	628
営業外収益合計	4,556	2,904
営業外費用		
支払利息	15,131	14,739
雑支出	1,417	1,405
営業外費用合計	16,548	16,144
経常利益	26,920	17,592

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	2	178	2	0
工事負担金等受入額		1,063		9,988
匿名組合投資利益		8,241		-
抱合せ株式消滅差益		5		-
特別利益合計		9,490		9,989
特別損失				
固定資産売却損	3	17	3	402
固定資産圧縮損	4	942		9,038
固定資産除却損	5	5,433	5	659
減損損失	6	4,418	6	2,889
貸倒引当金繰入額		694		2,734
投資損失引当金繰入額		360		75
賃貸借契約解約損		419		-
環境対策費		1,531		1,676
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		-		8
特別損失合計		13,817		17,484
税引前当期純利益		22,593		10,098
法人税、住民税及び事業税		2,124		4,415
法人税等調整額		7,847		8,707
法人税等合計		9,972		4,292
当期純利益		12,621		5,805

(付) 営業費明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1	1 運送営業費	20,419	24,374	52,760
人件費		30,411	28,385		
経費					
計		50,831			
2 一般管理費					
人件費	2,858	2,607	5,504		
経費	2,738	2,896			
計	5,596				
3 諸税	3,498				
4 減価償却費	16,269				
鉄道事業営業費合計		76,195	15,865	77,581	
その他事業営業費	2	1 売上原価	5,005	6,061	42,874
分譲等商品原価		35,445	36,813		
賃貸等営業原価					
計		40,451			
2 販売費及び一般管理費					
人件費	2,154	1,978	5,744		
経費	3,374	3,766			
計	5,529				
3 諸税	4,034				
4 減価償却費	8,579				
その他事業営業費合計		58,595	9,266	62,225	
全事業営業費合計		134,791		139,807	

(前事業年度)

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりである。

(注)

1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円
	給与	16,342
	動力費	4,733
	修繕費	10,576
	(うち人件費転化分)	4,731
	管理業務委託費	6,186
	(うち人件費転化分)	4,418
2 その他事業営業費	売上原価	
	電灯電力料	3,424
	公演費	3,179
	賃借料	8,044
	管理業務委託費	9,440
3 営業費(全事業)	退職給付費用	4,222
	に含まれている 引当金繰入額等	

(当事業年度)

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりである。

(注)

1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円
	給与	19,547
	動力費	4,806
	修繕費	10,501
	(うち人件費転化分)	4,718
2 その他事業営業費	売上原価	
	電灯電力料	3,515
	公演費	3,186
	賃借料	7,492
	管理業務委託費	9,627
3 営業費(全事業)	退職給付費用	3,858
	に含まれている 引当金繰入額等	

() 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100	100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	131,038	131,038
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	131,038	131,038
資本剰余金合計		
前期末残高	131,038	131,038
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	131,038	131,038
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,035	14,028
当期変動額		
剰余金の配当	5,628	10,097
当期純利益	12,621	5,805
当期変動額合計	6,993	4,291
当期末残高	14,028	9,736
利益剰余金合計		
前期末残高	7,035	14,028
当期変動額		
剰余金の配当	5,628	10,097
当期純利益	12,621	5,805
当期変動額合計	6,993	4,291
当期末残高	14,028	9,736
株主資本合計		
前期末残高	138,173	145,166
当期変動額		
剰余金の配当	5,628	10,097
当期純利益	12,621	5,805
当期変動額合計	6,993	4,291
当期末残高	145,166	140,874

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	152
当期変動額合計	37	152
当期末残高	43	108
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	152
当期変動額合計	37	152
当期末残高	43	108
純資産合計		
前期末残高	138,167	145,122
当期変動額		
剰余金の配当	5,628	10,097
当期純利益	12,621	5,805
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	152
当期変動額合計	6,955	4,139
当期末残高	145,122	140,983

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）に よっている。</p> <p>商品及び製品 個別法 貯蔵品 移動平均法 販売土地及び建物 個別法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>商品及び製品 同左 貯蔵品 同左 販売土地及び建物 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 鉄道事業の取替資産 取替法 (定率法)</p> <p>その他の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により減価償却を行っている。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 工事負担金等の会計処理	<p>当社は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。</p> <p>これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上している。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。</p>	同左
5 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	<p>貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	同左
(2) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	同左
(3) 投資損失引当金	<p>関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
7 消費税等の会計処理	税抜方式によっている。 ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち損金不算入額については、長期前払消費税として貸借対照表上「その他の投資等」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っている。	同左
8 連結納税制度の適用	阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けている。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 この変更に伴う損益及び退職給付債務への影響はない。	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 この変更に伴う損益への影響は軽微である。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 (1) 平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス(株)(同日付で阪急電鉄(株)より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス(株))の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供している。</p> <p>担保資産 鉄道事業固定資産(鉄道財団) 385,005百万円</p> <p>(2) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は、138,823百万円である。</p>	<p>1 (1) 平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス(株)(同日付で阪急電鉄(株)より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス(株))の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供している。</p> <p>担保資産 鉄道事業固定資産(鉄道財団) 380,184百万円</p> <p>(2) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は、147,360百万円である。</p>												
<p>2</p>	<p>2 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。</p> <table data-bbox="874 837 1394 1048"> <tr> <td>未収運賃</td> <td>322百万円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td>9,083</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td>984</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>2,968</td> </tr> </table>	未収運賃	322百万円	未収金	9,083	未収収益	984	前払費用	349	その他(流動資産)	299	その他(投資その他の資産)	2,968
未収運賃	322百万円												
未収金	9,083												
未収収益	984												
前払費用	349												
その他(流動資産)	299												
その他(投資その他の資産)	2,968												

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>3 偶発債務</p> <p>(A) 下記の会社の借入金等に対して債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td style="width: 5%; text-align: center;">1</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,102,708百万円</td> </tr> <tr> <td>阪神電気鉄道(株)</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: right;">10,392</td> </tr> <tr> <td>(株)阪急阪神フィナンシャルサポート</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">5,801</td> </tr> <tr> <td>(有)カシオペア</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,625</td> </tr> <tr> <td>北大阪急行電鉄(株)</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: right;">1,798</td> </tr> <tr> <td>LH Cayman Limited</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td>(株)阪急阪神ホテルズ</td> <td></td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,123,894</td> </tr> </table> <p>1 阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>2 阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>3 阪急阪神ホールディングス(株)及び阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>(B) 上記のほか、北神急行電鉄(株)の借入金16百万円に対し、阪急阪神ホールディングス(株)と連帯して保証予約を行っている。</p> <p>(C) (有)せんちゅうパーキング保有不動産の買取予約により、同社借入金7,007百万円の保証を行っている。</p> <p>(注) 上記(A)(B)の相手先の主なものは、関係会社等である。</p>	阪急阪神ホールディングス(株)	1	1,102,708百万円	阪神電気鉄道(株)	2	10,392	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	1	5,801	(有)カシオペア		2,625	北大阪急行電鉄(株)	3	1,798	LH Cayman Limited	2	535	(株)阪急阪神ホテルズ		32	計		1,123,894	<p>3 偶発債務</p> <p>(A) 下記の会社の借入金等に対して債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td style="width: 5%; text-align: center;">1</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,084,403百万円</td> </tr> <tr> <td>阪神電気鉄道(株)</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: right;">13,407</td> </tr> <tr> <td>神戸高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">12,114</td> </tr> <tr> <td>(株)阪急阪神フィナンシャルサポート</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">3,531</td> </tr> <tr> <td>北大阪急行電鉄(株)</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: right;">2,240</td> </tr> <tr> <td>LH Cayman Limited</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>(株)阪急阪神ホテルズ</td> <td></td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,115,873</td> </tr> </table> <p>1 阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>2 阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>3 阪急阪神ホールディングス(株)及び阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>(B)</p> <p>(C)</p> <p>(注) 上記(A)の相手先の主なものは、関係会社等である。</p>	阪急阪神ホールディングス(株)	1	1,084,403百万円	阪神電気鉄道(株)	2	13,407	神戸高速鉄道(株)	1	12,114	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	1	3,531	北大阪急行電鉄(株)	3	2,240	LH Cayman Limited	2	148	(株)阪急阪神ホテルズ		26	計		1,115,873
阪急阪神ホールディングス(株)	1	1,102,708百万円																																															
阪神電気鉄道(株)	2	10,392																																															
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	1	5,801																																															
(有)カシオペア		2,625																																															
北大阪急行電鉄(株)	3	1,798																																															
LH Cayman Limited	2	535																																															
(株)阪急阪神ホテルズ		32																																															
計		1,123,894																																															
阪急阪神ホールディングス(株)	1	1,084,403百万円																																															
阪神電気鉄道(株)	2	13,407																																															
神戸高速鉄道(株)	1	12,114																																															
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	1	3,531																																															
北大阪急行電鉄(株)	3	2,240																																															
LH Cayman Limited	2	148																																															
(株)阪急阪神ホテルズ		26																																															
計		1,115,873																																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>1</p> <p>2 固定資産売却益は、社有地等の譲渡によるものである。</p> <p>3 固定資産売却損は、社有地等の譲渡によるものである。</p> <p>4 固定資産圧縮損には、収用による代替資産の取得に伴う圧縮額14百万円が含まれている。</p> <p>5 固定資産除却損は、主に梅田阪急ビル建替に伴うものであり、内訳は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>撤去簿価</td> <td style="text-align: right;">3,925百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">3,890</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td> 備品等</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">1,508</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当事業年度において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ計6件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,418百万円)として特別損失に計上した。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>遊休資産他 計4件</td> <td>建設仮 勘定等</td> <td style="text-align: right;">4,416</td> </tr> <tr> <td>岡山県他</td> <td>遊休資産 計2件</td> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	撤去簿価	3,925百万円	(内訳)		建物	3,890	構築物	31	備品等	3	撤去工事費	1,508	(百万円)				地域	用途	種類	減損損失	大阪府	遊休資産他 計4件	建設仮 勘定等	4,416	岡山県他	遊休資産 計2件	土地等	1	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">1,494百万円</p> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損は、主に梅田阪急ビル建替に伴う撤去工事費である。</p> <p>6 減損損失 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当事業年度において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ計6件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,889百万円)として特別損失に計上した。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>賃貸ビル 計1件</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">2,699</td> </tr> <tr> <td>兵庫県他</td> <td>遊休資産他 計5件</td> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> </table>	(百万円)				地域	用途	種類	減損損失	大阪府	賃貸ビル 計1件	建物等	2,699	兵庫県他	遊休資産他 計5件	土地等	189
撤去簿価	3,925百万円																																												
(内訳)																																													
建物	3,890																																												
構築物	31																																												
備品等	3																																												
撤去工事費	1,508																																												
(百万円)																																													
地域	用途	種類	減損損失																																										
大阪府	遊休資産他 計4件	建設仮 勘定等	4,416																																										
岡山県他	遊休資産 計2件	土地等	1																																										
(百万円)																																													
地域	用途	種類	減損損失																																										
大阪府	賃貸ビル 計1件	建物等	2,699																																										
兵庫県他	遊休資産他 計5件	土地等	189																																										

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">・大阪府</td> <td style="width: 35%;">建設仮勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,407百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>・岡山県他</td> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定している。</p> <p>正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。</p> <p>7 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">営業費</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">37,924百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">429</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,098</td> <td></td> </tr> </table>	・大阪府	建設仮勘定	4,407百万円		土地	8	・岡山県他	土地等	1	営業費		37,924百万円	営業外収益			受取利息	429		受取配当金	2,098		<p>地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">・大阪府</td> <td style="width: 35%;">建物等</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,699百万円</td> </tr> <tr> <td>・兵庫県他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定している。</p> <p>正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。</p> <p>7 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">営業費</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">36,442百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">365</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,672</td> <td></td> </tr> </table>	・大阪府	建物等	2,699百万円	・兵庫県他	土地	133		建設仮勘定	55	営業費		36,442百万円	営業外収益			受取利息	365		受取配当金	1,672	
・大阪府	建設仮勘定	4,407百万円																																									
	土地	8																																									
・岡山県他	土地等	1																																									
営業費		37,924百万円																																									
営業外収益																																											
受取利息	429																																										
受取配当金	2,098																																										
・大阪府	建物等	2,699百万円																																									
・兵庫県他	土地	133																																									
	建設仮勘定	55																																									
営業費		36,442百万円																																									
営業外収益																																											
受取利息	365																																										
受取配当金	1,672																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項なし

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
<借主側>				<借主側>			
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
鉄道事業 固定資産	3,189	1,655	1,534	鉄道事業 固定資産	3,157	1,902	1,255
その他事業 固定資産	9	5	3	その他事業 固定資産	9	7	1
合計	3,199	1,660	1,538	合計	3,167	1,910	1,257
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			281百万円				277百万円
			1,257				980
合計			1,538	合計			1,257
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
			322百万円				281百万円
			322				281
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
			4,084百万円				2,573百万円
			9,879				7,312
合計			13,963	合計			9,885

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項なし

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	53,678
関連会社株式	1,302

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項なし

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	54,709
関連会社株式	861

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">52,409百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">28,245</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">18,860</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,991</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,577</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,243</td></tr> <tr><td>譲渡損益調整損</td><td style="text-align: right;">4,879</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,743</td></tr> <tr><td>国際文化公園都市</td><td style="text-align: right;">2,694</td></tr> <tr><td>モノレール整備負担金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,713</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,713</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">140,389</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38,527</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">101,659</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金相当額</td><td style="text-align: right;">136,142</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">691</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">136,834</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">101,659</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">35,174</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">34,971</td></tr> </table> <p>(注) 当社は、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、阪急ホールディングス(株)(同日付で同社は阪急電鉄(株)より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス(株))より全ての土地を分割承継した。 これにより、同社において計上されていた「土地再評価に係る繰延税金負債」は、平成18年3月期より当社の繰延税金負債として計上されている。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。</p>	分譲土地建物評価損	52,409百万円	減損損失	28,245	投資損失引当金	18,860	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,991	退職給付引当金	6,577	有価証券評価損	6,243	譲渡損益調整損	4,879	繰越欠損金	4,743	国際文化公園都市	2,694	モノレール整備負担金	31	その他有価証券評価差額金	3,713	その他	3,713	繰延税金資産小計	140,389	評価性引当額	38,527	繰延税金負債との相殺	101,659	繰延税金資産合計	202	土地再評価差額金相当額	136,142	その他	691	繰延税金負債小計	136,834	繰延税金資産との相殺	101,659	繰延税金負債合計	35,174	繰延税金負債の純額	34,971	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">32,769百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">28,641</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,154</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">14,991</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,213</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,142</td></tr> <tr><td>譲渡損益調整損</td><td style="text-align: right;">7,032</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,367</td></tr> <tr><td>国際文化公園都市</td><td style="text-align: right;">2,530</td></tr> <tr><td>モノレール整備負担金</td><td style="text-align: right;">2,171</td></tr> <tr><td>環境対策費</td><td style="text-align: right;">2,171</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,294</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">134,310</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38,203</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">95,748</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金相当額</td><td style="text-align: right;">139,291</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">526</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">139,897</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">95,748</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">44,148</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">43,790</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	分譲土地建物評価損	32,769百万円	減損損失	28,641	繰越欠損金	16,154	投資損失引当金	14,991	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,213	退職給付引当金	7,142	譲渡損益調整損	7,032	有価証券評価損	6,367	国際文化公園都市	2,530	モノレール整備負担金	2,171	環境対策費	2,171	その他	4,294	繰延税金資産小計	134,310	評価性引当額	38,203	繰延税金負債との相殺	95,748	繰延税金資産合計	358	土地再評価差額金相当額	139,291	その他有価証券評価差額金	78	その他	526	繰延税金負債小計	139,897	繰延税金資産との相殺	95,748	繰延税金負債合計	44,148	繰延税金負債の純額	43,790
分譲土地建物評価損	52,409百万円																																																																																										
減損損失	28,245																																																																																										
投資損失引当金	18,860																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,991																																																																																										
退職給付引当金	6,577																																																																																										
有価証券評価損	6,243																																																																																										
譲渡損益調整損	4,879																																																																																										
繰越欠損金	4,743																																																																																										
国際文化公園都市	2,694																																																																																										
モノレール整備負担金	31																																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,713																																																																																										
その他	3,713																																																																																										
繰延税金資産小計	140,389																																																																																										
評価性引当額	38,527																																																																																										
繰延税金負債との相殺	101,659																																																																																										
繰延税金資産合計	202																																																																																										
土地再評価差額金相当額	136,142																																																																																										
その他	691																																																																																										
繰延税金負債小計	136,834																																																																																										
繰延税金資産との相殺	101,659																																																																																										
繰延税金負債合計	35,174																																																																																										
繰延税金負債の純額	34,971																																																																																										
分譲土地建物評価損	32,769百万円																																																																																										
減損損失	28,641																																																																																										
繰越欠損金	16,154																																																																																										
投資損失引当金	14,991																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,213																																																																																										
退職給付引当金	7,142																																																																																										
譲渡損益調整損	7,032																																																																																										
有価証券評価損	6,367																																																																																										
国際文化公園都市	2,530																																																																																										
モノレール整備負担金	2,171																																																																																										
環境対策費	2,171																																																																																										
その他	4,294																																																																																										
繰延税金資産小計	134,310																																																																																										
評価性引当額	38,203																																																																																										
繰延税金負債との相殺	95,748																																																																																										
繰延税金資産合計	358																																																																																										
土地再評価差額金相当額	139,291																																																																																										
その他有価証券評価差額金	78																																																																																										
その他	526																																																																																										
繰延税金負債小計	139,897																																																																																										
繰延税金資産との相殺	95,748																																																																																										
繰延税金負債合計	44,148																																																																																										
繰延税金負債の純額	43,790																																																																																										

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているものはない。

なお、一部の賃貸ビルの土地について、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

(1) 一部の賃借資産の原状回復にかかる除去債務

賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復にかかる債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(2) アスベストを含有する建物等に係る除去債務

アスベストを含有する建物等を所有しているが、飛散防止措置を講じており、また、現在のところ当該建物等を取り壊す予定がなく、取り壊しの時期及び方法についても未定であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 181,403,527円22銭	1株当たり純資産額 176,229,151円77銭
1株当たり当期純利益 15,776,785円43銭	1株当たり当期純利益 7,256,640円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	12,621百万円	5,805百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	12,621百万円	5,805百万円
普通株式の期中平均株式数	800株	800株

(重要な後発事象)

該当事項なし

() 附属明細表

有価証券明細表

(株式)

銘柄	株式数(株)又は投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
阪急リート投資法人	3,500	1,501
神戸電鉄株	776,800	185
(株)森組	2,960,000	171
アジア航測株	300,000	82
ソリオ宝塚都市開発株	1,351	67
下津井電鉄株	480,000	44
(株)ナレッジ・キャピタル・マネジメント	500	25
(株)関西都市居住サービス	450	22
大阪ターミナルビル株	2,000	20
神戸空港ターミナル株	400	20
その他36銘柄	965,011	145
計	5,490,012	2,285

(その他)

銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資等		
(有)カシオペア	-	3,804
(合)カイロス・ファンディング	-	1,128
(合)G K ロジみらい11	-	979
(合)レオ・ソサエティ・ワン	-	876
その他5銘柄	3	24
計	3	6,814

(注) 上記4銘柄及びその他5銘柄のうち4銘柄(9百万円)は、不動産保有を目的とした匿名組合に対する出資である。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	441,185	7,814	2,558 (133)	446,441	-	-	446,441
建物	292,630	24,090	5,376 (2,698)	311,345	181,659	10,080	129,685
構築物	252,342	10,805	7,314 (0)	255,834	137,726	5,698	118,108
車両	129,816	1,737	1,291	130,262	110,456	4,726	19,806
機械装置	44,858	4,381	3,831	45,408	35,154	2,147	10,253
工具器具備品	16,887	435	616 (0)	16,706	14,242	1,262	2,463
リース資産	-	2,303	-	2,303	39	39	2,264
建設仮勘定	116,961	53,696	57,344 (55)	113,312	-	-	113,312
有形固定資産計	1,294,682	105,265	78,333 (2,889)	1,321,614	479,278	23,954	842,336
無形固定資産							
借地権	-	-	-	2,562	-	-	2,562
公共施設負担金	-	-	-	3,084	1,519	291	1,565
共同施設負担金	-	-	-	1,242	644	125	598
連絡通行権	-	-	-	855	785	27	70
電気供給施設利用権	-	-	-	20	6	1	14
電話施設利用権	-	-	-	32	-	-	32
その他	-	-	-	4,620	2,465	731	2,155
無形固定資産計	-	-	-	12,420	5,420	1,176	6,999
長期前払費用	0	-	0	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	梅田阪急ビル建替(オフィスタワー)	17,602 百万円
構築物	淀川北岸線立体交差化(中津~十三駅間)	3,389
建設仮勘定	梅田・沿線等諸開発	13,131
	京都線・千里線淡路駅付近連続立体交差化	4,758
	京都線洛西口駅付近連続立体交差化	2,433

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	28,985	3,235	3,074	24	29,122
投資損失引当金	44,851	75	8,799	476	35,650

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、法人税法の規定による洗替額である。

2 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、貸倒引当金への振替額である。

(2) 主な資産及び負債の内容

() 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	958
預金	221
当座預金	290
普通預金	68
計	736

b 未収運賃

相手先	金額(百万円)
阪神電気鉄道(株)	380
大阪市交通局	285
北大阪急行電鉄(株)	123
大阪高速鉄道(株)ほか	3,625
計	4,415

c 未収金

区分	金額(百万円)
連結納税親会社未収金	5,156
その他の未収金	9,286
阪急阪神ビルマネジメント(株)	3,191
交通エコロジー・モビリティ財団	1,452
北大阪急行電鉄(株)ほか	4,642
計	14,442

d 販売土地及び建物

区分	金額(百万円)
土地(2,519,414㎡)	41,704
大阪府(2,517,563㎡)	41,460
兵庫県ほか(1,851㎡)	244
建物	6,177
計	47,882

e 商品及び製品

区分	金額(百万円)
歌劇商品	473

f 貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	1,051
業務及び事務用品ほか	218
計	1,270

() 固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	54,709
阪急不動産(株)	33,801
(株)阪急リテールズ	5,108
(株)西和	3,659
(株)阪急コミュニケーションズ	1,972
芦有開発(株)ほか	10,167
関連会社株式	861
阪急阪神ビルマネジメント(株)	477
西山ドライブウェイ(株)ほか	384
計	55,571

b 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
北神急行電鉄(株)ほか	100,427

() 流動負債

a 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	66,783

b 未払金

相手先	金額(百万円)
(株)大林組	5,842
(株)大気社	1,705
(株)アーバン・エース	1,287
(株)阪急阪神電気システム	1,282
アイテック阪急阪神(株)	1,052
大林組・ハンシン建設共同企業体ほか	14,320
計	25,491

(注) (株)アーバン・エースは、平成23年4月1日に阪急設計コンサルタント(株)に商号変更されている。

() 固定負債
長期借入金

相手先	金額(百万円)
株阪急阪神フィナンシャルサポート	617,105

(3) その他
該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月16日

阪急阪神ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 享司
業務執行社員指定社員 公認会計士 松山 和弘
業務執行社員指定社員 公認会計士 山田 英明
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪急阪神ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪急阪神ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、阪急阪神ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、阪急阪神ホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月16日

阪急阪神ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 享司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松山 和弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 英明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪急阪神ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪急阪神ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、阪急阪神ホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、阪急阪神ホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

阪急阪神ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 享司指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 英明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪急阪神ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第172期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪急阪神ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月16日

阪急阪神ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 享司指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 英明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪急阪神ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第173期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪急阪神ホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。